フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づくフロン類算定漏えい量報告・公表制度による令和２（2020）年度フロン類算定漏えい量の集計結果

令和 4 年 3 月 18 日

環　境　省

経済産業省

概　要

○　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づく「フロン類算定漏えい量報告・公表制度」は、管理する業務用冷凍空調機器からフロン類を相当程度多く漏えいする者（特定漏えい者）に、フロン類の算定漏えい量（以下「算定漏えい量」といいます。）を国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。

○　今般、制度開始後６回目となる令和２（2020）年度の算定漏えい量について、特定漏えい者からの報告をフロン類の種類別、業種別、都道府県別及び事業者別に集計し、取りまとめました。

○　本制度は、フロン類の漏えい量の多寡に着目するのではなく、当該機器使用時のフロン類の漏えいの実態を把握・公表することによって、より適切な機器の管理を促進し、フロン類の排出の抑制に資することを目的としています。フロン類の漏えい量は、機器の設置環境や使用されているフロン類の種類、機器の規模、機器の保有台数等の要因によって左右されるため、漏えい量の多寡のみをもって一概に比較できるものではありません。

○　報告を行った事業者（所）数及び報告された算定漏えい量の合計は、下記のとおりです（[ ]内は令和元（2019）年度の算定漏えい量集計結果）。

【特定漏えい者】

・報告事業者数　　：401 事業者［407 事業者］

・算定漏えい量の合計：221 万 tCO_2［229 万 tCO_2］

【特定事業所】

・報告事業所数　　：220 事業所［219 事業所］

・算定漏えい量の合計：53 万 tCO_2［52 万 tCO_2］

○　特定漏えい者に関する情報等は、（１）すべての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（２）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において、3 月 18 日（金）16 時から開示請求を受け付けます。

○　集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。

http://www.env.go.jp/earth/furon/

目　　次

１．　制度の概要 1
（１）　背景 1
（２）　制度の概要 1
（３）　報告の対象となるフロン類 2
（４）　算定の対象となる期間 2
（５）　フロン類算定漏えい量の算定方法 2
（６）　報告期限及び報告先 2
（７）　報告等の内容 2
（８）　関連情報 3
（９）　公表 3
２．　令和元年度算定漏えい量の報告状況 4
（１）　フロン類の種類別の報告状況 4
（２）　業種別の報告状況 7
（３）　都道府県別の報告状況 12
（４）　関連情報の提供状況 15
３．　令和元年度算定漏えい量の集計結果 16
（１）　フロン類の種類別算定漏えい量 16
（２）　業種別算定漏えい量 20
（３）　都道府県別算定漏えい量 32
（４）　事業者別算定漏えい量 38
（５）　関連情報 55
４．　前年度までの集計結果との比較 103
（１）　特定漏えい者 103
（２）　特定事業所 123
５．　関連法規 143
（１）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄） 145
（２）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令（抄） 152
（３）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄） 153
（４）　フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄） 156
（５）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件（フロン類 GWP 告示） 160

表　目　次

表２－１　フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数.....5
表２－２　業種別特定漏えい者数.....8
表２－３　業種別特定事業所数.....10
表２－４　都道府県別特定漏えい者数.....13
表２－５　都道府県別特定事業所数.....14
表２－６　関連情報の提供件数.....15
表３－１　フロン類の種類別算定漏えい量.....17
表３－２　業種別算定漏えい量【特定漏えい者】.....21
表３－３　業種別算定漏えい量【特定事業所】.....27
表３－４　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....33
表３－５　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....36
表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】.....39
表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】.....48
表３－８　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定漏えい者】.....55
表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者.....56
表３－１０　漏えい原因別算定漏えい量【特定漏えい者】.....59
表３－１１　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定事業所】.....84
表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所.....85
表３－１３　漏えい原因別算定漏えい量【特定事業所】.....88
表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】.....104
表４－２　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】.....109
表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】.....110
表４－４　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】.....115
表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】.....117
表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】.....124
表４－７　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】.....129
表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】.....130
表４－９　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】.....135
表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】.....137
表５－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令一覧.....143
表５－２　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令間の関係.....144

図　目　次

図１－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要.....1
図３－１　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定漏えい者】.....19
図３－２　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定事業所】.....19
図３－３　算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....23
図３－４　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....23
図３－５　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....24
図３－６　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....24
図３－７　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....25
図３－８　R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....25
図３－９　算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....29
図３－１０　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....29
図３－１１　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....30
図３－１２　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....30
図３－１３　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....31
図３－１４　R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....31
図３－１５　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....34
図３－１６　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....34
図３－１７　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....37
図３－１８　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....37

１．制度の概要

（１）背景

フロン類の使用時漏えいを抑制するためには、自らが管理する第一種特定製品からのフロン類の漏えい量を把握することが重要です。これを把握してはじめて、漏えい抑制対策を立案し、実施し、対策の効果を漏えい量によりチェックし、新たな対策を策定して実行するという PDCA サイクルを通じた事業活動の管理が可能となります。また、情報の公開は、事業者と消費者、投資家、住民、NGO 等のステークホルダーとの間のコミュニケーションや外部評価を促し、環境に配慮した事業活動の発展に資するものです。

このため、フロン類の漏えい量を算定し、一定以上の算定漏えい量を生じた場合、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表することとしました。

（２）制度の概要

フロン類算定漏えい量報告・公表制度は、フロン排出抑制法に基づき平成 27 年 4 月から施行された制度です（図１－１）。

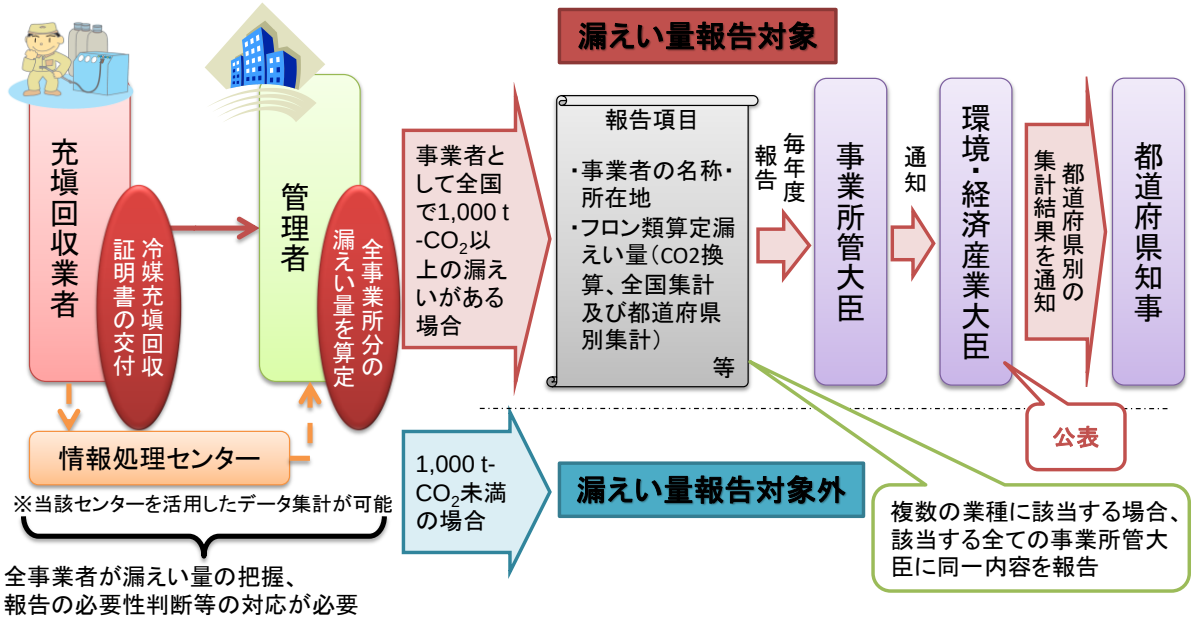


図１－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要

この制度の概要は、以下のとおりです。

① 第一種特定製品の管理者は、機器の整備時にフロン類の充填回収をした場合、充填回収業者から充填・回収証明書の交付を受け、それに基づき事業者・フランチャイズチェーン単位でフロン類の漏えい量を算定します。

② 算定の結果、事業者全体で 1,000tCO_2 以上の漏えいがあった管理者（以下「特定漏えい者」といいます。）は、国（事業所管大臣）に報告します。その際、1,000tCO_2 以上のフロン類の漏えいがある事業所（以下「特定事業所」といいます。）を有する場合には、事業者・フランチャイズチェーン単位の算定漏えい量の内訳として、特定事業所の算定漏えい量を

併せて報告します。

③　特定漏えい者から報告を受けた事業所管大臣は、報告された事項を環境大臣・経済産業大臣に通知します。

④　環境大臣・経済産業大臣は、通知された事項を集計し、事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表します。

⑤　何人も、公表があった日以後、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣に対し、保有する情報の開示請求を行うことができます。

（３）報告の対象となるフロン類

フロン排出抑制法第２条に定められている CFC、HCFC、HFC が含まれるフロン類が対象となります。具体的には、表２－１（後述）に示すフロン類が対象です。

（４）算定の対象となる期間

報告する年度の前年度１年間です。

（５）フロン類算定漏えい量の算定方法

管理する第一種特定製品について、整備時の冷媒番号区分ごとの充塡量及び回収量から次式により算定します。

漏えい量の算定に当たり、算定の対象となる期間に発行された証明書を用いるため、例えば年度をまたいだ整備を行う（回収の次年度に充塡を行う）場合には、算定漏えい量が実際より大きくなること、０（ゼロ）又はマイナス（負の値）になることがあります。

なお、フロン類の種類（冷媒番号区分）ごとの GWP（地球温暖化係数）[1]は表２－１に示すとおりです。

算定漏えい量（tCO_2） ＝Σ［冷媒番号区分ごとの（整備時充塡量（kg）－整備時回収量（kg）） ×冷媒番号区分ごとの GWP］／1,000

（６）報告期限及び報告先

特定漏えい者は、毎年度７月末日までに算定漏えい量を報告します。また、算定漏えい量の報告先は当該特定漏えい者が行う事業を所管する大臣に対して行います。

（７）報告等の内容

特定漏えい者は以下の情報を報告します。

① 当該特定漏えい者（特定事業所）に関する情報（名称、所在地、事業内容等）

② フロン類の種類ごと、都道府県ごとの算定漏えい量等に関する情報

[1] 「フロン類の種類ごとの GWP（Global Warming Potential、地球温暖化係数）」は、フロン類の種類ごとに地球温暖化をもたらす程度を二酸化炭素（CO_2）に対する比で示した数値であり、国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定めています。この数値を用いて算定漏えい量を算定することとしています。

（８）関連情報

上記（７）の内容に加えて特定漏えい者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定漏えい者全体に係るもの（事業者単位）及び特定事業所のみに係るもの（事業所単位）のいずれか又は両方を提出することができます。

①フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

例：増減の状況、理由、増減の状況についての特定漏えい者自身の評価　等

② フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

例：自らが管理する第一種特定製品の種類ごとの内訳及び製品の台数、年間漏えい率及びその算定方法　等

③ フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

例：第一種特定製品の管理の適正化に係る取組、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入の状況、フロン類算定漏えい量の削減効果　等

④ フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

例：第一種特定製品の管理の適正化に係る計画、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入に関する計画、フロン類算定漏えい量の削減効果の見込み　等

⑤ その他の情報

例：上記①～④以外のフロン類の漏えい量の抑制等に関する情報、事業所数、漏えい原因　等

（９）公表

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された特定漏えい者の算定漏えい量を集計した結果を、フロン類の種類ごとに区分し、①事業者ごと、②業種ごと、③都道府県ごとに集計し、その結果を（８）で提供された関連情報と併せて公表します。また、特定事業所についても同様に公表します。

２．令和２年度算定漏えい量の報告状況

令和２年度算定漏えい量の報告を行った特定漏えい者数は 401 事業者、そのうち特定事業所が 220 事業所でした。

（１）フロン類の種類別の報告状況

① 特定漏えい者

フロン類の種類別で見ると、R-22（384 件、95.8%）の報告数が最も多く、次いで R-410A（337 件、84.0%）、R-404A（330 件、82.3%）、R-407C（167 件、41.6%）、R-134a（148 件、36.9%）の順でした（表２－１）。

② 特定事業所

フロン類の種類別で見ると、R-22（140 件、63.6%）の報告数が最も多く、次いで R-404A（127 件、57.7%）、R-410A（91 件、41.4%）、R-407C（37 件、16.8%）、R-134a（33 件、15.0%）の順でした（表２－１）。

表２－１　フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数（1/2）

フロン類の種類		特定漏えい者数		特定事業所数	
全体		401	(100.0%)	220	(100.0%)
R-11	<4,750>	19	(4.7%)	12	(5.5%)
R-12	<10,900>	19	(4.7%)	7	(3.2%)
R-13	<14,400>	2	(0.5%)		
R-22	<1,810>	384	(95.8%)	140	(63.6%)
R-23	<14,800>	20	(5.0%)	10	(4.5%)
R-32	<675>	112	(27.9%)	17	(7.7%)
R-113	<6,130>				
R-114	<10,000>				
R-115	<7,370>				
R-123	<77>	29	(7.2%)	14	(6.4%)
R-124	<609>	1	(0.2%)	1	(0.5%)
R-125	<3,500>	2	(0.5%)		
R-134a	<1,430>	148	(36.9%)	33	(15.0%)
R-141b	<725>				
R-142b	<2,310>				
R-143a	<4,470>	1	(0.2%)		
R-152a	<124>				
R-227ea	<3,220>				
R-236fa	<9,810>				
R-245fa	<1,030>	9	(2.2%)	4	(1.8%)
その他フロン類					
R-401A	<1,180>	32	(8.0%)	1	(0.5%)
R-401B	<1,290>				
R-401C	<933>				
R-402A	<2,790>				
R-402B	<2,420>				
R-403A	<1,360>				
R-403B	<1,010>				
R-404A	<3,920>	330	(82.3%)	127	(57.7%)
R-406A	<1,940>				
R-407A	<2,110>	10	(2.5%)		
R-407B	<2,800>	1	(0.2%)		
R-407C	<1,770>	167	(41.6%)	37	(16.8%)
R-407D	<1,630>	3	(0.7%)		
R-407E	<1,550>	11	(2.7%)	3	(1.4%)
R-407F	<1,820>				
R-408A	<3,150>				
R-409A	<1,580>	1	(0.2%)		
R-409B	<1,560>	1	(0.2%)		
R-410A	<2,090>	337	(84.0%)	91	(41.4%)
R-410B	<2,230>	1	(0.2%)		
R-411A	<1,600>	2	(0.5%)		
R-411B	<1,710>				

注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者数、特定事業所数が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注４：複数種類のフロン類について報告した特定漏えい者、特定事業所があるため、全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は特定漏えい者数全体又は特定事業所全体に対する比率を示す。

表２－１　フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数（2/2）

フロン類の種類		特定漏えい者数		特定事業所数	
R-412A	<1,840>	2	(0.5%)	1	(0.5%)
R-413A	<1,260>				
R-414A	<1,480>				
R-414B	<1,360>				
R-415A	<1,510>				
R-415B	<546>				
R-416A	<1,080>				
R-417A	<2,350>				
R-417B	<3,030>				
R-418A	<1,740>				
R-419A	<2,970>	1	(0.2%)		
R-420A	<1,540>				
R-421A	<2,630>				
R-421B	<3,190>				
R-422A	<3,140>				
R-422B	<2,530>				
R-422C	<3,080>				
R-422D	<2,730>				
R-423A	<2,280>				
R-424A	<2,440>				
R-425A	<1,510>				
R-426A	<1,510>				
R-427A	<2,140>				
R-428A	<3,610>				
R-429A	<12>				
R-430A	<94>				
R-431A	<36>				
R-434A	<3,250>				
R-435A	<25>				
R-437A	<1,810>				
R-438A	<2,260>				
R-439A	<1,980>				
R-440A	<144>				
R-442A	<1,890>	1	(0.2%)		
R-500	<8,080>				
R-501	<4,080>				
R-502	<4,660>	9	(2.2%)	2	(0.9%)
R-507A	<3,990>	8	(2.0%)	4	(1.8%)
R-508A	<5,770>	6	(1.5%)	1	(0.5%)
R-508B	<6,810>	2	(0.5%)		
R-509A	<796>	1	(0.2%)		
R-512A	<189>				
その他混合冷媒		36	(9.0%)		

注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者数、特定事業所数が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注４：複数種類のフロン類について報告した特定漏えい者、特定事業所があるため、全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は特定漏えい者数全体又は特定事業所全体に対する比率を示す。

（２）業種別の報告状況

① 特定漏えい者

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「飲食料品小売業」（93 件、23.2%）からの報告数が最も多く、次いで「各種商品小売業」（86 件、21.4%）、「食料品製造業」（71 件、17.7%）、「化学工業」（24 件、6.0%）、「倉庫業」（12 件、3.0%）の順でした（表２－２）。

② 特定事業所

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「各種商品小売業」（68 件、30.9%）からの報告数が最も多く、次いで「食料品製造業」（46 件、20.9%）、「化学工業」（28 件、12.7%）、「飲食料品小売業」（22 件、10.0%）、「倉庫業」（10 件、4.5%）の順でした（表２－３）。

表２－２　業種別特定漏えい者数（1/2）

業種		特定漏えい者数																																
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		401 (100.0%)	19	19	2	384	20	112	29	1	2	148	1	9	32	330	10	1	167	3	11	1	1	337	1	2	2	1	1	9	8	6	2	1	36
A 農業，林業	1 農業	1 (0.2%)				1										1								1											
	2 林業																																		
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	5 (1.2%)				5										1																			
	4 水産養殖業																																		
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																		
D 建設業	6 総合工事業	1 (0.2%)				1		1				1												1											
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																		
	8 設備工事業																																		
E 製造業	9 食料品製造業	71 (17.7%)		2		70	1	16				16		1	2	59			30		2			59						1		1			1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3 (0.7%)				3		2				1			2				3		1			2				1							
	11 繊維工業	1 (0.2%)				1						1				1			1					1						1					
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																		
	13 家具・装備品製造業																																		
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.2%)							1			1				1			1					1											
	15 印刷・同関連業																																		
	16 化学工業	24 (6.0%)	7	4		21	4	9	8			13		1	3	18	1		15		2		1	17	1						4				2
	17 石油製品・石炭製品製造業	2 (0.5%)				2		2				1			1	2			1					1											
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1 (0.2%)							1			1				1			1					1											
	19 ゴム製品製造業																																		
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																		
	21 窯業・土石製品製造業	2 (0.5%)	1	1		2		2	2					1		2			2					2							1				
	22 鉄鋼業	3 (0.7%)				3		3	2	1		3				3			3		1			3											
	23 非鉄金属製造業	1 (0.2%)		1	1	1	1	1			1	1	1			1			1					1						1		1			1
	24 金属製品製造業																																		
	25 はん用機械器具製造業	1 (0.2%)				1		1				1							1					1											
	26 生産用機械器具製造業	1 (0.2%)				1		1				1				1			1					1											
	27 業務用機械器具製造業	1 (0.2%)				1						1			1	1			1					1											
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 (1.0%)	1			4	1		2			3		1		3			4					4							1	1			
	29 電気機械器具製造業	2 (0.5%)	1			2	1	1	2		1	2				1			2					2								1		1	
	30 情報通信機械器具製造業	1 (0.2%)		1		1	1	1				1			1	1	1		1					1						1		1			1
	31 輸送用機械器具製造業	7 (1.7%)		1		7	5	4				6		2		6			7					7							1				
	32 その他の製造業																																		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	3 (0.7%)	2	2		3		2	3			3				2			2					3											
	34 ガス業	1 (0.2%)				1						1												1											
	35 熱供給業	4 (1.0%)	2			2			4			4							3	1	2			2											
	36 水道業																																		
G 情報通信業	37 通信業	5 (1.2%)				5	1	3				3			1	2		1	5					5											
	38 放送業																																		
	39 情報サービス業																																		
	40 インターネット附随サービス業																																		
	41 映像・音声・文字情報制作業																																		
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	5 (1.2%)		1		5	1	4				5			1	2	1		5					5											1
	43 道路旅客運送業																																		
	44 道路貨物運送業	4 (1.0%)				3		1				1				4								2											
	45 水運業																																		
	46 航空運輸業																																		
	47 倉庫業	12 (3.0%)				12	2	1								4			1					7											
	48 運輸に附帯するサービス業	1 (0.2%)				1																													
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																		

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表２－２　業種別特定漏えい者数（2/2）

業種		特定漏えい者数																																
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
Ｉ卸売業，小売業	50 各種商品卸売業	1 (0.2%)				1										1								1											
	51 繊維・衣服等卸売業																																		
	52 飲食料品卸売業	7 (1.7%)				6	1									5	1		1					5						1					
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1 (0.2%)		1	1	1		1				1		1		1			1					1						1	1				
	54 機械器具卸売業																																		
	55 その他の卸売業																																		
	56 各種商品小売業	86 (21.4%)	1	2		84		17				30		1	5	85	2		22					80											13
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																		
	58 飲食料品小売業	93 (23.2%)				92		16				22			4	91	2		18					76		1			1	2					12
	59 機械器具小売業	1 (0.2%)				1													1					1											
	60 その他の小売業	8 (2.0%)				7		3				1				7			4					7											2
	61 無店舗小売業																																		
Ｊ金融業，保険業	62 銀行業																																		
	63 協同組織金融業	1 (0.2%)				1						1				1			1					1											
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関																																		
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																		
	66 補助的金融業等																																		
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	4 (1.0%)				4		2	1			3			1	2			4					4											
Ｋ不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																		
	69 不動産賃貸業・管理業	5 (1.2%)	2			5		2	1			1			1	2			4		1	1		4											
	70 物品賃貸業	1 (0.2%)				1		1											1					1											
Ｌ学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	2 (0.5%)	2			2			1			2							2					2											
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																		
	73 広告業																																		
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																		
Ｍ宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	1 (0.2%)				1		1				1				1								1											
	76 飲食店	1 (0.2%)				1		1				1				1			1					1											
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																																		
Ｎ生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																		
	79 その他の生活関連サービス業																																		
	80 娯楽業	1 (0.2%)				1		1				1				1								1											
Ｏ教育，学習支援業	81 学校教育	8 (2.0%)		2		7		4				3		1	2	4			8	1	1			8			1					1			1
	82 その他の教育，学習支援業																																		
Ｐ医療，福祉	83 医療業	2 (0.5%)		1		2		2				2				2			2	1	1			2			1			1					
	84 保健衛生																																		
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																		
Ｑ複合サービス事業	86 郵便局																																		
	87 協同組合（他に分類されないもの）	1 (0.2%)				1						1				1								1											
Ｒサービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																		
	89 自動車整備業																																		
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																		
	91 職業紹介・労働者派遣業																																		
	92 その他の事業サービス業																																		
	93 政治・経済・文化団体																																		
	94 宗教																																		
	95 その他のサービス業	1 (0.2%)										1												1											
	96 外国公務																																		
Ｓ公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	3 (0.7%)				3		3				3			3	3			3					3		1							1		1
	98 地方公務	5 (1.2%)				4	1	3	1			3			4	5	2		3					4									1		1
Ｔ分類不能の産業	99 分類不能の産業																																		

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表２－３　業種別特定事業所数（1/2）

業種		特定事業所数																																
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		220 (100.0%)	12	7		140	10	17	14	1		33		4	1	127			37		3			91			1			2	4	1			
A 農業，林業	1 農業	6 (2.7%)				1										1								6											
	2 林業																																		
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	1 (0.5%)					1									1																			
	4 水産養殖業																																		
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																		
D 建設業	6 総合工事業																																		
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																		
	8 設備工事業																																		
E 製造業	9 食料品製造業	46 (20.9%)		1		40	1	3				1				32			5		1			26						1					
	10 飲料・たばこ・飼料製造業																																		
	11 繊維工業	1 (0.5%)										1												1											
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																		
	13 家具・装備品製造業																																		
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業																																		
	15 印刷・同関連業																																		
	16 化学工業	28 (12.7%)	7	4		24	4	6	9			10		2		15			13					18							2				
	17 石油製品・石炭製品製造業	1 (0.5%)				1		1								1																			
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1 (0.5%)							1			1				1			1					1											
	19 ゴム製品製造業																																		
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																		
	21 窯業・土石製品製造業																																		
	22 鉄鋼業	5 (2.3%)				4		2		1		5				1			3		1			3											
	23 非鉄金属製造業																																		
	24 金属製品製造業																																		
	25 はん用機械器具製造業																																		
	26 生産用機械器具製造業																																		
	27 業務用機械器具製造業																																		
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 (1.8%)	1			2	1		1			3		1		2			3					3							1	1			
	29 電気機械器具製造業	1 (0.5%)	1			1			1										1					1											
	30 情報通信機械器具製造業																																		
	31 輸送用機械器具製造業	2 (0.9%)		1		2		1				1		1					1					2							1				
	32 その他の製造業																																		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	3 (1.4%)	1	1		3			2			2				1			1					1											
	34 ガス業	1 (0.5%)				1						1																							
	35 熱供給業	2 (0.9%)				1						1												1											
	36 水道業																																		
G 情報通信業	37 通信業																																		
	38 放送業																																		
	39 情報サービス業																																		
	40 インターネット附随サービス業																																		
	41 映像・音声・文字情報制作業																																		
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業																																		
	43 道路旅客運送業																																		
	44 道路貨物運送業																																		
	45 水運業																																		
	46 航空運輸業																																		
	47 倉庫業	10 (4.5%)				10	2																												
	48 運輸に附帯するサービス業	1 (0.5%)				1																													
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																		

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定事業所全体に対する比率を示す。

表２－３　業種別特定事業所数（2/2）

業種		特定事業所数																																
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
I 卸売業，小売業	50 各種商品卸売業	2 (0.9%)				1										1								1											
	51 繊維・衣服等卸売業																																		
	52 飲食料品卸売業	2 (0.9%)				2	1																							1					
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業																																		
	54 機械器具卸売業																																		
	55 その他の卸売業																																		
	56 各種商品小売業	68 (30.9%)				32						2				49			3					17											
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																		
	58 飲食料品小売業	22 (10.0%)				9		1				1				19			1					5											
	59 機械器具小売業																																		
	60 その他の小売業	1 (0.5%)														1																			
	61 無店舗小売業																																		
J 金融業，保険業	62 銀行業																																		
	63 協同組織金融業																																		
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関																																		
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																		
	66 補助的金融業等																																		
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	1 (0.5%)										1							1					1											
K 不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																		
	69 不動産賃貸業・管理業	3 (1.4%)	1			1						1							1																
	70 物品賃貸業																																		
L 学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	1 (0.5%)	1			1																													
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																		
	73 広告業																																		
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																		
M 宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	1 (0.5%)																						1											
	76 飲食店																																		
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																																		
N 生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																		
	79 その他の生活関連サービス業																																		
	80 娯楽業																																		
O 教育，学習支援業	81 学校教育	3 (1.4%)				2		2				1				2			3		1			3			1								
	82 その他の教育，学習支援業																																		
P 医療，福祉	83 医療業																																		
	84 保健衛生																																		
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																		
Q 複合サービス事業	86 郵便局																																		
	87 協同組合（他に分類されないもの）																																		
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																		
	89 自動車整備業																																		
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																		
	91 職業紹介・労働者派遣業																																		
	92 その他の事業サービス業																																		
	93 政治・経済・文化団体																																		
	94 宗教																																		
	95 その他のサービス業	2 (0.9%)				1						1																							
	96 外国公務																																		
S 公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	1 (0.5%)						1							1																				
	98 地方公務																																		
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業																																		

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定事業所全体に対する比率を示す。

（３）都道府県別の報告状況

① 特定漏えい者

事業所（特定事業所以外の事業所を含む）の所在地について都道府県別で見ると、神奈川県（127 件、31.7%）が最も多く、千葉県（121 件、30.2%）、東京都（110 件、27.4%）、大阪府、兵庫県（ともに 107 件、26.7%）、愛知県（104 件、25.9%）、埼玉県（95 件、23.7%）、茨城県、静岡県（ともに 89 件、22.2%）、福岡県（80 件、20.0%）の順でした（表２－４）。

② 特定事業所

所在地について都道府県別で見ると、東京都（25 件、11.4%）が最も多く、大阪府（16 件、7.3%）、千葉県、神奈川県（ともに 15 件、6.8%）、兵庫県（14 件、6.4%）、埼玉県（13 件、5.9%）、愛知県（10 件、4.5%）、茨城県、静岡県（ともに 9 件、4.1%）、三重県、福岡県（ともに 7 件、3.2%）の順でした。これらの 11 都道府県で、報告された特定事業所数の約 6 割を占めています（表２－５）。

表２－４　都道府県別特定漏えい者数

都道府県	特定漏えい者数																																
	事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	401 (100.0%)	19	19	2	384	20	112	29	1	2	148	1	9	32	330	10	1	167	3	11	1	1	337	1	2	2	1	1	9	8	6	2	1	36
1 北海道	73 (18.2%)		1		48	1	10				14		1	1	43			22					55						1		1			3
2 青森県	46 (11.5%)				21		7				6			1	21	2		13			1		26						1					2
3 岩手県	35 (8.7%)		2		13		6				9				13			8					23						1					2
4 宮城県	58 (14.5%)			1	23		3				8			1	27			12					38						1					1
5 秋田県	31 (7.7%)				13		3				5				14	1		7					19						1					1
6 山形県	32 (8.0%)				16		2				4				17			7					21						1					2
7 福島県	49 (12.2%)		1		27		6	1			8			1	26			11					34						2				1	2
8 茨城県	89 (22.2%)	2	1		48		14	2			17		1	3	48			32					69						2	1	1			2
9 栃木県	58 (14.5%)	1			27	2	9				10			2	36			17		2			34						1					2
10 群馬県	49 (12.2%)	1			19	1	10	1			8			1	23			15					33						1					1
11 埼玉県	95 (23.7%)		1	1	63	1	13				19		1	2	63	2		28		1			76						2					4
12 千葉県	121 (30.2%)	2	3		79	1	18	4			26		2	2	72	1		31	1	1			85						3	1				6
13 東京都	110 (27.4%)	3	1		73	1	25	5			36			5	77	1		34		4			85			1			1			2		6
14 神奈川県	127 (31.7%)	2	2	1	85	6	25	2			33		1	3	86	2		33		1			89		1				2	2				6
15 新潟県	50 (12.5%)	1	1		29	1	6	1			12			2	28			12					31				1		1					1
16 富山県	32 (8.0%)				18		4				4				12	1		5					22						1					1
17 石川県	31 (7.7%)				11		2				5			1	13		1	6					24						1					1
18 福井県	23 (5.7%)	1			10		2	2			5				12			7					17						1					1
19 山梨県	29 (7.2%)				11		3				8			2	15			6	1	1			19						1					3
20 長野県	45 (11.2%)				21	1	5				7			2	25			8					28						1					1
21 岐阜県	48 (12.0%)				25		6			1	7	1		1	28			9					35						1					2
22 静岡県	89 (22.2%)		1		58	4	9	2			20			1	45	1		21					59			1			1					4
23 愛知県	104 (25.9%)	1	1		63	3	22	1			22		1	2	67	1		38					71		1			1	2					4
24 三重県	57 (14.2%)	1	1		41	3	7	2			8		1	1	28			21				1	42						1		1			2
25 滋賀県	44 (11.0%)				20	1	7				9				28	1		15					30						2					3
26 京都府	61 (15.2%)	1	1		31		13	1			14			1	31	1		22					41						1					3
27 大阪府	107 (26.7%)	1			70	1	17	2		1	31		1	5	61			36	1	2			88						1		1			5
28 兵庫県	107 (26.7%)	2	3		73	1	20	3		1	26			2	65	1		34		1			81						1		2			5
29 奈良県	44 (11.0%)				22		8				3				26			13					27						1					1
30 和歌山県	32 (8.0%)				16		6				5			2	15			12					18						1					2
31 鳥取県	23 (5.7%)				13		4				6				15			8					18						1					1
32 島根県	22 (5.5%)				11		3				6				8			6					14						1					1
33 岡山県	55 (13.7%)	1	1		28		10				12		1	1	33	2		13					37						1					1
34 広島県	60 (15.0%)	2			36	1	12	3	1		18		1	2	34	2		27					44						1	1				5
35 山口県	40 (10.0%)	1	2		27	1	7	3			13				23			13					27						2	1				2
36 徳島県	24 (6.0%)				8		3				5				17			5					16						1					3
37 香川県	40 (10.0%)				18		4	1			10			1	23			10		1			30						1					3
38 愛媛県	36 (9.0%)	1			14		5	1			5				21			11					26	1					1					2
39 高知県	18 (4.5%)				6		3				2				8			6					10						1					2
40 福岡県	80 (20.0%)	1	2		41	1	12	2			21			2	41	1		29					57						1	1	1			4
41 佐賀県	40 (10.0%)	1			20		2	1			6				19			8					25						1					1
42 長崎県	37 (9.2%)				18		6				7				17			9					24						1					2
43 熊本県	44 (11.0%)		1		19	1	8				13		1	2	22	1		15					29						1	1				2
44 大分県	34 (8.5%)				19		4				9			1	18			10					21						1					1
45 宮崎県	29 (7.2%)				16		2				7				16	1		6					22						1					1
46 鹿児島県	33 (8.2%)				17		5				8				16			7					21						1					1
47 沖縄県	31 (7.7%)				14		9				8			3	17	3		12					26						1					2

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：複数都道府県について報告した特定漏えい者があるため、合計値は単純合計ではない。
注５：（%）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表２－５　都道府県別特定事業所数

都道府県	特定事業所数																															
	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	220 (100.0%)	12	7		140	10	17	14	1		33		4	1	127			37		3			91			1			2	4	1			
1 北海道	6 (2.7%)				3	1									4			1					2											
2 青森県	5 (2.3%)				3										4								1											
3 岩手県	1 (0.5%)				1																													
4 宮城県	1 (0.5%)																						1											
5 秋田県	1 (0.5%)				1										1																			
6 山形県	1 (0.5%)				1																													
7 福島県	5 (2.3%)				2		1				1				5								1											
8 茨城県	9 (4.1%)	1			8			1					1		6								4											
9 栃木県	3 (1.4%)				2		1								3								2											
10 群馬県	2 (0.9%)				1	1												1					2											
11 埼玉県	13 (5.9%)				7						1				8			2					6											
12 千葉県	15 (6.8%)	1	1		9		1	1			3		1		7			3					5						1	1				
13 東京都	25 (11.4%)				12		1				2				18			4		2			6			1								
14 神奈川県	15 (6.8%)	1			11	2	1	1			3				8			2					4							1				
15 新潟県	6 (2.7%)	1	1		4	1		1			1				2			1					2											
16 富山県	1 (0.5%)																						1											
17 石川県																																		
18 福井県																																		
19 山梨県	1 (0.5%)														1								1											
20 長野県	1 (0.5%)														1								1											
21 岐阜県																																		
22 静岡県	9 (4.1%)				6	2		2			3				2			1					3											
23 愛知県	10 (4.5%)		1		6		2				2		1		5			1					5						1					
24 三重県	7 (3.2%)	1	1		7	2	1	1			2		1		5			3					3								1			
25 滋賀県	3 (1.4%)				3										1								1											
26 京都府	2 (0.9%)														2																			
27 大阪府	16 (7.3%)	1			8			1			3				10			2					7											
28 兵庫県	14 (6.4%)	1	1		12		2				1				9			2		1			6											
29 奈良県																																		
30 和歌山県																																		
31 鳥取県																																		
32 島根県																																		
33 岡山県	3 (1.4%)				1										2			1					1											
34 広島県	5 (2.3%)	1			2		1	1	1		2				2			3					3							1				
35 山口県	4 (1.8%)	1	1		4	1	1	2			3				3			3					4											
36 徳島県	1 (0.5%)				1										1								1											
37 香川県	2 (0.9%)														1								1											
38 愛媛県	5 (2.3%)	1			4		1	1			1				3			1					2											
39 高知県																																		
40 福岡県	7 (3.2%)	1	1		4		2	1			3			1	1			3					2							1				
41 佐賀県	2 (0.9%)	1			1			1										1					2											
42 長崎県	4 (1.8%)				4		1								2			2					2											
43 熊本県	1 (0.5%)				1																													
44 大分県	2 (0.9%)				2		1				2				1								2											
45 宮崎県	5 (2.3%)				4										4								3											
46 鹿児島県	4 (1.8%)				3										2								2											
47 沖縄県	3 (1.4%)				2										3								2											

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県に所在する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定事業所全体に対する比率を示す。

（４）関連情報の提供状況

漏えい量の報告とともに特定漏えい者から任意に情報提供された関連情報の数は 72 件（特定漏えい者に係る情報：45 件、特定事業所に係る情報：27 件）でした（表２－６）。

表２－６　関連情報の提供件数

特定漏えい者に係る情報	特定事業所に係る情報	合　計
４５	２７	７２

３．令和２年度算定漏えい量の集計結果

（１）フロン類の種類別算定漏えい量

特定漏えい者からの算定漏えい量は 221 万 tCO_2、このうち特定事業所の算定漏えい量は 53 万 tCO_2（特定漏えい者の 23.7%）でした。

① 特定漏えい者

フロン類の種類別で見ると、R-22 が 88 万 tCO_2 で特定漏えい者として報告された量の 39.9%、次いで R-404A（88 万 tCO_2、39.6%）、R-410A（28 万 tCO_2、12.7%）、R-12（4.6 万 tCO_2、2.1%）、R-134a（3.5 万 tCO_2、1.6%）の順でした（表３－１、図３－１）。これら 5 種類で報告された算定漏えい量全体の 96%を占めています。

② 特定事業所

フロン類の種類別で見ると、R-22 が 23 万 tCO_2 で特定事業所として報告された量の 44.0%、次いで R-404A（15 万 tCO_2、28.0%）、R-12（4.6 万 tCO_2、8.7%）、R-410A（3.3 万 tCO_2、6.3%）、R-134a（1.9 万 tCO_2、3.7%）の順でした（表３－１、図３－２）。これら 5 種類で報告された算定漏えい量全体の 91%を占めています。

表３－１　フロン類の種類別算定漏えい量（1/2）

フロン類の種類		算定漏えい量（tCO_2）			
		特定漏えい者		特定事業所	
全体		2,212,971	(100.0%)	525,319	(100.0%)
R-11	<4,750>	21,351	(1.0%)	18,302	(3.5%)
R-12	<10,900>	46,289	(2.1%)	45,540	(8.7%)
R-13	<14,400>	10	(0.0%)		
R-22	<1,810>	882,720	(39.9%)	231,347	(44.0%)
R-23	<14,800>	11,839	(0.5%)	10,726	(2.0%)
R-32	<675>	789	(0.0%)	45	(0.0%)
R-113	<6,130>				
R-114	<10,000>				
R-115	<7,370>				
R-123	<77>	668	(0.0%)	212	(0.0%)
R-124	<609>	10	(0.0%)	10	(0.0%)
R-125	<3,500>	62	(0.0%)		
R-134a	<1,430>	35,127	(1.6%)	19,266	(3.7%)
R-141b	<725>				
R-142b	<2,310>				
R-143a	<4,470>	0	(0.0%)		
R-152a	<124>				
R-227ea	<3,220>				
R-236fa	<9,810>				
R-245fa	<1,030>	7,292	(0.3%)	6,258	(1.2%)
その他フロン類					
R-401A	<1,180>	2,911	(0.1%)	1,816	(0.3%)
R-401B	<1,290>				
R-401C	<933>				
R-402A	<2,790>				
R-402B	<2,420>				
R-403A	<1,360>				
R-403B	<1,010>				
R-404A	<3,920>	876,372	(39.6%)	147,341	(28.0%)
R-406A	<1,940>				
R-407A	<2,110>	255	(0.0%)		
R-407B	<2,800>	54	(0.0%)		
R-407C	<1,770>	30,595	(1.4%)	3,474	(0.7%)
R-407D	<1,630>	34	(0.0%)		
R-407E	<1,550>	1,253	(0.1%)	157	(0.0%)
R-407F	<1,820>				
R-408A	<3,150>				
R-409A	<1,580>	0	(0.0%)		
R-409B	<1,560>	0	(0.0%)		
R-410A	<2,090>	279,957	(12.7%)	32,880	(6.3%)
R-410B	<2,230>	2	(0.0%)		
R-411A	<1,600>	38	(0.0%)		
R-411B	<1,710>				

注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者、特定事業所が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と全体の値とは必ずしも整合しない。

注５：（%）は特定漏えい者全体又は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表３－１　フロン類の種類別算定漏えい量（2/2）

フロン類の種類		算定漏えい量（tCO_2）			
		特定漏えい者		特定事業所	
R-412A	<1,840>	0	(0.0%)	0	(0.0%)
R-413A	<1,260>				
R-414A	<1,480>				
R-414B	<1,360>				
R-415A	<1,510>				
R-415B	<546>				
R-416A	<1,080>				
R-417A	<2,350>				
R-417B	<3,030>				
R-418A	<1,740>				
R-419A	<2,970>	9	(0.0%)		
R-420A	<1,540>				
R-421A	<2,630>				
R-421B	<3,190>				
R-422A	<3,140>				
R-422B	<2,530>				
R-422C	<3,080>				
R-422D	<2,730>				
R-423A	<2,280>				
R-424A	<2,440>				
R-425A	<1,510>				
R-426A	<1,510>				
R-427A	<2,140>				
R-428A	<3,610>				
R-429A	<12>				
R-430A	<94>				
R-431A	<36>				
R-434A	<3,250>				
R-435A	<25>				
R-437A	<1,810>				
R-438A	<2,260>				
R-439A	<1,980>				
R-440A	<144>				
R-442A	<1,890>	56	(0.0%)		
R-500	<8,080>				
R-501	<4,080>				
R-502	<4,660>	6,832	(0.3%)	6,741	(1.3%)
R-507A	<3,990>	2,879	(0.1%)	1,080	(0.2%)
R-508A	<5,770>	22	(0.0%)	20	(0.0%)
R-508B	<6,810>	0	(0.0%)		
R-509A	<796>	1	(0.0%)		
R-512A	<189>				
その他混合冷媒		5,097	(0.2%)		

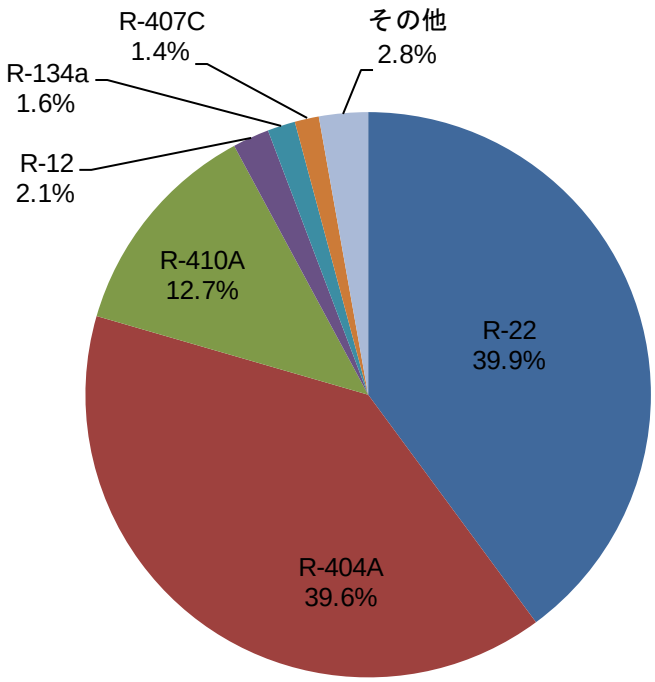
注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者、特定事業所が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

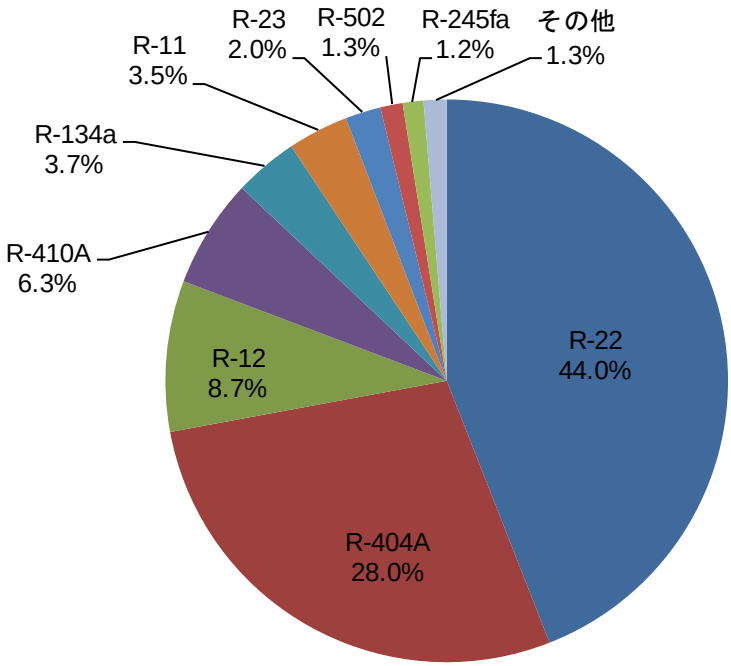
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と全体の値とは必ずしも整合しない。

注５：（%）は特定漏えい者全体又は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 221 万tCO_2

図３－１　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定漏えい者】[2]



算定漏えい量：　53 万tCO_2

図３－２　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定事業所】

[2] 図３－１及び図３－２において、フロン類の種類別算定漏えい量の上位 10 種かつ構成比 1.0%以上のフロン類の種類を表示し、これら以外のフロン類の種類は「その他」に含めています。

（２）業種別算定漏えい量

① 特定漏えい者

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「各種商品小売業」（84 万 tCO_2、37.8%）からの算定漏えい量が最も多く、特定漏えい者からの算定漏えい量のうち約 4 割です。次いで「飲食料品小売業」（59 万 tCO_2、26.8%）、「食料品製造業」（22 万 tCO_2、9.8%）、「化学工業」（13 万 tCO_2、5.7%）、「不動産賃貸業・管理業」（4.1 万 tCO_2、1.8%）の順でした。（表３－２、図３－３）

また、特定漏えい者からの算定漏えい量の上位 5 種類のフロン類について、算定漏えい量の業種別内訳を図３－４～図３－８に示します。

表３－２　業種別算定漏えい量【特定漏えい者】（1/2）

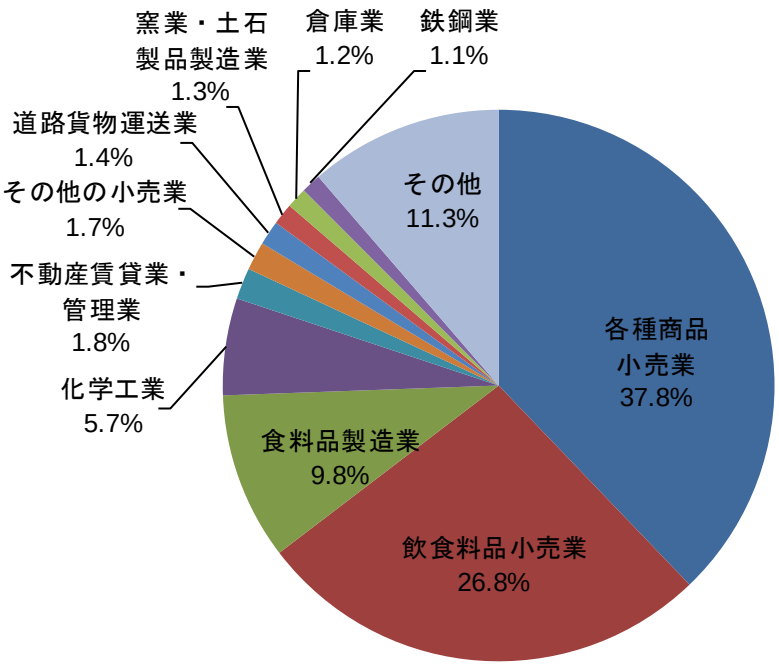
業種		算定漏えい量（tCO_2）																																
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		2,212,971 (100.0%)	21,351	46,289	10	882,720	11,839	789	668	10	62	35,127	0	7,292	2,911	876,372	255	54	30,595	34	1,253	0	0	279,957	2	38	0	9	56	6,832	2,879	22	0	1	5,097
A 農業，林業	1 農業	20,581 (0.9%)				2,436										1,646								16,498											
	2 林業																																		
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	23,251 (1.1%)				23,250										1																			
	4 水産養殖業																																		
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																		
D 建設業	6 総合工事業	2,464 (0.1%)				1,106		3				1,332												23											
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																		
	8 設備工事業																																		
E 製造業	9 食料品製造業	216,983 (9.8%)		95		113,715	888	37				723		0	52	72,070			2,116		104			27,088						31		0			0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,820 (0.4%)				8,501		7				66			46				280		236			670				9							
	11 繊維工業	2,491 (0.1%)				247						1,925				178			2					57						82					
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																		
	13 家具・装備品製造業																																		
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,343 (0.1%)							6			152				0			342					842											
	15 印刷・同関連業																																		
	16 化学工業	125,771 (5.7%)	11,554	37,730		41,397	6,479	31	326			6,182		277	21	14,460	1		822		237		0	3,583	2						2,597				31
	17 石油製品・石炭製品製造業	3,459 (0.2%)				1,470		1				1			0	1,633			27					323											
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,500 (0.1%)							22			0				2,349			64					63											
	19 ゴム製品製造業																																		
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																		
	21 窯業・土石製品製造業	27,824 (1.3%)	665	7,512		4,006		2	40					643		14,124			200					427							199				
	22 鉄鋼業	25,360 (1.1%)				16,187		58	37	10		2,554				137			1,258		194			4,916											
	23 非鉄金属製造業	2,113 (0.1%)		39	2	172	90	15			58	24	0			1,219			95					384						7		0			1
	24 金属製品製造業																																		
	25 はん用機械器具製造業	1,092 (0.0%)				632		0				0							75					383											
	26 生産用機械器具製造業	1,216 (0.1%)				-82		0				1,018				0			54					225											
	27 業務用機械器具製造業	1,405 (0.1%)				6						696			0	298			169					233											
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11,834 (0.5%)	1,011			334	47		18			3,150		4,631		276			1,411					877							47	20			
	29 電気機械器具製造業	4,055 (0.2%)	1,122			533	103	2	33		4	181				803			221					1,046								2		1	
	30 情報通信機械器具製造業	2,268 (0.1%)		0		617	35	-1				220			72	135	6		11					1,102						8		0			58
	31 輸送用機械器具製造業	13,813 (0.6%)		1		1,681	236	7				2,807		1,309		3,896			913					2,923							36				
	32 その他の製造業																																		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	6,290 (0.3%)	1,183	446		1,609		1	68			1,546				1,048			138					242											
	34 ガス業	2,235 (0.1%)				1,983						242												10											
	35 熱供給業	7,723 (0.3%)	1,457			1,819			109			2,653							192	34	238			1,214											
	36 水道業																																		
G 情報通信業	37 通信業	10,458 (0.5%)				2,588	56	33				85			11	1		54	1,819					5,803											
	38 放送業																																		
	39 情報サービス業																																		
	40 インターネット附随サービス業																																		
	41 映像・音声・文字情報制作業																																		
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	10,514 (0.5%)		262		3,311	0	8				2,074			6	43	2		1,682					3,113											0
	43 道路旅客運送業																																		
	44 道路貨物運送業	31,637 (1.4%)				1,365		1				208				29,668								394											
	45 水運業																																		
	46 航空運輸業																																		
	47 倉庫業	26,908 (1.2%)				21,308	2,279	0								2,576			4					736											
	48 運輸に附帯するサービス業	10,628 (0.5%)				10,628																													
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																		

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表３-２　業種別算定漏えい量【特定漏えい者】(2/2)

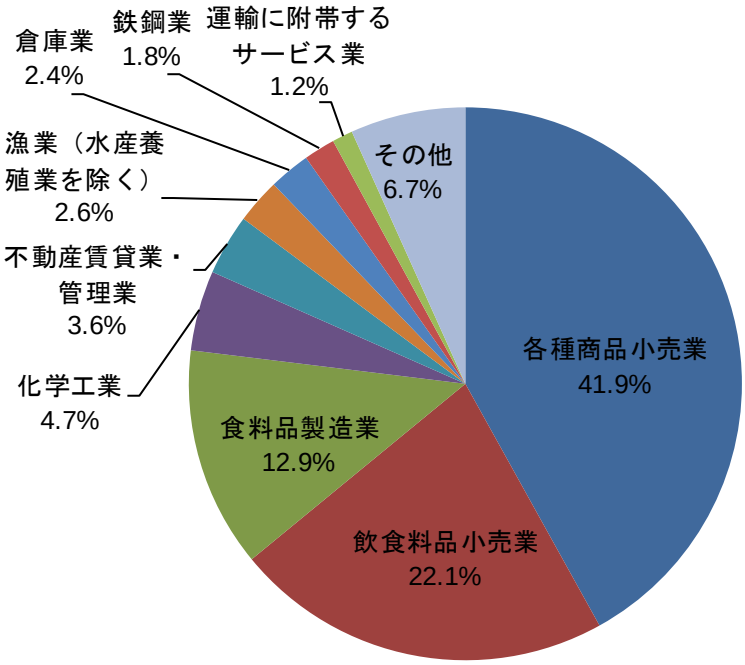
業種		算定漏えい量（tCO_2）																																
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
Ｉ卸売業，小売業	50 各種商品卸売業	2,185 (0.1%)				1,050										999								135										
	51 繊維・衣服等卸売業																																	
	52 飲食料品卸売業	23,313 (1.1%)				6,561	1,389									7,496	0		34					1,121						6,710				
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	3,343 (0.2%)		9	8	2,388		8				13		0		233			27					660						-3	0			
	54 機械器具卸売業																																	
	55 その他の卸売業																																	
	56 各種商品小売業	837,339 (37.8%)	783	142		370,212		34				408		432	359	369,113	33		1,411					91,573										2,757
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																	
	58 飲食料品小売業	592,775 (26.8%)				195,189		216				47			151	318,036	19		9,359					67,390		32			56	0					2,193
	59 機械器具小売業	1,929 (0.1%)				688													189					1,050										
	60 その他の小売業	36,998 (1.7%)				2,112		9				5				29,186			143					5,514										20
	61 無店舗小売業																																	
Ｊ金融業，保険業	62 銀行業																																	
	63 協同組織金融業	1,585 (0.1%)				161						0				453			95					876										
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関																																	
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																	
	66 補助的金融業等																																	
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	5,555 (0.3%)				541		0	4			1,355			1	30			427					3,189										
Ｋ不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																	
	69 不動産賃貸業・管理業	40,562 (1.8%)	1,669			31,387		12	0			641			-4	73			646		71	0		6,062										
	70 物品賃貸業	2,094 (0.1%)				-24		128											-38					2,028										
Ｌ学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	2,555 (0.1%)	1,907			211			2			267							103					62										
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																	
	73 広告業																																	
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																	
Ｍ宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	2,147 (0.1%)				1		0				3				3								2,139										
	76 飲食店	1,410 (0.1%)				15		22				26				198			24					1,120										
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																																	
Ｎ生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																	
	79 その他の生活関連サービス業																																	
	80 娯楽業	6,309 (0.3%)				263		1				0				2								6,041										
Ｏ教育，学習支援業	81 学校教育	10,690 (0.5%)		53		1,490		9				54		0	59	103			2,629	0	0			6,280			0					0			2
	82 その他の教育，学習支援業																																	
Ｐ医療，福祉	83 医療業	5,940 (0.3%)		0		995		20				244				-58			1,061	0	173			3,504			0			-3					
	84 保健衛生																																	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																	
Ｑ複合サービス事業	86 郵便局																																	
	87 協同組合（他に分類されないもの）	1,774 (0.1%)				492						0				1,188								94										
Ｒサービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																	
	89 自動車整備業																																	
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																	
	91 職業紹介・労働者派遣業																																	
	92 その他の事業サービス業																																	
	93 政治・経済・文化団体																																	
	94 宗教																																	
	95 その他のサービス業	2,275 (0.1%)										2,273												2										
	96 外国公務																																	
Ｓ公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	13,438 (0.6%)				3,161		118				1,132			2,033	1,370			464					5,115		6							0		35
	98 地方公務	12,719 (0.6%)				5,008	237	7	3			820			104	1,386	194		2,126					2,827									0		0
Ｔ分類不能の産業	99 分類不能の産業																																	

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 221 万tCO_2

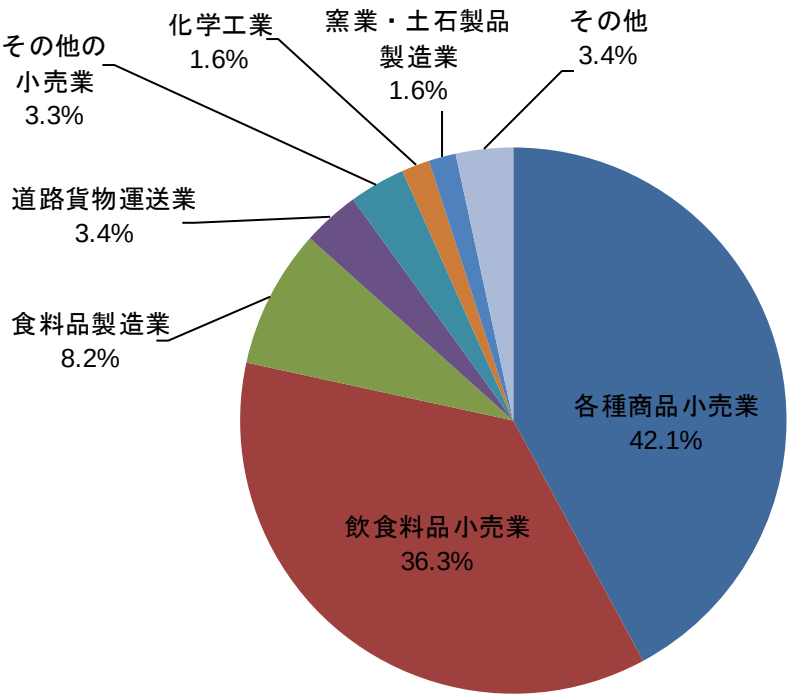
図３－３　算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】[3]



R-22算定漏えい量：　88 万tCO_2

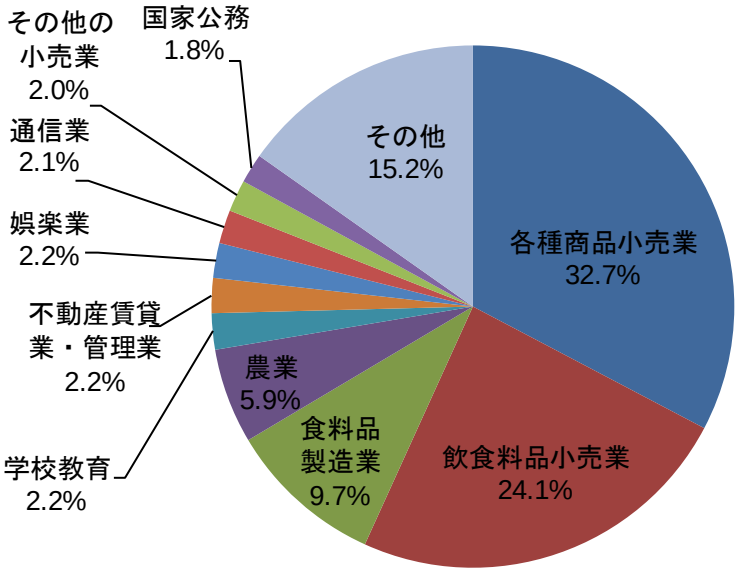
図３－４　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】

[3] 図３－３～及び図３－８において、業種（中分類）別算定漏えい量の上位 10 業種かつ構成比 1.0%以上の業種を表示し、これら以外の業種は「その他」に含めています。



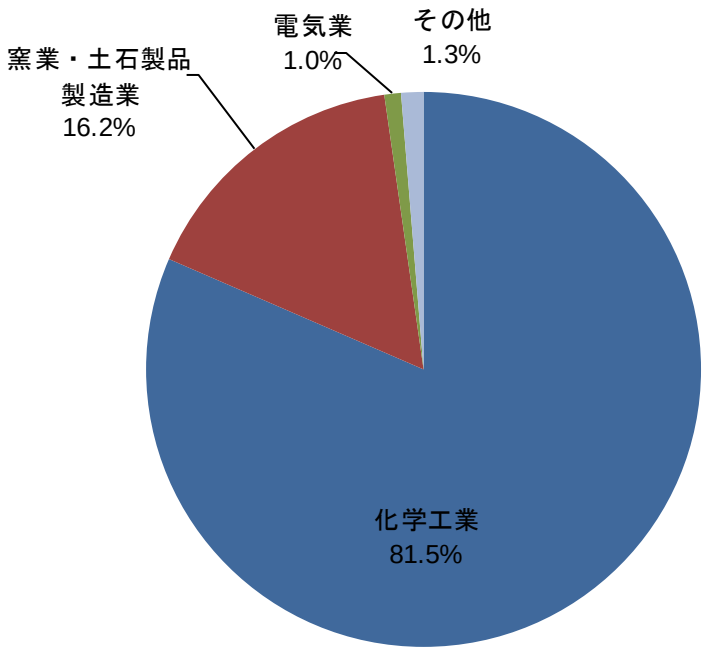
R-404A算定漏えい量：　88 万tCO_2

図３－５　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



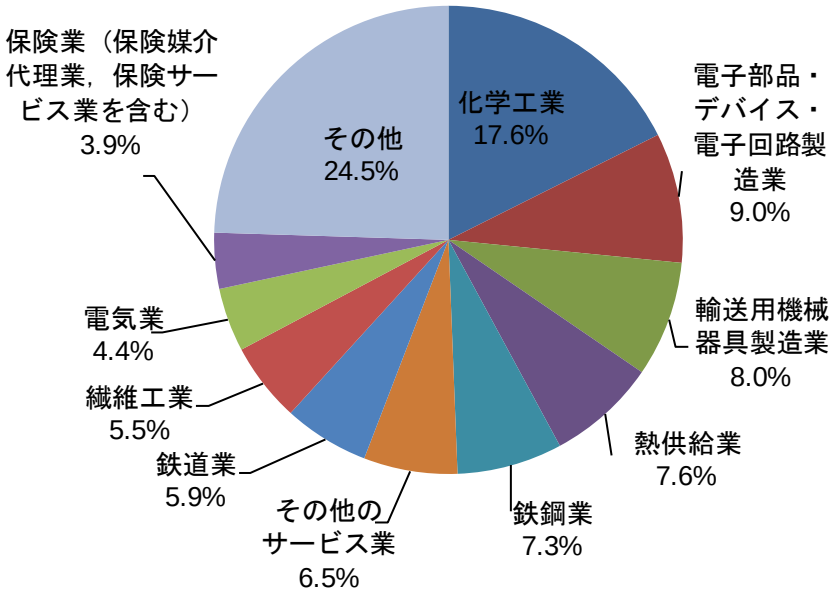
R-410A算定漏えい量：　28 万tCO_2

図３－６　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



R-12算定漏えい量： 4.6 万tCO_2

図３－７　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



R-134a算定漏えい量： 3.5 万tCO_2

図３－８　R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】

② 特定事業所

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「化学工業」（14 万 tCO_2、26.9%）からの算定漏えい量が最も多く、次いで「食料品製造業」（10 万 tCO_2、19.9%）、「各種商品小売業」（9.7 万 tCO_2、18.5%）、「飲食料品小売業」（3.1 万 tCO_2、5.8%）、「不動産賃貸業・管理業」（3.0 万 tCO_2、5.8%）の順でした（表３－３、図３－９）。

また、特定事業所から報告された算定漏えい量の上位 5 種類のフロン類について、算定漏えい量の業種別内訳を図３－１０～図３－１４に示します。

表３－３　業種別算定漏えい量【特定事業所】（1/2）

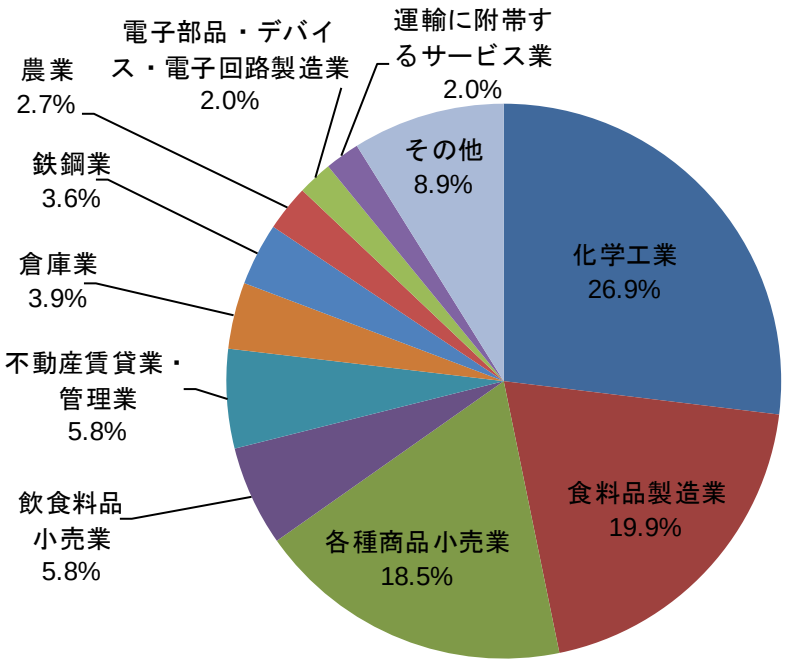
業種		算定漏えい量（tCO_2）																															
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		525,319 (100.0%)	18,302	45,540		231,347	10,726	45	212	10		19,266		6,258	1,816	147,341			3,474		157			32,880			0			6,741	1,080	20			
A 農業，林業	1 農業	14,071 (2.7%)				2,334										882								10,854											
	2 林業																																		
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	1,139 (0.2%)					237									902																			
	4 水産養殖業																																		
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																		
D 建設業	6 総合工事業																																		
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																		
	8 設備工事業																																		
E 製造業	9 食料品製造業	104,343 (19.9%)		89		60,377	888	0				0				38,219			358		7			4,347						31					
	10 飲料・たばこ・飼料製造業																																		
	11 繊維工業	1,566 (0.3%)										1,548												18											
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																		
	13 家具・装備品製造業																																		
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業																																		
	15 印刷・同関連業																																		
	16 化学工業	141,425 (26.9%)	13,230	45,014		41,785	6,585	13	135			4,822		642		27,137			114					915							997				
	17 石油製品・石炭製品製造業	1,571 (0.3%)				2		0								1,568																			
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,451 (0.5%)							22			0				2,349			60					17											
	19 ゴム製品製造業																																		
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																		
	21 窯業・土石製品製造業																																		
	22 鉄鋼業	19,127 (3.6%)				14,007		15		10		2,008				0			690		150			2,243											
	23 非鉄金属製造業																																		
	24 金属製品製造業																																		
	25 はん用機械器具製造業																																		
	26 生産用機械器具製造業																																		
	27 業務用機械器具製造業																																		
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10,643 (2.0%)	1,011			98	27		18			3,025		4,631		226			1,064					468							47	20			
	29 電気機械器具製造業	1,341 (0.3%)	1,122			26			3										5					185											
	30 情報通信機械器具製造業																																		
	31 輸送用機械器具製造業	3,468 (0.7%)		1		96		1				2,049		985					117					183							36				
	32 その他の製造業																																		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	4,833 (0.9%)	932	436		975			34			1,390				940			83					38											
	34 ガス業	2,011 (0.4%)				1,940						71																							
	35 熱供給業	3,324 (0.6%)				1,819						1,253												252											
	36 水道業																																		
G 情報通信業	37 通信業																																		
	38 放送業																																		
	39 情報サービス業																																		
	40 インターネット附随サービス業																																		
	41 映像・音声・文字情報制作業																																		
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業																																		
	43 道路旅客運送業																																		
	44 道路貨物運送業																																		
	45 水運業																																		
	46 航空運輸業																																		
	47 倉庫業	20,368 (3.9%)				18,681	1,687																												
	48 運輸に附帯するサービス業	10,628 (2.0%)				10,628																													
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																		

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表３－３　業種別算定漏えい量【特定事業所】(2/2)

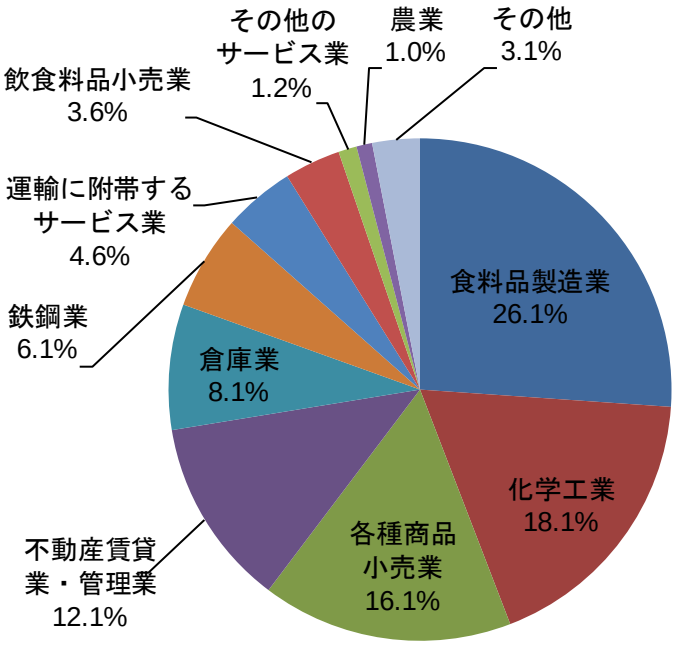
業種		算定漏えい量（tCO_2）																																
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
I 卸売業，小売業	50 各種商品卸売業	2,185 (0.4%)				1,050										999								135										
	51 繊維・衣服等卸売業																																	
	52 飲食料品卸売業	8,848 (1.7%)				836	1,302																							6,710				
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業																																	
	54 機械器具卸売業																																	
	55 その他の卸売業																																	
	56 各種商品小売業	96,957 (18.5%)				37,320						-42				52,849			9					6,809										
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																	
	58 飲食料品小売業	30,722 (5.8%)				8,355		4				0				20,227			61					2,072										
	59 機械器具小売業																																	
	60 その他の小売業	1,019 (0.2%)														1,019																		
	61 無店舗小売業																																	
J 金融業，保険業	62 銀行業																																	
	63 協同組織金融業																																	
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関																																	
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																	
	66 補助的金融業等																																	
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	1,121 (0.2%)										631							1					488										
K 不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																	
	69 不動産賃貸業・管理業	30,373 (5.8%)	972			28,055						1,297							49															
	70 物品賃貸業																																	
L 学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	1,046 (0.2%)	1,035			11																												
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																	
	73 広告業																																	
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																	
M 宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	1,116 (0.2%)																						1,116										
	76 飲食店																																	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																																	
N 生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																	
	79 その他の生活関連サービス業																																	
	80 娯楽業																																	
O 教育，学習支援業	81 学校教育	3,854 (0.7%)				219		7				-1				24			863		0			2,740			0							
	82 その他の教育，学習支援業																																	
P 医療，福祉	83 医療業																																	
	84 保健衛生																																	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																	
Q 複合サービス事業	86 郵便局																																	
	87 協同組合（他に分類されないもの）																																	
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																	
	89 自動車整備業																																	
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																	
	91 職業紹介・労働者派遣業																																	
	92 その他の事業サービス業																																	
	93 政治・経済・文化団体																																	
	94 宗教																																	
	95 その他のサービス業	3,948 (0.8%)				2,733						1,215																						
	96 外国公務																																	
S 公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	1,821 (0.3%)						5							1,816																			
	98 地方公務																																	
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業																																	

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量：　53 万tCO_2

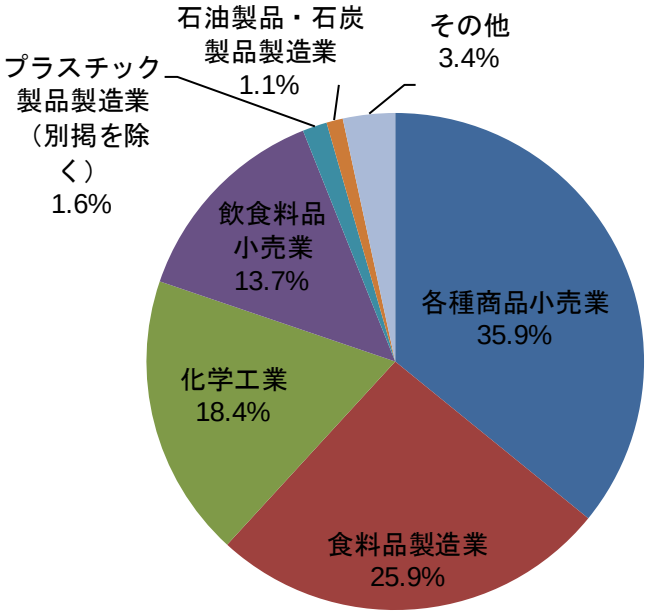
図３－９　算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】[4]



R-22算定漏えい量：　23 万tCO_2

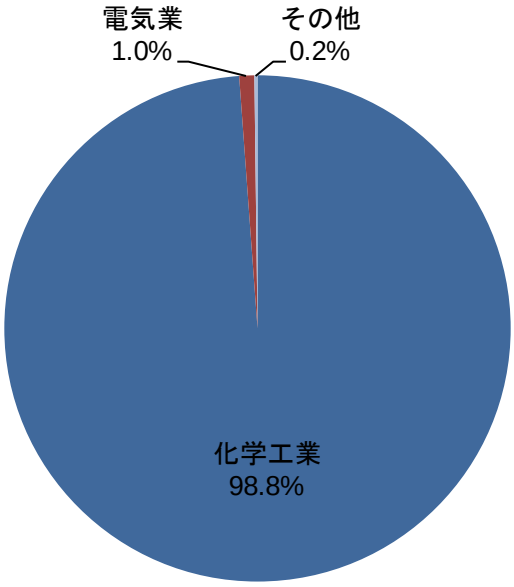
図３－１０　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】

[4] 図３－９～及び図３－１４において、業種（中分類）別算定漏えい量の上位 10 業種かつ構成比 1.0%以上の業種を表示し、これら以外の業種は「その他」に含めています。



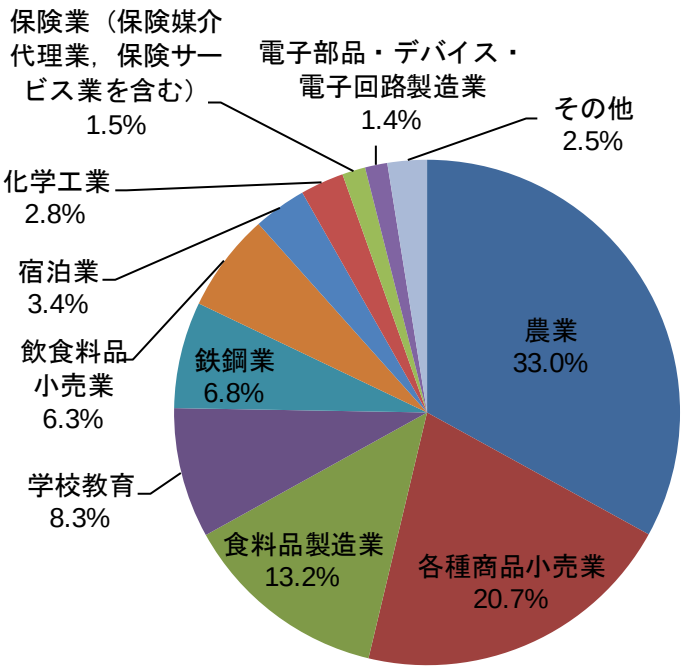
R-404A算定漏えい量：　15 万tCO_2

図３－１１　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



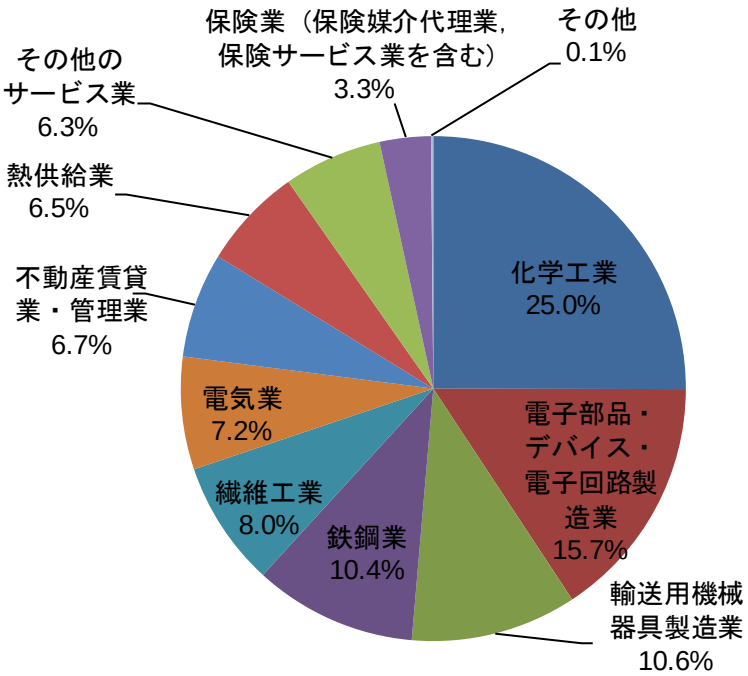
R-12算定漏えい量：　4.6 万tCO_2

図３－１２　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



R-410A算定漏えい量： 3.3 万tCO_2

図３－１３　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



R-134a算定漏えい量： 1.9 万tCO_2

図３－１４　R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】

（３）都道府県別算定漏えい量

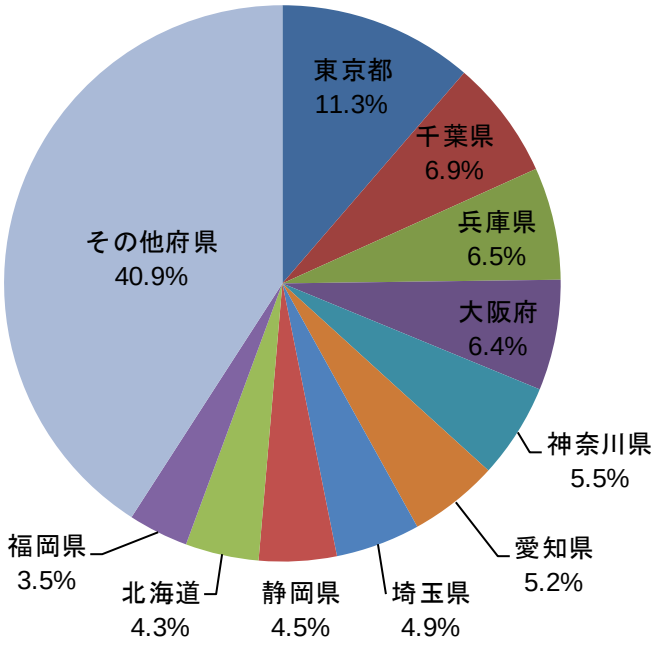
① 特定漏えい者

都道府県別で見ると、東京都（25 万 tCO_2、11.3%）、千葉県（15 万 tCO_2、6.9%）、兵庫県（14 万 tCO2、6.5%）、大阪府（14 万 tCO_2、6.4%）、神奈川県（12 万 tCO_2、5.5%）、愛知県（12 万 tCO_2、5.2%）、埼玉県（11 万 tCO2、4.9%）、静岡県（10 万 tCO_2、4.5%）、北海道（9.4 万 tCO_2、4.3%）、福岡県（7.7 万 tCO2、3.5%）の順に多く、これらの 10 都道府県における算定漏えい量は特定漏えい者全体の算定漏えい量の約 6 割を占めています（表３－４、図３－１５～図３－１６）。

表３－４　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】

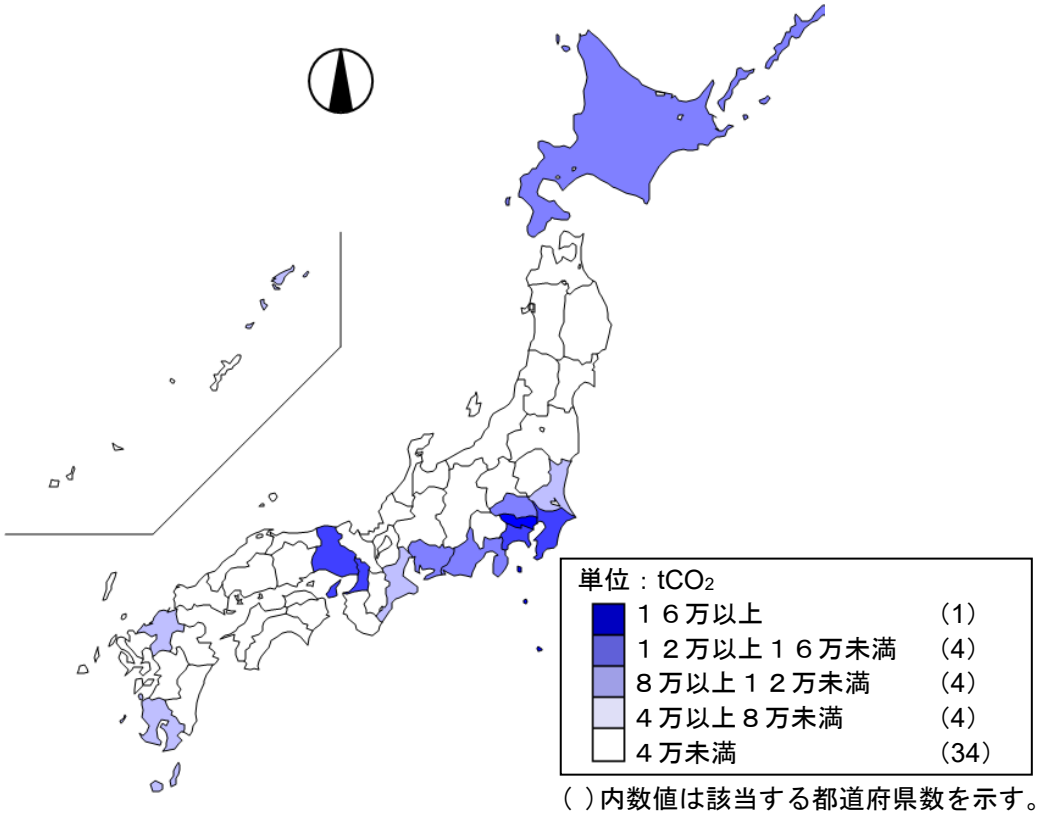
都道府県	算定漏えい量（tCO_2）																																	
	事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	2,212,971 (100.0%)	21,351	46,289	10	882,720	11,839	789	668	10	62	35,127	0	7,292	2,911	876,372	255	54	30,595	34	1,253	0	0	279,957	2	38	0	9	56	6,832	2,879	22	0	1	5,097
1 北海道	94,365 (4.3%)		1		54,634	1,302	24				272		0	3	24,816			1,221					11,990						0		0			72
2 青森県	26,528 (1.2%)				7,603		8				50			46	16,275	0		128			0		2,400						0					6
3 岩手県	20,057 (0.9%)		136		9,200		2				30				8,401			276					1,945						0					60
4 宮城県	31,541 (1.4%)			2	13,917		1				52			5	10,464			447					6,628						0					9
5 秋田県	21,480 (1.0%)				1,138		1				10				18,747	19		439					1,117						0					0
6 山形県	10,182 (0.5%)				6,836		6				12				2,568			80					669						0					0
7 福島県	34,658 (1.6%)		142		14,673		1	0			36			2	15,505			176					4,100						0				1	0
8 茨城県	68,190 (3.1%)	1,907	3		35,941		36	5			439		472	87	19,973			996					7,379						0	877	0			29
9 栃木県	29,857 (1.3%)	237			7,682	-13	2				212			42	15,610			308		322			5,218						0					218
10 群馬県	25,528 (1.2%)	0			7,566	4,440	5	7			2			7	8,583			304					4,600						0					0
11 埼玉県	108,639 (4.9%)		20	0	46,504	3	10				1,248		324	16	43,337	21		973		7			15,745						6					367
12 千葉県	153,085 (6.9%)	665	7,512		56,424	592	46	179			2,598		602	0	60,614	0		876	0	23			15,721						6,707	199				264
13 東京都	250,685 (11.3%)	2,392	3		95,898	0	99	70			2,830			60	115,364	2		3,646		449			29,219			0			0			0		561
14 神奈川県	122,103 (5.5%)	697	2	8	52,919	1,147	38	46			1,090		0	43	52,228	2		1,156		70			11,588		6				-3	798				186
15 新潟県	39,297 (1.8%)	932	436		19,640	1,332	1	23			539			74	11,534			310					4,429				9		0					11
16 富山県	20,504 (0.9%)				8,773		4				4				7,528	0		145					4,023						0					15
17 石川県	10,005 (0.5%)				2,430		1				3			8	5,623		54	118					1,763						0					0
18 福井県	7,212 (0.3%)	251			1,989		0	25			115				3,698			363					760						0					0
19 山梨県	10,997 (0.5%)				2,464		1				16			3	5,888			-17	34	3			1,383						0					1,214
20 長野県	30,000 (1.4%)				6,556	56	-1				96			50	15,862			748					6,617						0					2
21 岐阜県	37,228 (1.7%)				7,938		6			21	8	0		9	25,361			276					3,594						0					0
22 静岡県	99,840 (4.5%)		141		43,368	1,832	30	33			3,270			3	42,310	0		689					8,036			0			0					95
23 愛知県	115,280 (5.2%)	308	89		39,001	225	20	9			2,453		985	5	51,558	0		2,285					18,110		32			56	31					58
24 三重県	61,862 (2.8%)	-16	11,979		20,907	114	16	33			241		4,631	18	17,010			1,367				0	5,509						0		20			0
25 滋賀県	17,033 (0.8%)				6,303	4	0				117				6,985	1		241					3,245						8					110
26 京都府	26,959 (1.2%)	0	54		8,967		9	0			73			32	12,823	0		615					4,306						0					44
27 大阪府	142,288 (6.4%)	10,716			52,847	29	48	5		37	4,075		0	143	53,814			1,835	0	96			18,445						0		0			120
28 兵庫県	144,786 (6.5%)	297	25,130		59,799	64	106	115		4	487			204	39,902	0		1,322		194			16,162						0		0			930
29 奈良県	16,475 (0.7%)				7,938		3				1				5,889			437					2,192						0					0
30 和歌山県	14,705 (0.7%)				6,825		2				111			38	5,179			105					2,403						0					30
31 鳥取県	8,297 (0.4%)				2,498		0				160				1,451			284					3,893						0					0
32 島根県	4,589 (0.2%)				1,694		1				2				1,049			149					1,687						0					0
33 岡山県	31,572 (1.4%)	-1,776	7		11,265		-7				797		46	10	18,413	-2		205					2,539						0					48
34 広島県	39,728 (1.8%)	1,419			18,468	0	22	39	10		1,771		92	55	9,660	13		1,189					6,735						0	47				164
35 山口県	39,162 (1.8%)	1,092	628		22,299	726	22	35			2,501				9,276			204					1,464						82	798				8
36 徳島県	8,372 (0.4%)				4,261		0				1				3,334			207					531						0					31
37 香川県	19,289 (0.9%)				4,881		-1	1			60			6	10,998			-6		88			3,106						0					137
38 愛媛県	30,063 (1.4%)	136			15,997		9	23			1,054				8,952			484					3,379	2					0					12
39 高知県	2,757 (0.1%)				1,087		1				5				1,304			212					143						0					0
40 福岡県	77,214 (3.5%)	972	1		20,375	-25	114	12			4,464			1,812	35,199	0		1,479					12,472						0	36	2			255
41 佐賀県	13,726 (0.6%)	1,122			2,801		2	3			20				6,826			190					2,748						0					0
42 長崎県	24,771 (1.1%)				14,753		2				106				7,521			584					1,765						0					23
43 熊本県	12,515 (0.6%)		0		4,451	9	3				827		139	8	5,329	6		367					1,226						0	124				3
44 大分県	14,296 (0.6%)				5,331		3				1,817			1	5,766			148					1,220						0					0
45 宮崎県	19,345 (0.9%)				7,030		1				35				9,937	0		131					2,199						0					0
46 鹿児島県	40,695 (1.8%)				26,823		4				79				11,118			185					2,469						0					0
47 沖縄県	34,355 (1.6%)				11,717		22				831			114	6,358	194		2,556					12,548						0					0

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 221 万tCO_2

図３－１５　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】[5]



（ ）内数値は該当する都道府県数を示す。

図３－１６　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】

[5] 図３－１５において、都道府県別算定漏えい量の上位 10 都道府県かつ構成比 1.0%以上の都道府県を表示し、これら以外の府県は「その他府県」に含めています。

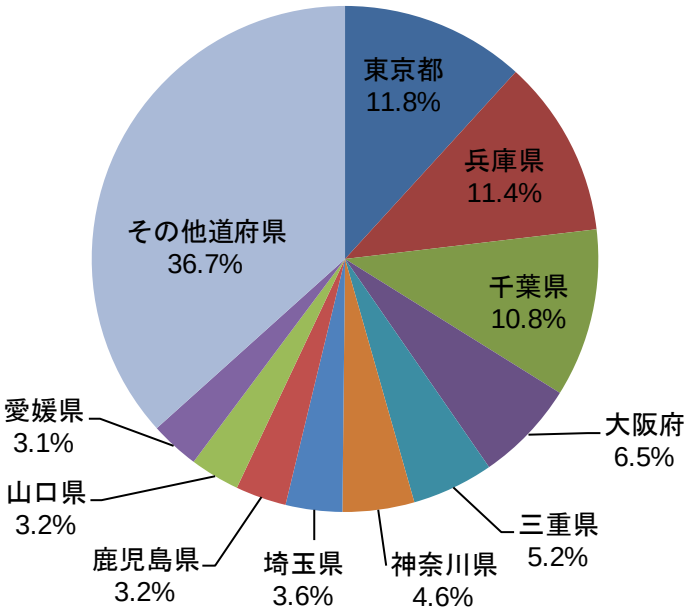
② 特定事業所

都道府県別で見ると、東京都（6.2 万 tCO_2、11.8%）、兵庫県（6.0 万 tCO_2、11.4%）、千葉県（5.7 万 tCO_2、10.8%）、大阪府（3.4 万 tCO_2、6.5%）、三重県（2.7 万 tCO_2、5.2%）、神奈川県（2.4 万 tCO_2、4.6%）、埼玉県（1.9 万 tCO_2、3.6%）、鹿児島県（1.7 万 tCO_2、3.2%）、山口県（1.7 万 tCO_2、3.2%）、愛媛県（1.6 万 tCO_2、3.1%）の順に多く、これらの 10 都府県における算定漏えい量は特定事業所全体の算定漏えい量の約 6 割を占めています（表３－５、図３－１７～図３－１８）。

表３－５　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】

都道府県	算定漏えい量（tCO_2）																																
	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	525,319 (100.0%)	18,302	45,540		231,347	10,726	45	212	10		19,266		6,258	1,816	147,341			3,474		157			32,880			0			6,741	1,080	20			
1 北海道	9,819 (1.9%)				3,370	1,302									3,699			345					1,102											
2 青森県	6,743 (1.3%)				2,199										4,456								88											
3 岩手県	3,801 (0.7%)				3,801																													
4 宮城県	1,437 (0.3%)																						1,437											
5 秋田県	13,759 (2.6%)				353										13,406																			
6 山形県	1,086 (0.2%)				1,086																													
7 福島県	6,740 (1.3%)				450		0				-42				6,312								20											
8 茨城県	15,389 (2.9%)	1,035			9,996			3					472		3,636								243											
9 栃木県	9,739 (1.9%)				2,131		0								5,619								1,989											
10 群馬県	5,980 (1.1%)				379	4,440												38					1,122											
11 埼玉県	18,973 (3.6%)				10,633						0				6,934			160					1,241											
12 千葉県	56,503 (10.8%)	665	7,512		17,897		0	14			1,742		170		19,422			238					1,924						6,710	199				
13 東京都	61,812 (11.8%)				37,694		6				630				21,246			413		7			1,809			0								
14 神奈川県	24,058 (4.6%)	555			15,910	1,036	0	46			214				5,176			10					305							798				
15 新潟県	9,708 (1.8%)	932	436		4,743	1,332		23			521				1,470			83					164											
16 富山県	2,112 (0.4%)																						2,112											
17 石川県																																		
18 福井県																																		
19 山梨県	1,094 (0.2%)														1,080								14											
20 長野県	3,356 (0.6%)														882								2,474											
21 岐阜県																																		
22 静岡県	16,076 (3.1%)				5,744	1,776		33			2,417				4,857			60					1,184											
23 愛知県	13,618 (2.6%)		89		6,323		2				1,802		985		2,759			107					1,516						31					
24 三重県	27,384 (5.2%)	-16	11,979		4,974	114	0	26			175		4,631		4,084			1,055					334								20			
25 滋賀県	4,192 (0.8%)				3,449										727								15											
26 京都府	2,979 (0.6%)														2,979																			
27 大阪府	34,098 (6.5%)	10,716			10,818			5			2,550				9,251			78					672											
28 兵庫県	59,669 (11.4%)	82	24,895		25,037		14				172				5,474			224		150			3,615											
29 奈良県																																		
30 和歌山県																																		
31 鳥取県																																		
32 島根県																																		
33 岡山県	11,159 (2.1%)				2,824										8,310			3					22											
34 広島県	7,224 (1.4%)	1,011			2,205		5	18	10		1,640				72			264					1,946							47				
35 山口県	16,691 (3.2%)	1,092	628		10,567	726	2	13			2,370				1,100			36					147											
36 徳島県	1,382 (0.3%)				1,137										235								9											
37 香川県	3,658 (0.7%)														1,489								2,169											
38 愛媛県	16,489 (3.1%)	136			12,072		6	23			327				2,591			1					1,330											
39 高知県																																		
40 福岡県	14,774 (2.8%)	972	1		8,034		9	5			3,295			1,816	395			168					41							36				
41 佐賀県	2,448 (0.5%)	1,122			26			3										5					1,292											
42 長崎県	8,685 (1.7%)				6,734		0								1,449			186					313											
43 熊本県	1,375 (0.3%)				1,375																													
44 大分県	2,503 (0.5%)				547		1				1,453				408								92											
45 宮崎県	7,995 (1.5%)				2,859										5,028								108											
46 鹿児島県	17,050 (3.2%)				14,307										2,456								285											
47 沖縄県	3,761 (0.7%)				1,673										339								1,746											

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県に所在する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 53 万tCO_2

図３－１７　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】[6]

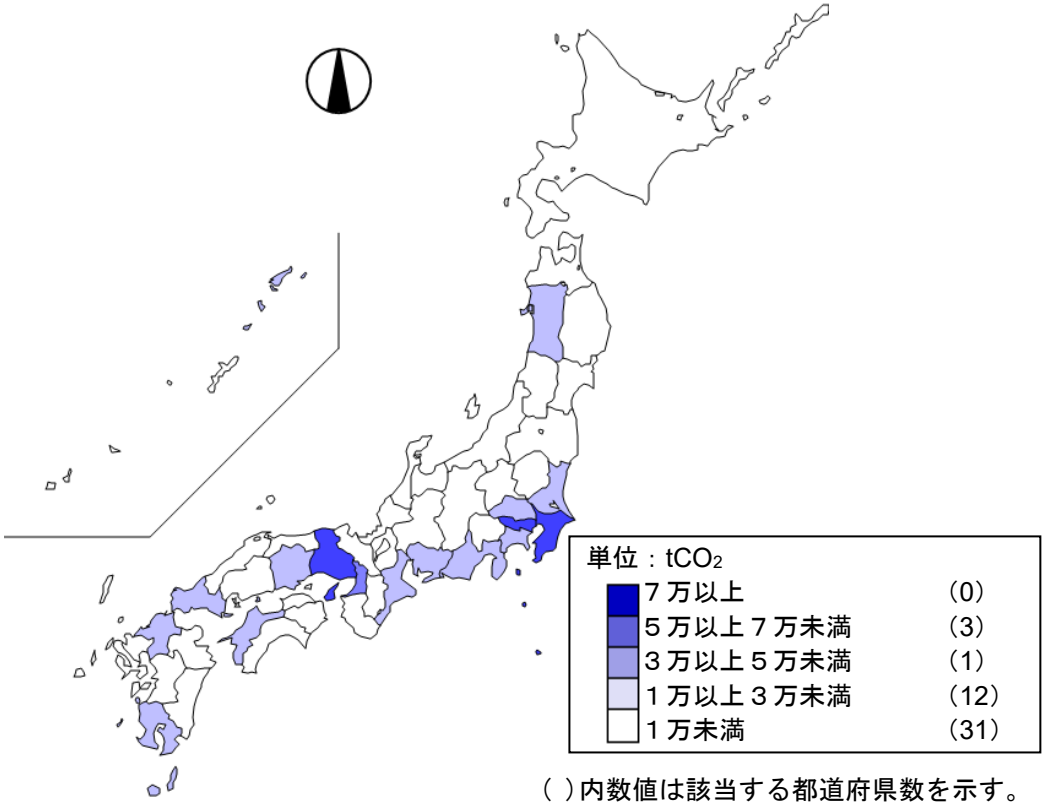


図３－１８　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】

[6] 図３－１７において、都道府県別算定漏えい量の上位 10 都道府県かつ構成比 1.0%以上の都道府県を表示し、これら以外の府県は「その他道府県」に含めています。

（４）事業者別算定漏えい量

① 特定漏えい者

事業者別算定漏えい量を表３－６に示します。

なお、関連情報の提供がある特定漏えい者については、60 ページ以降に当該特定漏えい者の関連情報を示します。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(1/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2） 事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
合　計	(220)	2,212,971	21,351	46,289	10	882,720	11,839	789	668	10	62	35,127	0	7,292	2,911	876,372	255	54	30,595	34	1,253	0	0	279,957	2	38	0	9	56	6,832	2,879	22	0	1	5,097	
A 農業,林業																																				
330035060 ホクト株式会社	21 (6)	20,581				2,436										1,646								16,498												60
B 漁業																																				
100315540 株式会社カネシメイチ	(0)	6,697				6,697																														
420136034 太神漁業株式会社	(0)	6,371				6,371																														
420036478 日光水産株式会社	(0)	2,557				2,557																														
420131029 日光マリン株式会社	(0)	3,656				3,656																														
420095138 福一漁業株式会社	(0)	3,970				3,969										1																				
C 鉱業,採石業,砂利採取業																																				
D 建設業																																				
580000406 株式会社竹中工務店	(1)	2,464				1,106		3				1,332												23												
E 製造業																																				
400000066 株式会社アイシン	(0)	1,745				4	97	0								993			228					421												
512015860 アサヒグループ食品株式会社	(1)	3,649				3,442						138				12			7					50												
600196273 株式会社あじかん	(1)	1,584				1,416										161								7												
985023807 株式会社ＡＤＥＫＡ	(0)	1,047		3		940						5				27			26					43												
982756357 アリアケジャパン株式会社	(1)	2,570				913		0								1,371			127					157												
260003430 石井食品株式会社	(0)	1,495				977										282								235												
340022771 一正蒲鉾株式会社	(1)	4,562				2,609										1,825								127												
985052701 出光興産株式会社	(1)	1,888				1,468		1				1			0	65			27					323												
580406027 伊藤ハム株式会社	(2)	4,098				2,105										1,882								110												
100431253 伊藤ハムデイリー株式会社	(0)	1,040				479										215								345												
985786529 エア・ウォーター炭酸株式会社	(0)	1,005				207																									798					
985022102 ＡＧＣ株式会社	(2)	24,326	665	7,512		740		2	18					643		13,985			167					392							199					
580013988 ＮＴＮ株式会社	(0)	1,092				632		0				0							75					383												
330010955 エフディフューチャー株式会社	(0)	1,393				1,393																														61
650045141 ＭＣエフディフーズ株式会社	(0)	2,101				2,085										16																				61
900014996 オキコ株式会社	(0)	2,081				81										1,737			1					262												
610007128 オハヨー乳業株式会社	(1)	1,390				1,205										166								17												
985114901 花王株式会社	(0)	1,004				-1		1				55				94			172					648	2										30	
890133413 鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社	(1)	3,620				3,620																														
250348908 鹿島ケミカル株式会社	(1)	2,530				2,530																														
580046998 株式会社カネカ	(0)	1,351				571		2	47			141				70			17					503												
985141604 関東電化工業株式会社	(2)	6,902				379	4,440									2,038			38					6												
024020288 キオクシア株式会社	(1)	6,495				74	47		0			175		4,631		166			1,057					321								20				
985146208 株式会社紀文食品	(0)	1,261				676										544								40												
985142601 キヤノン株式会社	(0)	1,405				6						696			0	298			169					233												
080055634 株式会社久一米田商店	(0)	1,357				1,357																														
994110492 九州丸大食品株式会社	(0)	1,506				83										1,332			23					68												
985142906 キユーピー株式会社	(0)	2,243				889		1				0				697			39					614												
982677315 キューピータマゴ株式会社	(0)	2,503				1,571		15								582			57					278												62
580191317 共栄フード株式会社	(0)	1,277				141		0								103								1,032												62
580010082 株式会社クボタ	(1)	1,216				-82		0				1,018				0			54					225												63
870006997 ＫＭバイオロジクス株式会社	(0)	1,011				600										259			22					6							124					
260647858 京葉モノマー株式会社	(1)	5,352				5,352																														
530000266 株式会社神戸製鋼所	(1)	14,510				12,184		13				245				94			254		194			1,523												
580109739 株式会社神戸屋	(1)	2,899				1,471										648			98					680												64
401103872 コカ･コーラボトラーズジャパン株式会社	(0)	1,055				89		1				66			8				226					654				9								
090910912 株式会社児湯食鳥	(3)	4,253				144										4,009			-22					122												
986945521 株式会社ＳＵＭＣＯ	(1)	1,679	1,122			196			3			9							23					326												
988153117 株式会社サンデリカ	(0)	1,353				72		2				0				397			11					867												
735012855 サントリービール株式会社	(0)	1,117				810		6							38				8		236			16												
250376199 サンバーグ株式会社	(0)	1,112				1,060										20								32												
530045160 ＪＦＥスチール株式会社	(1)	3,919				1,380		12	30	10		1,147				0			424					913												
400057274 敷島製パン株式会社	(1)	5,650				2,499		2				4				1,367			321					1,455												
030010081 士幌町農業協同組合	(1)	3,219				3,219																														64
580000845 シャープ株式会社	(1)	1,266	1,011			1										41			59					152												

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(2/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																																関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
890062394 株式会社ジャパンファーム	(1)	3,532				3,357										47								128												
985323008 昭和電工株式会社	(1)	2,942	555			1,694	-19					143			7	452								108												
985322403 昭和電工ガスプロダクツ株式会社	(2)	4,654				3,767			46							43															798					
985324337 昭和四日市石油株式会社	(1)	1,571				2		0								1,568																				
580000809 住友化学株式会社	(2)	4,361	136			942		10	121			763			13	1,757			95					520												
394002686 株式会社成城石井	(0)	2,871				353						0				1,687								830												
985350103 セントラル硝子株式会社	(1)	3,498				3,266		0	22							139			33					35												
890006205 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	(1)	2,335				258						1,531							287					257												
580005215 株式会社ダイセル	(1)	25,742	82	25,119		80		2	15			8				334			45					53												
600570251 株式会社タカキベーカリー	(1)	2,751				1,020		2				0				1,420			63					244												
250317321 タカノフーズ株式会社	(1)	4,422						0								2,734								1,688												
983588695 中外製薬工業株式会社	(0)	1,041				0						57				575			22		149			235											1	
580001341 帝人株式会社	(1)	2,491				247						1,925				178			2					57						82						
967177369 テーブルマーク株式会社	(0)	1,565				1,550													0					15												
983529200 デナールシラン株式会社	(1)	1,332					1,332																													
710259807 デリカサラダボーイ株式会社	(1)	1,928				73										704								1,151												
400108408 株式会社デンソー	(0)	1,804				628	114					257				598			3					204												
810448057 株式会社デンソー九州	(1)	2,235		1		16						2,049							117					16							36					
640351830 東ソー株式会社	(2)	20,127	1,075	11,979		3,291	726	2	29			1,966				960			1					94												
985542004 東洋水産株式会社	(0)	1,128				638																		490												65
200323464 トオカツフーズ株式会社	(0)	1,476				50										1,031								395												
640006257 株式会社トクヤマ	(1)	7,276				7,012		2				118				3			38					100												
370341747 株式会社富山食肉総合センター	(0)	3,185				3,185																														
400087148 トヨタ自動車株式会社	(1)	3,895				277	16	5				107		985		730			372					1,403												
400200380 株式会社名古屋サンソセンター	(1)	1,234										1,234																								
400098061 名古屋製酪株式会社	(1)	3,681		89		2,989										547			11					12						31						
985681302 日油株式会社	(1)	1,945				1,449										176			81					238												
985938237 株式会社ニチレイフーズ	(0)	1,811				922										686								203												
985612708 日産自動車株式会社	(0)	1,191				234	3	1				2				595			93					263												
580064771 日東電工株式会社	(0)	1,343							6			152				0			342					842												
160012329 日東ベスト株式会社	(0)	1,746				1,430										274								42												
985075634 日本液炭株式会社	(1)	6,272														6,272																				
580003239 株式会社日本触媒	(1)	3,121	215			2,723										94			55					31												
985656604 日本水産株式会社	(1)	2,981				1,513										1,243			106					117												
985336900 日本製鉄株式会社	(2)	6,931				2,623		33	7			1,162				43			580					2,480												
580278464 日本ハム株式会社	(1)	1,554				1,245										78			59					170												
460039527 日本ハム食品株式会社	(2)	6,857				6,317										470								69												
380170222 日本ハム惣菜株式会社	(2)	4,284				3,607										530								147												65
420181521 日本ハムファクトリー株式会社	(2)	3,311				2,137										956			1					215												
986729278 日本ピュアフード株式会社	(0)	2,053				1,557										470								25												
880117935 日本ホワイトファーム株式会社	(1)	3,055				1,746										1,293								15												66
800105102 日本遠洋旋網漁業協同組合	(2)	7,648				7,602													46																	66
580376751 日本ジフィー食品株式会社	(1)	2,999				2,999																														
580001548 パナソニック株式会社	(0)	2,268		0		617	35	-1				220			72	135	6		11					1,102						8		0			58	
580064708 林一二株式会社	(0)	1,300				1,276																		24												
989574347 株式会社ファーマインド	(1)	2,040				486										1,372			14					167												
617015471 不二製油株式会社	(0)	1,114				659						24			47	192			94					98												
580458121 フジッコ株式会社	(0)	1,167				6										23			0					1,135												
401443168 フジパン株式会社	(0)	2,636				533		0				0				47			259					1,795												
420311180 富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社	(1)	2,500							22			0				2,349			64					63												
260103408 フジフーズ株式会社	(0)	1,310				-41		5				0				218			23					1,105												
110026406 ブライフーズ株式会社	(2)	7,430				7,089										317								23												
581707491 プライムデリカ株式会社	(1)	2,665				1,435										292								937												67
985943971 株式会社プライムポリマー	(1)	7,797				7,760																		37												
985722307 プリマハム株式会社	(1)	10,942				9,619						0				1,300								22												67
985752502 株式会社宝幸	(0)	1,119				87										1,031								1												
985757509 本田技研工業株式会社	(0)	1,903				-129	6					392		324		816			36					457												
987907697 マイクロンメモリジャパン合同会社	(1)	1,738				1			18			1,444				69			8					147							47					

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(3/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2） 事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
355003960 株式会社マリンアクセス	(1)	1,105				217	888																													
985774401 丸善石油化学株式会社	(1)	1,553				436		0	7			670				410			7					21												
580322544 丸大食品株式会社	(1)	1,806				1,175										568			1					62												
985393503 マルハニチロ株式会社	(1)	3,882				3,615										156			14					96												
110020153 マルヨ水産株式会社	(0)	1,392				1,392																														
985786108 三井化学株式会社	(3)	14,111	10,716	629		1,388		6	58			320				674			32					283												
985795500 三菱ケミカル株式会社	(0)	2,061	-1,225			277		6	3			702		277	1	222	1		171		88		0	657							877					
985794057 三菱自動車工業株式会社	(0)	1,040				651		1				0				164			64					159												
985795009 三菱電機株式会社	(0)	2,376				337	103	2	30		4	172				803			198					720								2		1		
985793701 三菱マテリアル株式会社	(1)	2,113		39	2	172	90	15			58	24	0			1,219			95					384						7		0			1	
982156022 株式会社武蔵野	(0)	2,104				3						201				159			4					1,736												
985814507 株式会社明治	(1)	4,744				2,341		0				0		0	5	1,692			327					376								0				
800224991 森永デザート株式会社	(0)	1,900				1,375										525																				
985821708 森永乳業株式会社	(1)	3,960				825		0								2,963					97			73												
985834401 山崎製パン株式会社	(1)	16,511				3,953		6				123				7,365			327					4,735												
150100259 株式会社ヤマダフーズ	(2)	17,114				2,313										14,801																				68
600090372 株式会社やまひろ	(0)	1,806				1,806																														
350006753 株式会社ヤヨイサンフーズ	(0)	1,348				1,245										103								0												
960325245 雪印メグミルク株式会社	(0)	2,484		6		489						228				1,466			29					263												
190019821 株式会社ライフフーズ	(1)	3,180				1,207		0								1,666								307												
530186435 株式会社ロック・フィールド	(0)	1,467				43		2				4				1,219			69					127											0	
989506884 株式会社ロッテ	(0)	1,184				213						1				521			30		7			410												
581707123 わらべや日洋株式会社	(1)	3,867				159		2								2,538			23					1,142												
F 電気･ガス･熱供給･水道業																																				
580111183 関西電力株式会社	(0)	1,047	251	10		241		1	23			154				107			55					200												68
581983663 株式会社関電エネルギーソリューション	(2)	3,969				1,819			38			1,588							82		29			411												69
620042452 株式会社ＪＦＥサンソセンター	(1)	2,235				1,983						242												10												
400083612 中部電力株式会社	(1)	1,271				376		0	21			870												2												
986122748 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	(0)	1,299				0			6			475							14					803												
985496609 東京電力ホールディングス株式会社	(2)	3,972	932	436		992			24			522				941			83					40												
983531191 東京都市サービス株式会社	(0)	1,173	237						61			533							96	34	209															
981548995 丸の内熱供給株式会社	(0)	1,282	1,220						4			57																								
G 情報通信業																																				
986105907 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	(0)	1,227				32													192					1,002												
986569853 株式会社ＮＴＴドコモ	(0)	1,794				8	56	22				11			11				302					1,383												
983100569 ＫＤＤＩ株式会社	(0)	1,172				328		7				74						54	167					540												
586770621 西日本電信電話株式会社	(0)	3,967				1,629		4								0			940					1,392												
986105891 東日本電信電話株式会社	(0)	2,298				591						0				1			218					1,486												
H 運輸業,郵便業																																				
913022091 大阪市高速電気軌道株式会社	(0)	1,498				150						1,077							43					226												
800351401 九州旅客鉄道株式会社	(0)	1,131				648		0				308							17					156												
580009386 鴻池運輸株式会社	(0)	1,208				362										825								21												
260552093 国分ロジスティクス株式会社	(0)	1,684				1,213										470																				
500089691 佐川急便株式会社	(0)	5,652				122		1								5,155								373												
420209032 スルガ東洋株式会社	(1)	1,069				181	888																													
200208829 第一倉庫冷蔵株式会社	(0)	1,725				610										769								346												
740142743 宝製氷冷凍株式会社	(1)	1,303				1,303																														
400540004 東海旅客鉄道株式会社	(0)	1,982				845		2				224				41			296					571												
985544608 東洋埠頭株式会社	(1)	1,796				1,790																		6												
740162399 波方ターミナル株式会社	(1)	10,628				10,628																														
581100003 西日本旅客鉄道株式会社	(0)	1,529				368		1				189							565					404												
800267700 株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州	(0)	1,720				1,552																		167												
580119593 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西	(0)	1,559				1,350																		209												
981974262 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東	(1)	3,253				3,241		0																10												
400282447 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海	(1)	1,245				1,245																		0												
987070351 東日本旅客鉄道株式会社	(0)	4,374		262		1,300	0	5				276			6	2	2		761					1,756											0	
980496858 株式会社ヒューテックノオリン	(0)	2,046				1,179										867																				
987378604 株式会社マルハニチロ物流	(2)	7,789				5,927	1,391									470																				

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(4/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2） 事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
985974467 ヤマト運輸株式会社	(0)	22,728										208				22,520																				69
820003736 株式会社ランテック	(0)	2,049				881										1,168																				
984130419 株式会社ロジスティクス・ネットワーク	(0)	1,719				1,717													4					-2												
Ｉ 卸売業，小売業																																				
400217771 株式会社アオキスーパー	(0)	2,680				209		2								1,497								970												70
370054758 アルビス株式会社	(0)	5,975				3,066										2,175			0					734												
400174978 株式会社アルペン	(0)	1,409																	108					1,300												
800089205 イオン九州株式会社	(2)	16,481				2,541		0				0				8,675			232					5,030												
261039400 イオンスーパーセンター株式会社	(2)	4,634										-42				4,676																				
190108897 イオンビッグ株式会社	(0)	6,343				1,677										3,847								818												
010287750 イオン北海道株式会社	(0)	18,173				8,534		1				0				5,974			236					3,367											62	
580382300 イオンマーケット株式会社	(0)	5,532				4,458						1				1,046																			25	
670066560 イオンリテール株式会社	(20)	93,045				46,513		3				8				37,375			210					8,932												
845015405 イオンリテールストア株式会社	(1)	5,536		1		4,441		0				0				1,016								77												
900036732 イオン琉球株式会社	(0)	4,005				1,623										1,622								759												
600120266 株式会社イズミ	(0)	8,482				5,339		3				0				2,464			17					655												
612018775 イズミヤ株式会社	(0)	7,785				4,258		2								2,936			0					588												
180001073 株式会社いちい	(0)	3,573				2,281										560								731												
460006375 株式会社一号館	(0)	1,830				1,112										548								170												
280002627 株式会社いちやまマート	(1)	2,876				-931						0				2,157			-63					498											1,214	
986385721 株式会社イトーヨーカ堂	(6)	36,931				6,825		10				0		432	99	27,867			332					568											794	
150336459 株式会社伊徳	(0)	3,575				1,075										2,255	19							226												70
985053207 株式会社いなげや	(2)	19,951				15,797										3,127								1,025												
130073495 いわて生活協同組合	(0)	1,354				157										1,152																			45	
982556632 ウエルシア薬局株式会社	(0)	3,651				349										2,402			0					900												
340070385 株式会社ウオロク	(0)	4,222				2,349						0				820								1,051												
100577178 株式会社ウジエスーパー	(0)	1,119				925										27								167												
690002873 株式会社ウシオ	(0)	1,102				128										232								741												71
841054719 株式会社エイチ・ツー・オー商業開発	(1)	3,663				1,192		1								2,438			0					32												
800618725 株式会社Ａコープ九州	(0)	1,804				320										1,205								279												
540148151 株式会社エーコープ近畿	(0)	1,801				1,345										330								125												
993120108 株式会社エスマート	(0)	1,054				287										391								376												
985661801 ＥＮＥＯＳ株式会社	(0)	3,343		9	8	2,388		8				13		0		233			27					660						-3	0					
520092461 エバグリーン廣甚株式会社	(0)	1,478				101										217								1,159												
243023457 株式会社エムアイフードスタイル	(2)	5,789				19										5,770																				
860044896 株式会社エレナ	(0)	3,807				1,457										1,869								480												71
430032731 株式会社遠鉄ストア	(0)	2,898				162										2,677								58												
520003569 株式会社オークワ	(0)	26,701				16,964										5,573								4,164												
370010664 株式会社大阪屋ショップ	(0)	4,624				899										3,296								428												
984978238 株式会社オオゼキ	(0)	3,483				241										2,548								694												
240209778 株式会社オータニ	(1)	4,243				1,625										2,317								301												
160025031 株式会社おーばん	(0)	1,216				824										392																				
450030921 株式会社大光	(0)	2,167				126										1,905								135												
280003311 株式会社オギノ	(0)	2,895				1,963										642								290												
985083780 小田急商事株式会社	(0)	1,343				82										1,219								42												
260264703 株式会社おどや	(0)	1,476				1,289										186								1												
970185649 株式会社ＯＩｙｍｐｉｃ	(0)	7,671				4,864						400				1,747								658												
250326713 株式会社カスミ	(2)	35,302				24,079		2				19				8,062								3,140												
401565035 株式会社カネスエ商事	(0)	4,437				82										4,349								6												
900013012 金秀商事株式会社	(0)	3,399				2,423		4				9			69	892	0																			
580368801 株式会社カノー	(0)	2,962				675						0				2,260								27												72
240013223 株式会社かましん	(0)	1,881				305										1,339								236												
580360017 株式会社関西スーパーマーケット	(1)	9,959				7,760		0								1,587								610											0	
470023549 株式会社ぎゅーとら	(0)	2,628				1,716										623								288												72
720022443 株式会社キョーエイ	(0)	3,593				2,460						0				951								182												
310001322 株式会社キラヤ	(0)	1,590				1,506										78								6												
580437051 株式会社近商ストア	(0)	4,895				1,230										3,060								604												
540025812 株式会社銀ビルストアー	(0)	1,203				561										506								136												

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(5/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
200757787 株式会社クリエイトエス・ディー	(0)	5,128				375		0								4,470								281											0	
985180952 株式会社京成ストア	(0)	2,236				1,084										1,152																				
530036269 株式会社合食	(1)	1,846				537										1,176								133												
580643961 株式会社光洋	(2)	16,071				9,265						0			204	4,799								1,732											69	
580362432 株式会社ココカラファインヘルスケア	(0)	1,162				317		4								433			19					388												73
987765180 コストコホールセールジャパン株式会社	(1)	4,629				206						4				2,200								2,217												
890207630 株式会社コスモス薬品	(0)	11,266				92						5				8,819								2,349												
580339327 株式会社コノミヤ	(0)	8,631				3,084						0				4,967								578												
985040540 株式会社コモディイイダ	(0)	4,670				2,762		2				2				1,814								90												
582723785 株式会社サーブ	(0)	2,984				2,878						0				106																				
560008514 株式会社さとう	(0)	3,998				1,420		1				0				2,190								384												
985209504 サミット株式会社	(0)	17,106				8,606						2				6,256			1					2,163											76	
670080059 株式会社サンインマルイ	(0)	1,589				1,052										78								459												
900021014 株式会社サンエー	(3)	12,271				6,017		1								845								5,406												
450141429 株式会社三心	(0)	3,235				2,553										666								16												73
580824143 株式会社サンディ	(0)	3,690				1,310										1,760								620												
985240602 株式会社三徳	(0)	2,377				1,088										1,228								60												
580344612 株式会社サンプラザ	(5)	10,478				3,812						0				6,248			69					347												
983372881 株式会社サンベルクスホールディングス	(0)	3,958				1,513		28								1,721								662											32	
810067927 株式会社サンリブ	(0)	10,044				4,098										5,731								215												74
530464111 株式会社Ｇ－７スーパーマート	(0)	5,474				3,075										2,060								339												
987073531 株式会社ＪＲ東日本クロスステーション	(0)	1,647				62		5				7				920			17					636												
340008262 清水商事株式会社	(1)	2,503				2,394										108																				
160060881 株式会社主婦の店鶴岡店	(0)	1,306				1,306																														
745018988 株式会社ジョイフルサンアルファ	(0)	3,348				3,348																														
260299692 株式会社ジョイマート マルエイカンパニー	(0)	1,996				335										1,431								230												
270062022 株式会社ジョイマート マルヤカンパニー	(0)	5,405				4,214										666								525												
420038561 株式会社食鮮館タイヨー	(0)	1,861				515										729								616												
980980908 株式会社スーパーアルプス	(1)	3,589				507						0				3,046			11					23												
460031977 スーパーサンシ株式会社	(0)	1,792				991										121								679												
980995231 株式会社スーパーヤマザキ	(0)	1,154				428										725																				
985351002 スターゼン株式会社	(0)	1,384				472										454								458												
600286871 株式会社スパーク	(0)	1,194				808						0				364			0					20												
200309170 生活協同組合ユーコープ	(0)	6,325				5,194										576								553												
190102392 生活協同組合コープあいづ	(0)	1,050				994						0			2									52						0						
710141754 生活協同組合コープかがわ	(0)	1,839				385										1,454																				
890002995 生活協同組合コープかごしま	(0)	1,421				743										403			0					273												
530017844 生活協同組合コープこうべ	(0)	10,205				6,409						0				2,008								1,787												
010052833 生活協同組合コープさっぽろ	(0)	8,043				4,161										3,610								271												
880088842 生活協同組合コープみやざき	(0)	1,567				442						1				166								958												
270226770 生活協同組合コープみらい	(0)	6,546				3,189										2,950								406												
250381724 株式会社セイミヤ	(1)	2,916				864										1,838								214												
985352903 合同会社西友	(4)	45,582				2,732		5								40,902			38					1,770											135	
982346500 株式会社セブン−イレブン・ジャパン	(0)	37,469				971		57				1				35,820			0					6						0					611	74
260179774 株式会社せんどう	(0)	2,412				395		0								1,160								857												
580338689 株式会社ダイエー	(1)	10,225				6,018						0				3,188			6					1,012												
580398131 株式会社大近	(0)	2,197				1,344										632								220												
760099748 大黒天物産株式会社	(0)	9,961				1,614						1				7,625								721												
250370810 株式会社タイヨー	(0)	5,565				1,913										3,041								610												
890001488 株式会社タイヨー	(0)	12,574				6,860										5,457								256												
840213982 ダイレックス株式会社	(1)	12,056				1		5								11,840			16					171											20	
890013676 株式会社大和	(0)	4,455				3,812										622								20												
150047821 株式会社タカヤナギ	(0)	1,998				299										1,535								164												
420125308 株式会社タカラ・エムシー	(0)	3,540				1,572		23								638								1,304												
420122119 株式会社田子重	(0)	4,074				1,791										2,270								12												
050012378 株式会社ツルハ	(0)	1,022				87										934																				
330034545 株式会社ツルヤ	(0)	3,199				684										2,197								317												
300008885 株式会社デリシア	(0)	2,846				581										1,450			140					675												

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(6/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2） 事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
610032111 株式会社天満屋ストア	(0)	2,518				2,418										98								2												
985512300 株式会社東急ストア	(5)	24,896				8,100										16,187			2					401											204	
010182364 株式会社東光ストア	(0)	5,550				5,134										380			3					31												
040000220 株式会社道東アークス	(0)	1,721				1,429										21								261											10	
080158533 株式会社道南ラルズ	(0)	2,424				1,758										509			0					156												
985524196 株式会社東武ストア	(0)	5,888				3,944										1,451								493												
050037214 株式会社道北アークス	(0)	3,567				2,591										642								334												
420032611 東洋冷蔵株式会社	(2)	9,453				1,353	1,389																							6,710						
530599168 株式会社トーホーストア	(0)	2,674				1,339										1,140								194												
981057709 株式会社トップ	(0)	2,116				1,771										321								22												
440111613 株式会社ドミー	(0)	3,040				869										1,784								387												
400087175 トヨタ生活協同組合	(0)	1,451				683										628			37					101												
800211464 株式会社トライアルカンパニー	(1)	13,060				2,600						2				7,938								2,519												
230014002 株式会社とりせん	(0)	3,694				774		0				2				2,176								740												
045010766 株式会社ドン・キホーテ	(0)	1,392				0										666	23		7					694												
985574401 株式会社長崎屋	(0)	2,193				504										454								1,233												
678014514 株式会社長野県Ａ・コープ	(0)	1,625				390									47	588								599												
360005268 株式会社ナルス	(0)	1,034				965									33	36																				75
300208591 株式会社ニシザワ	(0)	1,217				772										444																				
800189004 株式会社西鉄ストア	(0)	6,526				407										6,037								81												
760023418 株式会社仁科百貨店	(0)	1,537				1,060						0				477																				75
985846609 株式会社日本アクセス	(0)	2,814				453										2,101	0							260												
350167861 株式会社原信	(0)	8,027				4,914										2,158								955												76
982995276 パルシステム生活協同組合連合会	(2)	2,185				1,050										999								135												
992111098 株式会社バロー	(0)	46,979				4,436										39,228								3,315												
620012613 株式会社ハローズ	(1)	12,124				3,149						1			6	7,183	10							1,773												
582498672 株式会社阪急オアシス	(1)	10,277				3,617						2				3,751								2,905												
401158020 株式会社ファミリーマート	(0)	45,083				228		26								37,864			2,642					4,281											40	
030019193 株式会社福原	(0)	6,329				4,114										885								1,329												
740140794 株式会社フジ	(0)	9,733				6,679										2,324								718											12	76
200619001 富士シティオ株式会社	(0)	3,108				153										2,798								155												
400165979 株式会社不二屋	(0)	3,674				2,241										1,278								155												
420040158 株式会社富士屋	(1)	3,794				2,232										1,462			37					63												77
600144357 株式会社フレスタ	(0)	5,192				2,283						1				2,125			12					769												
220042381 株式会社フレッセイ	(0)	5,455				3,283		2								1,660								509												
550009349 株式会社平和堂	(2)	14,123				6,421		0				0				4,131			-15					3,458											127	
120043788 紅屋商事株式会社	(0)	1,507				21										925								553											6	
270040099 株式会社ベルク	(2)	15,563				7,422										5,872			11					2,257												
130000087 株式会社ベルジョイス	(0)	6,863				2,735		0								2,755			4					1,366												77
010094655 北雄ラッキー株式会社	(0)	4,657				3,715										235								706												
010129026 株式会社ホクレン商事	(0)	2,986				2,558		0				0				427								1												
150070507 本間物産株式会社	(0)	2,780				1,595										1,178								7												
024004622 まいばすけっと株式会社	(0)	7,191														6,794								396												78
410023242 株式会社マキヤ	(0)	4,238		141		2,282						0			3	1,413								397												
261148155 マックスバリュ関東株式会社	(1)	5,679				3,402						0				686								1,590												
410025274 マックスバリュ東海株式会社	(1)	52,985				17,044		2								32,552			9					3,284											94	
540164807 マックスバリュ西日本株式会社	(1)	26,353				11,991						0				11,146								2,282											931	
380324731 マックスバリュ北陸株式会社	(0)	2,163				870						0				1,293																				
500045042 株式会社マツモト	(0)	3,768				2,138										663			0					965											0	
530089119 株式会社マルアイ	(0)	2,221				212										1,752								62											194	
350033198 株式会社マルイ	(0)	1,748				385										1,331								31												
130001861 株式会社マルイチ	29 (0)	1,765				1,073										588								104												78
270046172 株式会社マルエツ	(7)	52,157				28,528		9				8				19,824								3,744											41	
314013921 株式会社丸久	(0)	7,910				5,219						2				2,314			12					363												
800156255 株式会社マルキョウ	(0)	6,145				3,738		1								372								2,034												
680011082 株式会社丸合	(0)	2,969				602										70								2,297												
190208838 株式会社マルト	(0)	3,784				434										3,069								280												79
530187512 株式会社マルハチ	(0)	2,909				181										2,038								689												

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(7/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／(特定事業所数)	算定漏えい量 (tCO2) 事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
710042317 株式会社マルヨシセンター	(1)	3,713				1,446										2,267																				
580422236 株式会社万代	(0)	6,462				1,397									47	4,127			69					821												
400314569 株式会社三河屋	(0)	1,382				276										1,103								2												
986335621 株式会社三越伊勢丹	(0)	2,853	783			381						9				1,504								173												
985754507 三菱食品株式会社	(0)	2,029														1,860			34					135												
982941669 ミニストップ株式会社	(0)	5,437				485						2				4,815			5					128												
100149215 みやぎ生活協同組合	(0)	4,145				344										1,951								1,849												
270098231 株式会社ヤオコー	(1)	16,074				5,256										7,220								3,598												
240519995 株式会社ヤオハン	(0)	1,565				714										851																				
200296840 株式会社やまか	(0)	1,906				1,098										803																			4	
220100321 株式会社ヤマダデンキ	(0)	1,929				688													189					1,050												
400149797 株式会社ヤマナカ	(0)	7,159				4,877		0								1,360								831		32			56							
600293114 株式会社ユアーズ	(0)	2,863				1,459										1,403																				
250343367 株式会社結城ショッピングセンター	(0)	1,017				978										39																				
080056758 有限会社魚長	(0)	3,240				3,222										8								10												
916006091 ユニー株式会社	(1)	17,531				9,331										4,360			101					3,521											218	
110026424 株式会社ユニバース	(2)	14,467				28						0				13,606			40					792												
982553603 株式会社ヨーク	(0)	6,157				1,189										4,347								620												
190012320 株式会社ヨークベニマル	(0)	23,861				15,118										4,484			69					4,188												80
120183420 株式会社横浜ファーマシー	(0)	1,304				891										288								125												
200312513 横浜冷凍株式会社	(1)	3,620				3,620																														
985302760 株式会社ライフコーポレーション	(3)	31,563				13,529		12				1				7,219			20					10,780												
010714607 株式会社ラルズ	(0)	9,042				8,062										632								348												
260284608 株式会社ランドロームジャパン	(0)	2,055				2,031										24																				80
190107343 株式会社リオン・ドールコーポレーション	(0)	4,336				3,586										552								198												
580593761 株式会社ローソン	(0)	52,241				2,685		48				12				35,995			6,459					7,033											6	
982929762 株式会社綿半ホームエイド	(0)	2,439										0				2,313								126												
J 金融業，保険業																																				
900221122 沖縄県農業協同組合	(0)	1,585				161						0				453			95					876												
580000765 住友生命保険相互会社	(0)	1,021				309		0								30			47					633												
986020407 ソニー生命保険株式会社	(1)	1,244				123						631							1					488												
580242069 日本生命保険相互会社	(0)	1,393				22						9			1	0			36					1,323												
980022164 明治安田生命保険相互会社	(0)	1,897				87		0	4			715							343					745												
K 不動産業,物品賃貸業																																				
580608078 イオンモール株式会社	(0)	2,499				171		6	0			641			-4	1			108			0		1,574												
985347378 住友不動産株式会社	(0)	7,139				2,906		6											233					3,994												
580124029 株式会社デザインアーク	(0)	2,094				-24		128											-38					2,028												
800031152 株式会社電気ビル	(1)	1,521	972			244													253					51												
985491587 東京水産ターミナル株式会社	1 (1)	28,055				28,055																														81
985794807 三菱地所株式会社	(0)	1,348	697			11										72			52		71			443												81
L 学術研究,専門･技術サービス業																																				
990012260 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	(0)	1,337	872			141			2			240							67					12												
990012297 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	(1)	1,218	1,035			70						27							36					50												
M 宿泊業,飲食サービス業																																				
653007046 株式会社あきんどスシロー	(0)	1,410				15		22				26				198			24					1,120												
982960664 株式会社共立メンテナンス	(1)	2,147				1		0				3				3								2,139												82
N 生活関連サービス業,娯楽業																																				
570153930 株式会社ラウンドワン	(0)	6,309				263		1				0				2								6,041												82
O 教育,学習支援業																																				
985663298 学校法人日本大学	(0)	1,546				249		1				23			37	40			67					1,129												
990096063 国立大学法人大阪大学	(0)	1,087				373								0	22				313	0				375								0			2	83
990096036 国立大学法人京都大学	(0)	1,015		54		95		1				0				17			112					731												
990093025 国立大学法人筑波大学	(0)	1,100				173													345					581												
990095075 国立大学法人東海国立大学機構	(1)	1,520						1											359					1,160												
990094013 国立大学法人東京大学	(1)	1,842		-1		317		6				31				22			496		0			969			0									
990091011 国立大学法人北海道大学	(1)	1,409				115										24			345					925												
990012223 独立行政法人国立高等専門学校機構	56 (0)	1,171				168													592					410												83

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(8/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／(特定事業所数)	算定漏えい量 (tCO2) 事業者全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
P 医療,福祉																																				
980959593 社会福祉法人恩賜財団済生会	(0)	3,016		0		448		3				235				51			878	0				1,398												
980105973 日本赤十字社	(0)	2,924				547		17				9				-109			183		173			2,106			0			-3						
Q 複合サービス事業																																				
996213194 生活協同組合おおさかパルコープ	(0)	1,774				492						0				1,188								94												
R サービス業(他に分類されないもの)																																				
800433293 西日本環境エネルギー株式会社	(1)	2,275										2,273												2												
S 公務(他に分類されるものを除く)																																				
994700004 沖縄県	(0)	2,199				477		4				692			40	129	11		535					311											0	
994700908 沖縄県教育委員会	(0)	4,417				672		-1				128			5	0	183		1,452					1,976												
990016008 国土交通省	(0)	2,786				848		3				166			32	503			235					956		6									35	
991300009 東京都	(0)	1,745				1,066		4	3						18	346								305									0			
995700009 新潟市	(1)	3,219				2,793						0			41	9			139					235												
990006001 防衛省	(0)	7,824				2,727		18				993			90	825			649					2,520												
990009003 法務省	(1)	2,828				-414		97				-27			1,911	42			-420					1,639									0			
991421004 三浦市	(1)	1,139					237									902																				

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

② 特定事業所

特定事業所（220 事業所）の算定漏えい量について、特定事業所の報告を行った特定漏えい者ごとに表３－７に示します。

なお、関連情報の提供がある特定事業所については、89 ページ以降に当該特定事業所ごとの関連情報を示します。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(1/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量 (tCO$_2$)																																	関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
合　計		525,319	18,302	45,540		231,347	10,726	45	212	10		19,266		6,258	1,816	147,341			3,474		157			32,880			0			6,741	1,080	20				
A 農業，林業																																				
330035060	ホクト株式会社																																			
	宮城きのこセンター	1,437																						1,437												
	富山きのこセンター	2,112																						2,112												
	大町きのこセンター	3,356														882								2,474												
	静岡きのこセンター	3,484				2,334																		1,149												
	広島きのこセンター	1,513																						1,513												
	香川きのこセンター	2,169																						2,169												
B 漁業																																				
C 鉱業，採石業，砂利採取業																																				
D 建設業																																				
580000406	株式会社竹中工務店																																			
	クリスタルタワー	1,297										1,297																								
E 製造業																																				
512015860	アサヒグループ食品株式会社																																			
	岡山工場第２プラント	2,849				2,824													3					22												
600196273	株式会社あじかん																																			
	守谷工場	1,524				1,363										161																				
982756357	アリアケジャパン株式会社																																			
	九州第二工場	2,254				602		0								1,371			127					153												
340022771	一正蒲鉾株式会社																																			
	関西工場	2,121				1,378										727								15												
985052701	出光興産株式会社																																			
	徳山事業所	1,313				1,291													15					6												
580406027	伊藤ハム株式会社																																			
	東京工場	1,015				834										117								62												
	西宮工場	1,214				814										400																				
985022102	ＡＧＣ株式会社																																			
	鹿島工場	1,396				554			3					472		341								25												89
	千葉工場	22,447	665	7,512		186			14					170		13,643			3					51							199					90
610007128	オハヨー乳業株式会社																																			
	関東工場	1,331				1,158										156								15												
890133413	鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社																																			
	川内食品工場	3,077				3,077																														
250348908	鹿島ケミカル株式会社																																			
	本社工場	2,530				2,530																														
985141604	関東電化工業株式会社																																			
	渋川工場	4,864				379	4,440												38					6												
	水島工場	2,038														2,038																				
024020288	キオクシア株式会社																																			
	四日市工場	6,450				62	27					175		4,631		157			1,054					321								20				
580010082	株式会社クボタ																																			
	京葉工場	1,017										1,017																								90
260647858	京葉モノマー株式会社																																			
	京葉モノマー株式会社	5,352				5,352																														
530000266	株式会社神戸製鋼所																																			
	加古川製鉄所	13,801				12,006		10				172				0			208		150			1,253												91
580109739	株式会社神戸屋																																			
	寝屋川工場	1,277				903										304			17					50												91
090910912	株式会社児湯食鳥																																			
	高崎工場	1,418				108										1,310																				
	本社工場	1,316				57										1,212								47												
	都城工場	1,507				-21										1,487								41												
986945521	株式会社ＳＵＭＣＯ																																			
	九州事業所（伊万里　長浜）	1,341	1,122			26			3										5					185												

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO$_2$未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(2/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
		算定漏えい量（tCO_2）																																		
530045160	ＪＦＥスチール株式会社																																			
	西日本製鉄所（福山地区）	1,722				971		5		10		196							254					286												
400057274	敷島製パン株式会社																																			
	神戸冷食プラント	2,242				2,242																														
030010081	士幌町農業協同組合																																			
	食品工場	3,219				3,219																														
580000845	シャープ株式会社																																			
	福山事業所	1,014	1,011																2																	
890062394	株式会社ジャパンファーム																																			
	垂水工場	2,249				2,162																		86												
985323008	昭和電工株式会社																																			
	川崎事業所	2,299	555			1,587						143												13												
985322403	昭和電エガスプロダクツ株式会社																																			
	川崎工場	2,358				1,470			46							43															798					
	四日市工場	2,296				2,296																														
985324337	昭和四日市石油株式会社																																			
	昭和四日市石油株式会社	1,571				2		0								1,568																				
580000809	住友化学株式会社																																			
	愛媛工場	1,948	136			6		6	23			327				1,219			1					227												
	大分工場	1,061				511		1				47				408								92												
985350103	セントラル硝子株式会社																																			
	川崎工場	3,295				3,258		0								6			10					19												
890006205	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社																																			
	大分テクノロジーセンター	1,442				36						1,406												0												
580005215	株式会社ダイセル																																			
	姫路製造所網干工場	25,050	82	24,895		28													16					28												
600570251	株式会社タカキベーカリー																																			
	秦野工場	1,351				854						0				450								45												
250317321	タカノフーズ株式会社																																			
	鬼怒川第一工場	4,422						0								2,734								1,688												
580001341	帝人株式会社																																			
	三島事業所	1,566										1,548												18												
983529200	デナールシラン株式会社																																			
	青海工場	1,332					1,332																													92
710259807	デリカサラダボーイ株式会社																																			
	デリカ水産事業部	1,495														392								1,103												
810448057	株式会社デンソー九州																																			
	北九州本社工場	2,235		1		16						2,049							117					16							36					
640351830	東ソー株式会社																																			
	四日市事業所	13,109	-16	11,979		1,057			26							54			1					7												
	南陽事業所	6,868	1,092			2,145	726		3			1,966				905								28												
640006257	株式会社トクヤマ																																			
	徳山製造所	7,251				7,012		2				118				3			20					93												92
400087148	トヨタ自動車株式会社																																			
	堤工場	1,233				80		1						985										167												
400200380	株式会社名古屋サンソセンター																																			
	株式会社名古屋サンソセンター	1,234										1,234																								
400098061	名古屋製酪株式会社																																			
	本社工場	2,255		89		2,046										76								12						31						
985681302	日油株式会社																																			
	川崎事業所	1,077				849																		228												
985075634	日本液炭株式会社																																			
	水島工場	6,272														6,272																				
580003239	株式会社日本触媒																																			
	川崎製造所	2,094				2,093													0																	

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(3/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量 (tCO_2) 事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
985656604	日本水産株式会社																																			
	八王子総合工場	1,105				101										990								12												
985336900	日本製鉄株式会社																																			
	東日本製鉄所君津地区	1,585				596						55							228					704												
	名古屋製鉄所	1,002				434						568																								
580278464	日本ハム株式会社																																			
	諫早プラント	1,544				1,245										78			59					160												
460039527	日本ハム食品株式会社																																			
	桑名プラント	1,409				1,409																														
	関西プラント	4,696				4,183										470								41												
380170222	日本ハム惣菜株式会社																																			
	新潟工場	1,009				470										412								126												
	宮崎工場	2,735				2,715																		20												
420181521	日本ハムファクトリー株式会社																																			
	茨城工場	1,093				325										564								203												93
	徳島工場	1,382				1,137										235								9												
880117935	日本ホワイトファーム株式会社																																			
	東北食品工場	1,387				760										627																				93
800105102	日本遠洋旋網漁業協同組合																																			
	福岡工場	6,335				6,335																														94
	相浦工場	1,267				1,267																														94
580376751	日本ジフィー食品株式会社																																			
	水戸工場	2,095				2,095																														95
989574347	株式会社ファーマインド																																			
	川崎センター	1,125				486										638																				
420311180	富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社																																			
	吉田工場	2,451							22			0				2,349			60					17												
110026406	ブライフーズ株式会社																																			
	細谷工場	1,429				1,429																														
	軽米工場	3,801				3,801																														
581707491	プライムデリカ株式会社																																			
	熊本工場	1,375				1,375																														95
985943971	株式会社プライムポリマー																																			
	姉崎工場	7,760				7,760																														
985722307	プリマハム株式会社																																			
	鹿児島工場	9,820				9,068										751																				
987907697	マイクロンメモリジャパン合同会社																																			
	Fab15	1,737							18			1,444				69			8					147							47					
355003960	株式会社マリンアクセス																																			
	株式会社マリンアクセス	1,105				217	888																													
985774401	丸善石油化学株式会社																																			
	千葉工場	1,256				146		0				670				410			7					21												
580322544	丸大食品株式会社																																			
	関東工場	1,074				506										568																				
985393503	マルハニチロ株式会社																																			
	白鷹工場	1,086				1,086																														
985786108	三井化学株式会社																																			
	大阪工場	11,298	10,716			555			5															20												
	岩国大竹工場	1,259		628		119			10			286				192			1					20												
	大牟田工場	1,061				597		4	5			31				395			2					25												
985793701	三菱マテリアル株式会社																																			
	四日市工場	1,307				4	87					0				1,208			0					6												
985814507	株式会社明治																																			
	戸田工場	1,566														1,372			152					41												

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(4/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量 (tCO2) 事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
985821708	森永乳業株式会社																																			
	東京工場	1,438				652										773					7			5												
985834401	山崎製パン株式会社																																			
	大阪第二工場泉佐野事業所	1,905														1,799								106												
150100259	株式会社ヤマダフーズ																																			
	秋田工場	13,759				353										13,406																				
	茨城工場	3,355				1,960										1,395																				
190019821	株式会社ライフフーズ																																			
	第1ファクトリー	1,454				298		0								1,136								20												
581707123	わらべや日洋株式会社																																			
	釧路工場	1,110														932								177												
F 電気･ガス･熱供給･水道業																																				
581983663	株式会社関電エネルギーソリューション																																			
	堺エネルギーセンター	1,505										1,253												252												
	本庄東熱供給センター	1,819				1,819																														
620042452	株式会社ＪＦＥサンソセンター																																			
	京浜工場	2,011				1,940						71																								
400083612	中部電力株式会社																																			
	浜岡原子力発電所	1,250				369			11			869																								
985496609	東京電力ホールディングス株式会社																																			
	福島第一原子力発電所	1,093				152										940																				
	柏崎刈羽原子力発電所	2,490	932	436		454			23			521							83					38												
G 情報通信業																																				
H 運輸業，郵便業																																				
420209032	スルガ東洋株式会社																																			
	スルガ東洋株式会社	1,069				181	888																													
740142743	宝製氷冷凍株式会社																																			
	宝製氷冷凍株式会社	1,303				1,303																														
985544608	東洋埠頭株式会社																																			
	川崎支店	1,355				1,355																														
740162399	波方ターミナル株式会社																																			
	波方ターミナル株式会社	10,628				10,628																														96
981974262	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東																																			
	東京物流センター	1,448				1,448																														
400282447	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海																																			
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海	1,118				1,118																														
987378604	株式会社マルハニチロ物流																																			
	川崎第二物流センター	1,767				968	799																													
	長崎事業所	3,620				3,620																														
I 卸売業，小売業																																				
800089205	イオン九州株式会社																																			
	イオンモール佐賀大和	1,107																						1,107												
	イオンモール鹿児島	1,904														1,705								199												
261039400	イオンスーパーセンター株式会社																																			
	イオンスーパーセンター南相馬店	1,007										-42				1,050																				
	イオンスーパーセンター鏡石店	2,108														2,108																				
670066560	イオンリテール株式会社																																			
	イオン水戸内原店	1,019														1,019								0												
	イオン羽生店	1,257														1,254								3												
	イオンモール北戸田	1,692				1,685										7																				
	レイクタウンmori	1,986										0				1,058								927												
	イオン市川妙典店（1番街・2番街・3番街）	1,215														1,215																				
	イオンモール柏	1,058														1,058																				
	ザ・ビッグ昭島	1,148				1,148																														
	イオンモール新潟南	1,058														1,058																				
	イオン豊川店	1,509														1,509																				

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(5/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
		算定漏えい量（tCO_2）																																		
	イオン南陽店	1,094				1,035										58																				
	イオンモールナゴヤドーム前	1,328														1,097								231												
	イオン四日市尾平店	1,242				144										1,097																				
	イオン長浜店	1,013				1,013																														
	イオン洛南ショッピングセンター	1,607														1,607																				
	イオン喜連瓜破駅前店	1,429														1,226								202												
	イオンりんくう泉南店	2,041				2,041																														
	イオン明石ショッピングセンター（2番街・3番街）	1,442				266										1,176																				
	イオン姫路店	1,277				1,140										137																				
	イオンモール猪名川	1,658				642										999								16												
	イオンモール姫路リバーシティー	1,094														823								271												
845015405	イオンリテールストア株式会社																																			
	イオン長吉店	1,008				1,008																		0												
280002627	株式会社いちやまマート																																			
	いちやまマート塩部店	1,094														1,080								14												96
986385721	株式会社イトーヨーカ堂																																			
	琴似店	1,489														1,489																				
	福島店	1,078														1,078																				
	イトーヨーカ堂国領	1,715				1,715																														
	曳舟店	1,489														1,489																				
	綱島店	1,019														1,019																				
	明石店	1,438				1,438																														
985053207	株式会社いなげや																																			
	いなげや川越新河岸店	1,277				1,277																														
	いなげや練馬中村南店	1,176				1,176																														
841054719	株式会社エイチ・ツー・オー商業開発																																			
	スーパーセンターイズミヤ神戸玉津店	1,145				1,145																														
243023457	株式会社エムアイフードスタイル																																			
	クイーンズ伊勢丹小石川店	1,078														1,078																				
	クイーンズ伊勢丹新高円寺店	3,449														3,449																				
240209778	株式会社オータニ																																			
	株式会社オータニ	4,243				1,625										2,317								301												
250326713	株式会社カスミ																																			
	カスミあすみが丘店	1,202				1,202																														
	カスミ原山店	1,021				1,021																														
580360017	株式会社関西スーパーマーケット																																			
	関西スーパー長居店	1,595				1,553										0								42												
530036269	株式会社合食																																			
	八戸工場	1,264														1,176								88												97
580643961	株式会社光洋																																			
	Maxvalu淀川三国店	1,005				970										35																				
	KOHYO兵庫店	2,188				2,188																														
987765180	コストコホールセールジャパン株式会社																																			
	市川物流センター	1,086																						1,086												
900021014	株式会社サンエー																																			
	石垣シティ	1,096				79										78								938												
	経塚シティ	1,063														254								808												
	那覇メインプレイス	1,602				1,594										7																				
580344612	株式会社サンプラザ																																			
	跡部	1,254														1,254																				97
	柏原	2,062														2,062																				98
	富田林	1,473														1,473																				98
	三宅	1,098										0				1,097																				99
	八尾沼	2,032				1,969										1			61																	99
340008262	清水商事株式会社																																			
	総合食品センター	1,086				1,086																														

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(6/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量 (tCO_2)																																	関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
980980908	株式会社スーパーアルプス																																			
	八王子駅南口店	1,489														1,489																				
250381724	株式会社セイミヤ																																			
	銚子四日市場店	1,215														1,215																				
985352903	合同会社西友																																			
	2238-川口本町	1,058														1,058																				
	9938-川越センター	1,678				1,553																		125												
	2001-LIVINよこすか	1,021														1,021																				
	2247-沼津	2,508														2,508																				
580338689	株式会社ダイエー																																			
	ダイエー南砂町スナモ店	1,094														509								585												
840213982	ダイレックス株式会社																																			
	サビア日南	1,019														1,019																				
985512300	株式会社東急ストア																																			
	大森とうきゅう	1,529														1,528			0																	
	学芸大学東急ストア	1,058														1,058																				
	不動前東急ストア	1,646														1,646																				
	ブレッセ目黒	1,385				3										1,379			1																	
	梶が谷東急ストア	1,097														1,097																				
420032611	東洋冷蔵株式会社																																			
	札幌支店	1,338				36	1,302																													
	東京支店	7,510				800																								6,710						
800211464	株式会社トライアルカンパニー																																			
	厚別店	1,254														1,254																				
982995276	パルシステム生活協同組合連合会																																			
	岩槻センター	1,135														999								135												
	相模センター	1,050				1,050																														
620012613	株式会社ハローズ																																			
	六条店	1,489														1,489																				
582498672	株式会社阪急オアシス																																			
	尼崎阪神店	1,156														1,156																				
420040158	株式会社富士屋																																			
	富士屋　田尻北店	1,249				1,249																														100
550009349	株式会社平和堂																																			
	ＡＰ栗東店	1,058				1,058																														
	ＦＭ木津川店	1,372														1,372																				
270040099	株式会社ベルク																																			
	池田店	1,565				1,556													8																	
	大井緑ヶ丘店	1,158				1,158																														
261148155	マックスバリュ関東株式会社																																			
	マックスバリュ蕨店	1,337				1,337																														
410025274	マックスバリュ東海株式会社																																			
	マックスバリュ磐田西貝塚店	1,394				1,394																														
540164807	マックスバリュ西日本株式会社																																			
	ザ・ビッグ新市店	1,238				1,234										3																				
270046172	株式会社マルエツ																																			
	岩槻駅前店	1,194														1,183								10												
	みやぞの店	1,764														1,764																				
	勝どき六丁目店	1,685														1,685																				
	錦糸町店	1,288				1,288																														
	白金台プラチナ通り店	1,372														1,372																				
	東久留米店	1,067				1,067										0																				
	東日暮里店	1,055				937										117																				
710042317	株式会社マルヨシセンター																																			
	伊予店	1,115				135										980																				

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(7/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量 (tCO_2)																																	関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-401A	R-404A	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-419A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
270098231	株式会社ヤオコー																																			
	ヤオコー　ワカバウォーク店	2,070				2,067										3																				
916006091	ユニー株式会社																																			
	アピタ鳴海店	1,639				1,610										19								10												
110026424	株式会社ユニバース																																			
	筒井店	1,264				10										1,254																				
	三沢堀口店	1,399														1,399																				
200312513	横浜冷凍株式会社																																			
	箱崎物流センター	1,086				1,086																														100
985302760	株式会社ライフコーポレーション																																			
	大崎ニューシティ店	1,047														1,048								0												
	錦糸町駅前店	1,636														1,636																				
	福崎店	1,268				-1,055		4								313								2,006												
J 金融業，保険業																																				
986020407	ソニー生命保険株式会社																																			
	ソニーシティ	1,121										631							1					488												
K 不動産業，物品賃貸業																																				
800031152	株式会社電気ビル																																			
	福岡管理部技術課	1,021	972																49																	
985491587	東京水産ターミナル株式会社																																			
	東京水産ターミナル冷蔵倉庫	28,055				28,055																														101
L 学術研究，専門･技術サービス業																																				
990012297	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構																																			
	那珂核融合研究所	1,046	1,035			11																														
M 宿泊業，飲食サービス業																																				
982960664	株式会社共立メンテナンス																																			
	湯宿　季の庭	1,116																						1,116												101
N 生活関連サービス業，娯楽業																																				
O 教育，学習支援業																																				
990095075	国立大学法人東海国立大学機構																																			
	名古屋大学　東山団地	1,206						1											107					1,096												
990094013	国立大学法人東京大学																																			
	本郷地区キャンパス	1,239				104		6				-1				0			411		0			719			0									
990091011	国立大学法人北海道大学																																			
	国立大学法人北海道大学	1,409				115										24			345					925												
P 医療，福祉																																				
Q 複合サービス事業																																				
R サービス業(他に分類されないもの)																																				
800433293	西日本環境エネルギー株式会社																																			
	イオンモール福岡	1,215										1,215																								102
S 公務(他に分類されるものを除く)																																				
995700009	新潟市																																			
	新潟市食肉センター	2,733				2,733																														
990009003	法務省																																			
	福岡刑務所	1,821						5							1,816																					102
991421004	三浦市																																			
	三浦市超低温魚市場冷蔵庫	1,139					237									902																				

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

（５）関連情報

① 特定漏えい者

表３－６に示す特定漏えい者に係る関連情報として、算定漏えい量等に係る情報の提供があった特定漏えい者の関連情報を、60 ページ以降に示します。

関連情報のうち、「３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報」及び「４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報」について、記載内容をもとに分類し、分類ごとの提供件数及び提供した特定漏えい者名を、それぞれ表３－８、表３－９に示します。

また、「５．その他の方法」において、漏えい原因の記載があった特定漏えい者について、漏えい因別の算定漏えい量を表３－１０に示します。

表３－８　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定漏えい者】

大分類	小分類		「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の提供件数	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の提供件数
機器の導入・更新に関する取組	a	老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新	12	19
	b	CFC､HCFC（R-22など）から機器の更新	3	6
	c	ノンフロン機器の導入	4	8
	d	低GWP機器の導入	2	5
	e	その他の機器導入・更新	4	4
機器の施工に関する取組	f	機器の施工に関する取組	3	2
機器の使用時における取組	g	機器の使用時における取組	0	0
機器の整備に関する取組	h	日常点検（簡易点検）における取組	8	1
	i	定期点検における取組	1	2
	j	その他の点検・整備に関する取組	2	0
会社全体としての取組	k	会社方針等の策定	0	2
	l	従業員教育に関する取組	5	0
その他	m	その他の取組	2	1

注：同一特定漏えい者から内容が複数の分類に該当するものについては、該当する分類にそれぞれ件数を計上している。

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(1/3)

a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
ホクト(株)　（60 頁）	ホクト(株)　（60 頁）
キューピータマゴ(株)　（62 頁）	エフディフューチャー(株)　（61 頁）
(株)神戸屋　（64 頁）	共栄フード(株)　（62 頁）
士幌町農業協同組合　（64 頁）	(株)クボタ　（63 頁）
日本ハム惣菜(株)　（65 頁）	士幌町農業協同組合　（64 頁）
日本ホワイトファーム(株)　（66 頁）	日本ハム惣菜(株)　（65 頁）
プライムデリカ(株)　（67 頁）	日本ホワイトファーム(株)　（66 頁）
プリマハム(株)　（67 頁）	プライムデリカ(株)　（67 頁）
(株)伊徳　（70 頁）	プリマハム(株)　（67 頁）
(株)エレナ　（71 頁）	(株)エレナ　（71 頁）
(株)仁科百貨店　（75 頁）	(株)フジ　（76 頁）
(株)マルト　（79 頁）	(株)富士屋　（77 頁）
	(株)ベルジョイス　（77 頁）
	(株)マルイチ　（78 頁）
	(株)マルト　（79 頁）
	(株)ヨークベニマル　（80 頁）
	三菱地所(株)　（81 頁）
	(株)共立メンテナンス　（82 頁）
	独立行政法人国立高等専門学校機構　（83 頁）

b CFC、HCFC（R-22 など）からの機器の更新に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
ホクト(株)　（60 頁）	ホクト(株)　（60 頁）
プリマハム(株)　（67 頁）	プリマハム(株)　（67 頁）
(株)エレナ　（71 頁）	(株)エレナ　（71 頁）
	(株)ココカラファインヘルスケア　（73 頁）
	(株)マルト　（79 頁）
	(株)ヨークベニマル　（80 頁）

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(2/3)

c ノンフロン機器の導入に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
東洋水産(株)　（65 頁） 日本ホワイトファーム　(株)（66 頁） プリマハム(株)　（67 頁） ヤマト運輸(株)　（69 頁）	エフディフューチャー(株)　（61 頁） 士幌町農業協同組合　（64 頁） 東洋水産(株)　（65 頁） プリマハム(株)　（67 頁） (株)アオキスーパー　（70 頁） (株)フジ　（76 頁） (株)富士屋　（77 頁） 東京水産ターミナル(株)　（81 頁）

d 低 GWP 機器の導入に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
(株)　アオキスーパー　（70 頁） (株)セブン-イレブン・ジャパン　（74 頁）	エフディフューチャー(株)　（61 頁） (株)クボタ　（63 頁） ヤマト運輸(株)　（69 頁） (株)マルト　（79 頁） (株)ランドロームジャパン　（80 頁）

e その他の機器導入・更新に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
共栄フード(株)　（62 頁） (株)ヤマダフーズ　（68 頁） (株)富士屋　（77 頁） (株)ヨークベニマル　（80 頁）	共栄フード(株)　（62 頁） (株)ヤマダフーズ　（68 頁） (株)伊徳　（70 頁） (株)三心　（73 頁）

f 機器の施工に関する取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
エフディフューチャー(株)　（61 頁） 東京水産ターミナル(株)　（81 頁） (株)共立メンテナンス　（82 頁）	(株)ナルス　（75 頁） (株)原信　（76 頁）

g 機器の使用時における取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(3/3)

h 日常点検（簡易点検）における取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
(株)クボタ　（63 頁） 士幌町農業協同組合　（64 頁） ヤマト運輸(株)　（69 頁） (株)ぎゅーとら　（72 頁） (株)三心　（73 頁） (株)ランドロームジャパン　（80 頁） 東京水産ターミナル(株)　（81 頁） 三菱地所(株)　（81 頁）	プライムデリカ(株)　（67 頁）

i 定期点検における取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
エフディフューチャー(株)　（61 頁）	まいばすけっと(株)　（78 頁） (株)マルイチ　（78 頁）

j その他の点検・整備に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
ＭＣエフディフーズ(株)　（61 頁） まいばすけっと(株)　（78 頁）	該当なし

k 会社方針等の策定に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
該当なし	(株)ぎゅーとら　（72 頁） 国立大学法人大阪大学　（83 頁）

l 従業員教育に関する取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
(株)クボタ　（63 頁） 関西電力(株)　（68 頁） (株)ナルス　（75 頁） (株)原信　（76 頁） 国立大学法人大阪大学　（83 頁）	該当なし

m その他の取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
東洋水産(株)　（65 頁） (株)関電エネルギーソリューション　（69 頁）	東洋水産(株)　（65 頁）

表３－１０　漏えい原因別算定漏えい量【特定漏えい者】

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	算定漏えい量(tCO_2)							漏えいの詳細
	事業者全体	漏えい原因別						
		(ア)製造時	(イ)施工時	(ウ)使用時	(エ)整備時	(オ)スローリーク	(カ)その他	
合　　計								
A 農業,林業								
330035060 ホクト株式会社	20,581					20,581		算定漏えい量15,226t-CO2は全て（オ）明確な要因が特定できないスローリークに該当。
B 漁業								
C 鉱業,採石業,砂利採取業								
D 建設業								
E 製造業								
330010955 エフディフューチャー株式会社	1,393				144	1,249		算定漏えい量1393t-CO2のうち、（エ）整備時の要因（自社にて漏えい箇所の修繕の際に、手順ミスがあった）で144t-CO2が漏えい。残り1,249t-CO2は（オ）明確な要因が特定できないスローリークによる漏えいであった。
030010081 士幌町農業協同組合	3,219				○			定期整備時の冷媒回収時、都度発生する少量なフロンのリークも影響している。
F 電気･ガス･熱供給･水道業								
G 情報通信業								
H 運輸業,郵便業								
I 卸売業，小売業								
J 金融業，保険業								
K 不動産業,物品賃貸業								
985491587 東京水産ターミナル株式会社	28,055		○			○		（イ）施工時の要因、（オ）明確な要因が特定できないスローリークが該当。
L 学術研究,専門･技術サービス業								
M 宿泊業,飲食サービス業								
N 生活関連サービス業,娯楽業								
O 教育,学習支援業								
990012223 独立行政法人国立高等専門学校機構	1,171					○		（オ）明確な要因が特定できないスローリークが主な原因
P 医療,福祉								
Q 複合サービス事業								
R サービス業(他に分類されないもの)								
S 公務(他に分類されるものを除く)								

注１：様式第２を提出した特定漏えい者のうち「５．その他の情報」に漏えい原因が記載された特定漏えい者の算定漏えい量及び漏えい原因を示す。
注２：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注３：漏えいの詳細は、様式第２において「５．その他の情報」に漏えい原因として記載された内容を示す。

〇フロン類算定漏えい量関連情報【特定漏えい者】

特定漏えい者コード	330035060
特定漏えい者名	ホクト株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
漏えい量対昨年度、冷凍機・冷却機更新を進めたことで、R22・R404A の漏えい量は減となった。 R410A の冷却機経年劣化による漏えい量が増となった	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R404A:146 台（算定漏えい量：1,646t-CO2)　R407C:94 台（算定漏えい量：0t-CO2) R410A:2417 台（算定漏えい量：16,498t-CO2)　R22:143 台（算定漏えい量：2,436t-CO2) R22 からの漏えいは減少したが、R410A からの漏えいが増加し全体的に漏えい量が増加した。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、b CFC、HCFC から機器の更新 ・使用年数が長く老朽化した機器・配管の更新を計画的に実施。 ・機器の状態管理強化のため、整備記録簿のデータベース化の実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、b CFC、HCFC から機器の更新 ・使用年数が長く老朽化した機器・配管の更新。2021 年度は冷凍機 9 台冷却機 160 台更新予定。	
５．その他の情報	
・（事業所数）21 事業所（きのこ栽培工場） ・（漏えい原因）算定漏えい量 20,581t-CO2 は全て（オ）明確な要因が特定できないスローリークに該当。	

特定漏えい者コード	330010955
特定漏えい者名	エフディフューチャー株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
設備老朽化に伴い、断続的に漏洩が発生しているため。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷凍機器：保有台数６台、合計初期充填量 3,500kg（全て R-22）、算定漏えい量 1393t-CO2（漏洩率 22%）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
f.機器の施工に関する取り組み、i.定期点検における取組 老朽化した配管等の更新を実施。漏えい点検の実施を月１回から週１回に変更し、点検管理方法の拡充。日常点検での機器の状態管理の徹底。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新 c.ノンフロン機器の導入 d.低 GWP 機器の導入 機器の老朽化に伴い、ノンフロン機器・低 GWP 機器を導入した工場を建設予定。	
５．その他の情報	
漏えい原因：算定漏えい量 1393t-CO2 のうち、（エ）整備時の要因（自社にて漏えい箇所の修繕の際に、手順ミスがあった）で 144t-CO2 が漏えい。残り 1,249t-CO2 は（オ）明確な要因が特定できないスローリークによる漏えいであった。	

特定漏えい者コード	650045141
特定漏えい者名	ＭＣエフディフーズ株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
弊社保有の冷凍倉庫は設置後概ね 30 年経過しており、定期点検等による冷媒の自然減が発生、これにより冷媒量が下限に達したので、冷媒を充填した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ガス検知器等による漏えいチェックの強化及び、整備事業への漏えいチェックの強化を依頼。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	982677315
特定漏えい者名	キューピータマゴ株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2020 年度算定漏洩量は 2,503t-CO2 で前年 2.536t-CO2 とほぼ同じ数値で横這い傾向にあります。工場別では①青森 543、②三芳 353、③府中 236、④笠岡 221、⑤新潟 210、⑥富士吉田 208 となる。前年度上位 2 工場は①北広島 749⇒48、②富士吉田 405⇒208 と減少傾向に転じてきた。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

素材工場 516 台＋加工工場 427 台＝943 台中で 62 台（重複除く）でガス漏洩がありました。（前年 57 台）漏洩率は 7%で少し上昇しております。（前年 6%）

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

2020 年 5 月伊丹（素材）工場生産終了、設備移管、2020 年 12 月伊丹（加工）工場生産終了、設備移管終了で 2021 年 1 月より伊丹工場が単独事業所として稼働開始しております。
冷凍・冷蔵施設の一部を別会社に移管し 2 工場分の老朽化機器の廃止が進む。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

機器更新率は冷凍機・チラーで 56%、空調機器で 74%（前年冷凍機・チラー53%、空調機器 71%）となる。

５．その他の情報

設置環境の悪い機器については、事後施工の可能な冷媒配管のポリュアル塗装等をすすめてまいります。

特定漏えい者コード	580191317
特定漏えい者名	共栄フード株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2017 年新設工場のエージング工程で漏えいが多発。
2021 年 3 月の SUS コイル仕様更新までの期間で修繕・故障を繰り返したため、漏洩量が増加した。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

エージング工程ユニットクーラー 84.5%、製造フロア空調 7.0%、その他空調・冷蔵。
前年通りエージング工程での漏えい量が主要因である。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

主要因であるエージング工程では、使用している冷蔵庫ユニットクーラーが腐食するため
これの対策として SUS コイルユニットへ順次更新を行っている。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

SUS コイルユニットへの継続的な更新。
その他老朽機器更新、GWP 値の低い冷媒の検討。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	580010082
特定漏えい者名	株式会社クボタ

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2019 年度は報告対象閾値 1,000t-CO2 を下回っていたが、2020 年度は、機器の腐食による大量漏えいへの対応があり、1,000t-CO2 を超えた。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・大量漏えいがあった機器（冷凍除湿装置）（初期充填量 1,000kg（R-134a））

算定漏えい量 1,018t-CO2（R-134a）

・その他機器の算定漏えい量（空調機器等）

R-22：-82t-CO2（使用休止するため回収のみ）、R-407C：54t-CO2、R-410A：225t-CO2

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・フロン管理についての再教育。

・簡易点検実施状況の確認。

・大型機器について、振動による継手の緩み確認や点検項目の見直し等による漏えいの予防、早期発見対策の実施。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

・老朽化機器、故障が頻発する機器の更新。

・機器の更新、新規導入に際しての、ノンフロン或いは低 GWP 冷媒使用機器の採用の推進。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	580109739
特定漏えい者名	株式会社神戸屋

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

R-22 対策として、生産に直結する設備・故障で整備不可と判断した設備を優先的に計画的に更新を進めています。20 年度は、空調・冷凍機関連の老朽化更新を計 10 件実施いたしました。しかしながら、漏れ出た設備を更新するにあたり、納期を要した設備が２件あり、その間の繰り返し充填の影響を受けて、20 年度は 19 年度よりも 35%増加（炭酸ガス排出量換算）しました。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・空調機器：保有台数 386 台

・冷凍・冷蔵・チラー機器：保有台数 237 台

・R-22 使用機器の保有台数割合：更新を少しずつ進め、機器大小問わず数字の上ではようやく半数を割りました（42.5%）。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

R-22 漏れ量の特に目立っていた２機種の更新により、東淀工場の R-22 漏れ量は大幅に削減できました（対前年比 12%）。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

2021 年は予算化段階において全社で大小含め 20 件（合計約１億円）の更新計画を挙げています。しかしながら、景気悪化動向を考慮し、一部見直し・保留の予定で進めています。

５．その他の情報

工場生産再編成による集約・統合により、２工場閉鎖、及び関連会社１工場を本体への合併を行いました。

特定漏えい者コード	030010081
特定漏えい者名	士幌町農業協同組合

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

インタークーラー給液配管腐食による漏えい

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

日々の漏えい点検の強化、老朽化した機器・配管等の更新

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

老朽化した機器について、自然冷媒機器への計画的な更新を進めている。

５．その他の情報

定期整備時の冷媒回収時、都度発生する少量なフロンのリークも影響している。

特定漏えい者コード	985542004
特定漏えい者名	東洋水産株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2020 年度の漏えい量は CO2 換算で 1,129 トン（前年度対比 199.7%）
2015 年度以降、漏えい量は冷凍機のノンフロン機器への更新や点検強化により年々減少し、2019 年度は 1,000 トンを下回り（565 トン）初めて報告対象外となったが、2020 年度は工場部門での漏洩が増加し報告対象となった。（但し 2018 年度以前と比較すると漏えい量はかなりすくない水準）

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・冷蔵倉庫においてノンフロン冷凍機への切替を実施（１冷凍庫）
・毎月各事業所における漏えい発生状況を確認するとともに、漏洩防止対策の有効性を確認
・各事業所の冷凍空調設備更新の予定を把握し、定期的に進捗を確認

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

・冷蔵倉庫の冷凍機を、設備更新計画に基づきノンフロンに切替（今年度は３冷蔵庫予定）
・毎月各事業所における漏えい発生状況を確認するとともに、漏洩防止対策の有効性を確認
・各事業所の冷凍空調設備更新の予定・進捗を把握し、設備部門と情報共有し実施働きかけ

５．その他の情報

特定漏えい者コード	380170222
特定漏えい者名	日本ハム惣菜株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

機器の老朽化のため昨年より漏えい量が増加した。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

老朽が進んだ機器・漏えい量が多い機器の更新。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

老朽が進んだ機器の更新、冷媒配管の取換等を実施予定。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	880117935
特定漏えい者名	日本ホワイトファーム株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

機器老朽化、経年劣化による漏洩のため補充。
業者機器点検にて追加補充必要になったため補充。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

漏洩機器 4 台、初期充填量 2,800 kg（R-22）、算定漏洩量 1,203.7t-CO2（23.8%）
漏洩機器 1 台、初期充填量　？　kg（R-22）、算定漏洩量　300t-CO2（？%）
漏洩機器 5 台、初期充填量　460 kg（R404A）、算定漏洩量 1,069.6t-CO2（60.9%）
漏洩機器 1 台、初期充填量　　？kg（R404A）、算定漏洩量　196t-CO2（？%）
漏洩機器 3 台、初期充填量　69.5 kg（R404A）、算定漏洩量　　15t-CO2（10.4%）

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

老朽化した機器をノンフロン機器に入れ替え。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

老朽化して漏洩の可能性がある機器の入れ替え計画。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	800105102
特定漏えい者名	日本遠洋旋網漁業協同組合

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

・R22 の生産終了にともなう対策として、冷凍装置内圧力容器に備蓄を目的にチャージした。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	581707491
特定漏えい者名	プライムデリカ株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2020 年度の漏えい量は、2019 年度より 660t-CO2 ほど増加し、2666.4t-CO2 となった。 熊本プリマ㈱との合併により工場数が 11 工場から 12 工場に拡大したため、漏えい量も増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
全国 12 工場の回収及び充填証明書からフロン漏洩量を算定した。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
R22 冷媒の機器・漏えい量の多い機器の更新。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
自主点検及び業者による点検を日々実施し、漏えいの早期発見に努める。 また、R22 冷媒の機器・漏えい量の多い機器の更新を引き続き実施する。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985722307
特定漏えい者名	プリマハム株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
三重工場は、工場内の冷媒設備の自然冷媒への更新が進み、特定事業所から外れました。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ａ．老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、ｂ．CFC、HCFC（R-22 など）から機器の更新、ｃ．ノンフロン機器の導入	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
ａ．老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、ｂ．CFC、HCFC（R-22 など）から機器の更新、ｃ．ノンフロン機器の導入 鹿児島工場は 2022 年度に工場リニューアルを計画しており、冷蔵・冷凍設備には自然冷媒を採用し脱フロン化を図る予定です。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	150100259
特定漏えい者名	株式会社ヤマダフーズ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
製造（納豆製造）において、納豆菌が冷凍機器への付着により、腐食させ、算定漏えい量が増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
数年前に増設したクーラーからの冷媒ガス漏れが大半を占める。その他、配管の肉薄になっている銅管からの漏れ。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
増設クーラーの更新を 2021 年 6 月 8 台実施済み。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
冷媒ガス銅管の更新。2022 年 8 月までその他漏れ箇所を特定し、機器の更新を行う。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580111183
特定漏えい者名	関西電力株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
従業員に対して、第一種特定製品の管理者（および廃棄等実施者）としての責務（『管理者の判断基準』、『第一種特定製品の廃棄等実施者に係る法の規定』等）に係る教育を実施し、法令遵守を通じた漏えい量の削減に取り組んでいる。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	581983663
特定漏えい者名	株式会社関電エネルギーソリューション
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年に比べて以下の要因で大幅に算定漏えい量が増加した。 ・定期整備および部品交換台数が増加した。 ・冷媒配管ユニオン接手部および熱交換器他からの漏えいが発生。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
フロン漏えい発生時には、速やかに漏えい箇所を特定し、必要な措置（補修等）を実施した。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	
算定漏えい量の約 70%は定期整備および部品交換等作業時におけるフロン回収量と充填量の差である。	

特定漏えい者コード	985974467
特定漏えい者名	ヤマト運輸株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年度と比較し、事業者全体の算定漏えい量は 2,491t-CO2 の増加となった。夏季の猛暑に加え、新型コロナによる巣ごもり需要の影響で、クール便の発送件数が増加（前年比約 120%）、保冷機能付き車両及び移動式冷蔵・冷凍機器の稼働負荷による故障が増えたと想定される。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
漏えい量が最多となったのは保冷機能付車両（約 13,700t-CO2）。他、漏えいが多い順に移動式冷蔵・冷凍機器（約 9,000t-CO2）、事務所空調・冷蔵冷凍庫（約 20t-CO2）の漏えいとなった。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
・保冷機能付車両については 1 日 4 回の温度記録を実施。 ・営業所内冷蔵冷凍庫については 1 日 3 回の温度記録をとあわせて、週次点検において外装等の異常有無等について確認を実施。 ・職場環境維持のため事務所空調機の毎月 1 回以上の点検を実施。 ・全社一斉で簡易点検、定期点検を実施。 ・北東京ベース、西東京ベース、埼京ベース、熊本ベースの 4 店の保管庫で CO2 冷媒機器を導入。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・保冷機能付き車両については、各事業所においてコンデンサーの洗浄を検討中。 ・機械式コールドボックスに関しては温暖化係数が少ないフロンへの種類変更を行う。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	400217771
特定漏えい者名	株式会社アオキスーパー
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年を含め、改装に伴う対象店舗の冷凍冷蔵設備はすべて最新機種に置き換えて来たことが奏功し、前年対比 1,510CO2-t（36%）の削減につながった。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4 店舗の改装を行い、全ての旧機種冷凍冷蔵ケース等の設備を更新。GWP 値の低い新型機種を導入し漏洩量の削減に努めた。空調機を除き R-22 のフロンを使用する旧型機種設置店舗はなくなった。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今期改装店舗についても、従来同様、最新機種への転換を継続するとともに、ノンフロン機種の導入についての検討も進めていく。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	150336459
特定漏えい者名	株式会社伊徳
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
次年計画を立て空調対象機器入れ替えを経年改修で進めました。 また定期点検の継続で早期発見、初期防止を進めます。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
経年による空調機器の入れ替え及び店舗活性化に伴う冷ケースの入れ替えを進めました。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
計画的に空調機器の入れ替えを進める予定となっております。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	690002873
特定漏えい者名	株式会社ウシオ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷蔵庫のユニットクーラー、冷凍機配管等の経年劣化による漏洩のため補充。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	860044896
特定漏えい者名	株式会社エレナ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器の老朽化により、漏えい量が増加した原因となった店舗を年度末に閉店したため、次年度の漏えい量は減少する予定です。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新 b CFC、HCFC（R-22 など）から機器の更新	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新 b CFC、HCFC（R-22 など）から機器の更新	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580368801
特定漏えい者名	株式会社カノー
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
店舗数、売り場面積が拡大したため、機器が増加しています。また、プロセスセンターの設置で冷凍機が増加しています。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	470023549
特定漏えい者名	株式会社ぎゅーとら
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
本年度も計画的に冷蔵設備・空調設備を更新しています。店舗年齢 15 年以上の店舗からのガス漏えいが増加しました。以後も設備更新計画を確実に進めます。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
昨年度同様に新店舗や改装店舗では冷蔵設備、空調設備の系統区分をできるだけ細分化し、故障や事故が起きても大きな被害につながらないようにしています。自動温度管理システムを試験導入し、設備異常により迅速な対応ができるように尽くします。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
日常の機器点検の徹底と業者様緊急対応の強化、計画的な設備の更新等を実施しています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
機会があるごとに全従業員を対象に地球温暖化防止の啓蒙を行うようにしています。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580362432
特定漏えい者名	株式会社ココカラファインヘルスケア
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
設備老朽化に伴い、漏えいするケースが増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新冷媒を使用した省エネルギー機器の導入を図り、R-22 を使用している機器の順次入替を進めていく。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	450141429
特定漏えい者名	株式会社三心
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
設備の老朽化による冷媒漏洩が見受けられます。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
毎日定期的にショーケース・BY 冷蔵庫の温度チェック実施　不具合が確認されれば即座に修理対応の実施。 毎年業者による設備点検を実施している。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロン漏洩した店舗を把握。2021 年度　愛知県 1 店舗改装に伴う機器更新実施。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	810067927
特定漏えい者名	株式会社サンリブ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
R404A、R410A の漏洩が増加しましたが、R22 は削減しましたので、全体では微減しました。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	982346500
特定漏えい者名	株式会社セブン−イレブン・ジャパン
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
新店・改装店について、18 年度以降、新冷媒（低 GWP 値）設備に変更し対応中。 来年度以降も継続して実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	360005268
特定漏えい者名	株式会社ナルス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器の管理が定着したことで昨年度よりも減少した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22：18 台、R-404：１台、R-401A：１台。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備異常発見時に即是正対応することの周知。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検での指摘事項の修繕（マグネットスイッチ等不良部品の交換、コンデンサの清掃等）	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	760023418
特定漏えい者名	株式会社仁科百貨店
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
順次古い冷蔵ケースを撤去。冷凍機ともに R448 対応のケースに変更。空調も同様で故障したものから順次更新設置している。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
老朽化機器を順次更新。改装等で年間 2 から 3 店舗の冷蔵設備・空調設備の更新を計画。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	350167861
特定漏えい者名	株式会社原信
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
導入年月の古いショーケースでの漏れが多く発生し、昨年度よりも増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22：67 台、R-404A：22 台、R-410A：20 台。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備異常発見時に即是正対応することの周知。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検での指摘事項の修繕（マグネットスイッチ等不良部品の交換、コンデンサの清掃等） ショーケースの入れ替え。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	740140794
特定漏えい者名	株式会社フジ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・老朽化機器、漏えい量が多い機器の更新 ・ノンフロン機器の導入	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	420040158
特定漏えい者名	株式会社富士屋
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷蔵ショーケースの経年により、2020 年の猛暑により、故障が多々発生し、漏洩量が増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
漏洩のほとんどがショーケースであり、特に R22 仕様のショーケースからの漏洩が多く発生している。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
故障したショーケースは速やかに修理、交換をしている。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
店内改装により、一部の経年したショーケースを交換している。 計画的なノンフロンへの移行を検討している。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	130000087
特定漏えい者名	株式会社ベルジョイス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・老朽化機器の更新が計画通りに進まなかった為、老朽化機器からの漏洩が昨年より増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
・3%が空調機器から、97%が冷凍・冷蔵ショーケースからの漏洩であった。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・老朽化機器、漏えい量が多い機器の更新。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	024004622
特定漏えい者名	まいばすけっと株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
店舗数の増加により、修繕機会が増加しています。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷蔵・冷凍ショーケース、空調機	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
昨年度より、全店を対象にメンテナンス点検を実施し、フロンガス漏洩の故障を早期発見、修繕対応できるよう努めております。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
上記定期点検を毎年実施することで修繕機会、特にガス漏れ等の故障を削減・早期対応することを目指しております。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	130001861
特定漏えい者名	株式会社マルイチ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
今年度の売場面積は前年とほぼ変わらなかったが、冷凍機器類の老朽化に伴い、算定漏えい量は1,765.8t-CO2 と前年比 4.6%の増加となった。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷凍機系統のケースからの漏えいが 100%であった。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化した冷凍機器（漏えい頻度の高い機器）類の更新や定期点検を厳格化し漏えい量の削減に努める。	
５．その他の情報	
本社施設 1、食品スーパー28 を保有。	

特定漏えい者コード	190208838
特定漏えい者名	株式会社マルト

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

前年度の対比　約 37.0%増量

3,784（2020 年度）－2,762（2019 年度）＝1,022（t-CO2）

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

R22　434（t-CO2）、R404A　3,069(t-CO2)、R410A　280（t-CO2)

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

①経年劣化による古い設備に対して冷凍機の入れ替えを実施した。

②既存店については、冷凍・冷蔵設備を R-410A に変更した。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

①設備の古い店舗（R-22 仕様、GWP の高い冷凍機）又は、フロン漏えい量の多い店舗の設備から入れ替えを行う予定。

②2021 年度も既存改修を行う冷凍・冷蔵設備については R-410a を、新規出店を行う冷凍・冷蔵設備については GWP が低い冷凍機を導入する予定。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	190012320
特定漏えい者名	株式会社ヨークベニマル

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

・漏えい量は 11,537 キロで昨比 88.8%と減少した。

・CO2 でも昨比 87.5%減少した

理由は、冷ケースの入れ替えが多かったと捉えている

（19 年は６店舗のみの入れ替え、20 年は 30 店舗入れ替え）

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・製品の種類では、

冷ケース漏えい量 10,851 キロ、（昨比 87.6%、全体の 94.0%を占める）

空調漏えい量　　686 キロ、（昨比 113.2%）

その他機器　　0.0 キロ

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

冷ケースからの漏えいが大部分を占めているが、

・改装する店の冷ケース入れ替え～20 年は 30 店舗

・冷ケースメンテナンス会社さんの漏えい箇所早期発見の努力

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

・漏えい量ワースト 10 店舗の主な原因は老朽化であることから、改装する店舗に冷ケース老朽化店舗を入れるよう要請していく。同時に、R-22 の入れ替えにもつながる。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	260284608
特定漏えい者名	株式会社ランドロームジャパン

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

企業全体で前年比 92.5%と減少しました。千葉県前年比 91.4%、茨城県前年比 97.2%となっています。まだ古い冷凍冷蔵設備等からの漏えいが多く出ているのが現状です。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

R-22　2,031（t-CO2）、R-404A　24（t-CO2）

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

冷凍冷蔵ショーケース等の機器について、毎日の温度管理及び機器点検（異音等）を実施している。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

2020 年度は、２店舗の改装と古い１店舗を閉店いたしました。2021 年度も改装を予定しており、GWP がより低い新規の冷凍・冷蔵設備を導入予定である。

５．その他の情報

2021 年度以降は、中長期経営計画に基づき、店舗改装の計画の中で、古い冷凍・冷蔵設備を更新していく予定である。

特定漏えい者コード	985491587
特定漏えい者名	東京水産ターミナル株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2020 年度において冷媒漏洩事故があったため、算定漏えい量が増加した。冷媒漏洩事故の箇所は修理済み。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
100%が冷蔵倉庫の冷凍設備からの漏洩であった。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ｆ．機器の施工に関する取組、ｈ．日常点検（簡易点検）における取組 事故発生により健全性が疑われる配管の点検及び修繕等の実施。また、毎日機器の点検を実施し、機器の状態を管理。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
ｃ．ノンフロン機器の導入 ノンフロン機器への計画的な更新を予定。	
５．その他の情報	
事業所数：1 事業所を保有 漏えい原因：（イ）施工時の要因、（オ）明確な要因が特定できないスローリークが該当。	

特定漏えい者コード	985794807
特定漏えい者名	三菱地所株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2020 年度は丸の内二丁目ビル及び丸の内仲通りビルにおいて冷凍機整備による充填回収を実施したため漏洩量が増となった。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
当部門では空調機器からの漏洩量が 100%。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
各機器で法令の簡易点検・定期点検の他に日常点検を実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化した機器を随時更新。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	982960664
特定漏えい者名	株式会社共立メンテナンス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
群馬県草津市の事業所において、耐用年数経過による大規模な機器の入替を行ったため。 今後は上記事業所での漏えい量の減少が期待される。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
・パッケージエアコン（ビル用パッケージエアコン） ・冷凍冷蔵機器	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
温泉成分の影響を受け腐食が起こる地域では、特殊加工を行い機器の延命を図っている。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
経年経過した機器については計画的に更新をする予定。北海道釧路市・京都府京都市の事業所では、大規模な機器更新工事を予定しているが、昨今の新型コロナウイルスの状況によっては更新工事が延期をなる可能性もある。	
５．その他の情報	
硫化水素ガスの影響を強く受ける地域における、有効な対策情報の提供を希望する。	

特定漏えい者コード	570153930
特定漏えい者名	株式会社ラウンドワン
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年度と比較し、コロナ渦により、使用頻度が減少した店舗が発生したこと、過年度製品の熱交換器交換や機器更新を実施し、ガス漏れ発生空調機が少なくなった為、漏えい量が全体的に昨年度と比較し減少しております。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	990096063
特定漏えい者名	国立大学法人大阪大学
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
Ｉ．従業員教育に関する取組 学内に以下の内容を周知した。 ・第一種特定製品の適切な廃棄　・特定漏洩者として所轄大臣へ報告したこと ・漏えい量の推移を部局ごとに示したグラフ ・R22 生産終了に伴い、早急な更新の推奨	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
ｋ．従業員教育に関する取組 第一種特定製品の取扱いに関する学内規定の策定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	990012223
特定漏えい者名	独立行政法人国立高等専門学校機構
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
ａ．老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新	
５．その他の情報	
事業所数:51 国立高専(55 キャンパス)及び法人本部を設置。 漏えい原因:(オ)明確な要因が特定できないスローリークが主な原因。	

② 特定事業所

表３－７に示す特定事業所に係る関連情報として、算定漏えい量等に係る情報の提供があった特定事業所の関連情報を、89 ページ以降に示します。

関連情報のうち、「３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報」及び「４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報」について、記載内容をもとに分類し、分類ごとの提供件数及び提供した特定事業所名を、それぞれ表３－１１、表３－１２に示します。

また、「５．その他の方法」において、漏えい原因の記載があった特定漏えい者について、漏えい因別の算定漏えい量を表３－１３に示します。

表３－１１　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定事業所】

大分類	小分類		「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の提供件数	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の提供件数
機器の導入・更新に関する取組	a	老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新	4	3
	b	CFC､HCFC（R-22など）から機器の更新	1	2
	c	ノンフロン機器の導入	2	1
	d	低GWP機器の導入	1	0
	e	その他の機器導入・更新	2	8
機器の施工に関する取組	f	機器の施工に関する取組	8	1
機器の使用時における取組	g	機器の使用時における取組	0	0
機器の整備に関する取組	h	日常点検（簡易点検）における取組	4	0
	i	定期点検における取組	0	0
	j	その他の点検・整備に関する取組	3	1
会社全体としての取組	k	会社方針等の策定	0	0
	l	従業員教育に関する取組	2	0
その他	m	その他の取組	0	0

注：同一特定事業所から内容が複数の分類に該当するものについては、該当する分類にそれぞれ件数を計上している。

表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所(1/3)

a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
日本ハムファクトリー(株) 茨城工場（93 頁） 日本ホワイトファーム(株) 東北食品工場（93 頁） (株)共立メンテナンス 湯宿季の庭（101 頁） 西日本環境エネルギー(株) イオンモール福岡（102 頁）	日本ハムファクトリー(株) 茨城工場（93 頁） 日本ホワイトファーム(株) 東北食品工場（93 頁） プライムデリカ(株) 熊本工場（95 頁）

b CFC、HCFC（R-22 など）からの機器の更新に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
(株)神戸屋 寝屋川工場（91 頁）	ＡＧＣ(株) 鹿島工場（89 頁） ＡＧＣ(株) 千葉工場（90 頁）

c ノンフロン機器の導入に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
日本ホワイトファーム(株) 東北食品工場（93 頁） 横浜冷凍(株) 箱崎物流センター（100 頁）	横浜冷凍(株) 箱崎物流センター（100 頁）

d 低 GWP 機器の導入に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
横浜冷凍(株) 箱崎物流センター（100 頁）	該当なし

e その他の機器導入・更新に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
(株)クボタ 京葉工場（90 頁） (株)合食 八戸工場（97 頁）	(株)神戸屋 寝屋川工場（91 頁） (株)合食 八戸工場（97 頁） (株)サンプラザ 跡部（97 頁） (株)サンプラザ 柏原（98 頁） (株)サンプラザ 富田林（98 頁） (株)サンプラザ 三宅（99 頁） (株)サンプラザ 八尾沼（99 頁） (株)富士屋 富士屋田尻北店（100 頁）

表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所(2/3)

f 機器の施工に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
日本ジフィー食品(株) 水戸工場（95 頁） (株)サンプラザ 跡部（97 頁） (株)サンプラザ 柏原（98 頁） (株)サンプラザ 富田林（98 頁） (株)サンプラザ 三宅（99 頁） (株)サンプラザ 八尾沼（99 頁） (株)富士屋 富士屋田尻北店（100 頁） 東京水産ターミナル(株) 東京水産ターミナル冷蔵倉庫（101 頁）	(株)共立メンテナンス 湯宿季の庭（101 頁）

g 機器の使用時における取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

h 日常点検（簡易点検）における取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
ＡＧＣ(株) 鹿島工場（89 頁） ＡＧＣ(株) 千葉工場（90 頁） プライムデリカ(株) 熊本工場（95 頁） 東京水産ターミナル(株) 東京水産ターミナル冷蔵倉庫（101 頁）	該当なし

i 定期点検における取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

j その他の点検・整備に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
ＡＧＣ(株) 鹿島工場（89 頁） ＡＧＣ(株) 千葉工場（90 頁） (株)クボタ 京葉工場（90 頁）	日本ジフィー食品(株) 水戸工場（95 頁）

k 会社方針等の策定に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所(3/3)

l 従業員教育に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
ＡＧＣ(株) 千葉工場（90 頁） (株)クボタ 京葉工場（90 頁）	該当なし

m その他の取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

表３－１３　漏えい原因別算定漏えい量【特定事業所】

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量(tCO_2)							漏えいの詳細
	特定事業所名	事業所全体	漏えい原因別						
			(ア)製造時	(イ)施工時	(ウ)使用時	(エ)整備時	(オ)スローリーク	(カ)その他	
合　　計									
A 農業,林業									
B 漁業									
C 鉱業,採石業,砂利採取業									
D 建設業									
E 製造業									
983529200	デナールシラン株式会社								
	青海工場	1,332					○		（エ）整備時の要因と推定している。
F 電気･ガス･熱供給･水道業									
G 情報通信業									
H 運輸業,郵便業									
I 卸売業，小売業									
J 金融業，保険業									
K 不動産業,物品賃貸業									
985491587	東京水産ターミナル株式会社								
	東京水産ターミナル冷蔵倉庫	28,055		○			○		（イ）施工時の要因、（オ）明確な要因が特定できないスローリークが該当。
L 学術研究,専門･技術サービス業									
M 宿泊業,飲食サービス業									
N 生活関連サービス業,娯楽業									
O 教育,学習支援業									
P 医療,福祉									
Q 複合サービス事業									
R サービス業(他に分類されないもの)									
S 公務(他に分類されるものを除く)									

注１：様式第２を提出した特定漏えい者のうち「５．その他の情報」に漏えい原因が記載された特定事業所の算定漏えい量及び漏えい原因を示す。
注２：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注３：漏えいの詳細は、様式第２において「５．その他の情報」に漏えい原因として記載された内容を示す。

〇フロン類算定漏えい量関連情報【特定事業所】

特定漏えい者コード	985022102
特定事業所名	ＡＧＣ株式会社　鹿島工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
報告量 1396t-CO2 の 86%に当たる 1202t-CO2 については、大型冷凍機 5 台からの漏洩であった。2 台については定期点検時(点検結果としては漏洩なし)に行った冷媒回収・再充填に伴い追加充填が必要となったもの(412t-CO2)。別の 2 台については定期点検時に行った機器の整備による漏洩が発生したもの(484t-CO2)。残る 1 台については日常点検で漏洩が強く疑われたため臨時点検を実施し漏洩箇所特定・処置後に追加充填したもの(306t-CO2)。 他に冷凍機 5 台、空調機 2 台において少量ずつ漏洩が発生したが、それ以外の 100 台を超える機器については漏洩はなく、適正管理ができていると判断している。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
漏洩量のほとんど(1371t-CO2; 98%)はプロセス用冷凍機起因の漏洩、残り(25t-CO2; 2%)が空調機起因の漏えいであり、両者で報告量全量を占めている。他の機種での漏えいは発生していない。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
h.日常点検(簡易点検)における取組、j.その他の点検・整備に関する取組 簡易点検の頻度及び質を上げるため、プロセス用大型冷凍機を保有している製造課については、微量漏えいを早期に発見する目的で、専用フロンディテクターによる漏えい点検を実施している。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
b.CFC、HCFC(R-22 など)から機器の更新 特定フロンを冷媒とする大型冷凍機がまだ残っているため、代替機種の性能を考慮の上、スケジュールを立て、順次更新予定である。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985022102
特定事業所名	ＡＧＣ株式会社　千葉工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2020 年度の算定漏えい量は、22,447t-CO2 でした。その内、約 10,200t-CO2 は、冷凍機の回転軸シール部からの漏れや充填回収時のロスによるものであり、整備後、漏れが無い事を確認して充填起用しました。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

空調機からの漏れは 77t-CO2（全体の 0.3%）であり、冷凍機からの漏れがほぼ全量を占めています

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

h.日常点検(簡易点検)における取組、j.その他の点検・整備に関する取組、l.従業員教育に関する取組
日々のパトロールの点検に加えて、大型冷凍機については簡易点検以上の頻度でフロンディテクタによる漏洩確認およびレシーバーのフロンレベルの傾向管理を実施しています。また、社内会議等でフロン漏洩の削減について取り上げる事で、意識を改めて喚起しました。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

b.CFC、HCFC(R-22 など)から機器の更新
オゾン破壊係数の低い冷媒を使用した冷凍機への更新を計画しています。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	580010082
特定事業所名	株式会社クボタ　京葉工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

当事業所の 2019 年度の算定漏えい量はゼロであったが、2020 年度は機器の腐食による大量漏えいへの対応を行ったため、算定漏えい量が 1,018t-CO2 となった。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・漏えい機器　：　冷凍除湿装置
・初期充填量　：　1,000kg（R-134a）
・漏えい量　　：　712kg（R-134a）　= 1,018t-CO2

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・装置の材質の変更（腐食対策）
・異常の早期発見のための点検管理方法の見直し
・関係者へフロン管理について再教育

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

（上記全て実施済み）

５．その他の情報

特定漏えい者コード	530000266
特定事業所名	株式会社神戸製鋼所　加古川製鉄所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

算定漏洩量の８割以上は高炉除湿に要する冷凍機器によるものです。高炉除湿に要した冷媒充填量は 2019 年度よりも増加しましたが、通常変動範囲内でした。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

業務用冷蔵冷凍機器（高炉の除湿に要する冷凍機器）85%
業務用空調機器　15%

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	580109739
特定事業所名	株式会社神戸屋　寝屋川工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

工場内生産ライン仕込み使用機器で用いる 1990 年製冷却ブラインチラーが、経年劣化による漏えいが 2020 年夏ごろからひどくなり始めました。更新諸手続きに時間が必要となり、その間都度補充をせざるをえない期間が長引いてしましました。12 月に更新完了いたしました。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・空調機器：保有台数 82 台
・冷凍・冷蔵・チラー機器：保有台数 62 台
・R-22 使用機器の保有台数割合：83 台

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・GHP 空調機更新（R-22→R-404A へ、室外機計８台→６台に減らして効率化対応）
・上記 1.記載ブラインチラー更新（R-22→R-407C、冷却効率アップにより圧縮機サイズ 45→37kW に縮小）
・仕込水用冷凍機更新（R-22→R-404A へ、圧縮機 7.5kW）

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

2021 年は予算段階において、２機種のフロン取扱機器更新を計画しています。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	983529200
特定事業所名	デナールシラン株式会社　青海工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

前年度、不具合箇所を補修したが、定修時のオーバーホール前後にて、実漏えい減少量は、120kg→90kg にとどまった。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

定修後に冷凍能力確保を目的に不足分（冷媒：R-23）を補充した。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

J. その他の点検・整備に関する取組

機器のオーバーホール後に冷凍能力が低下しているため、原因を調査し、対策を講じる。また、冷凍機器の更新を検討する。

５．その他の情報

漏えい原因：（エ）整備時の要因と推定している。

特定漏えい者コード	640006257
特定事業所名	株式会社トクヤマ　徳山製造所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

当年度（2020 年度）のトータル算定漏えい量は、前年度より 44%減。そのトータル内訳は、大型冷凍機からのものが、9 割強。前年度は R-404A の多量漏えい（※）による影響があったが、当年度はそれが無かった。その結果、当年度の算定漏えい量の冷媒構成は、従来の R-22 主体（その主な充填理由は、大型冷凍機へのスローリーク補充及び備蓄充填）となった。

※前年度、特定の冷凍機にその設置時以来、約 10 年ぶりに同冷媒を追加充填したことによる。なお、その間に特段の異常漏えい等は確認されていない。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

管理第一種特定製品の種類：

①業務用エアコン（全台数）2072、（実漏えい量（Kg）64、（年間漏えい率（%））1.0

②業務用冷凍・冷蔵機器（全台数）370、（実漏えい量（Kg）3954、（年間漏えい率（%））2.7

尚、算定方法は（年間漏えい率）＝（実漏えい量合計）/（冷媒フロン推定保有量合計）×100

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	420181521
特定事業所名	日本ハムファクトリー株式会社　茨城工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

GWP の高い冷媒（R404A）のスクリュー式冷凍機で 392.0tco2 漏洩があり、この影響が大きい。
Y 型ストレーナーパッキンよりガス漏れあり、修理を行いました。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

ｺﾃﾞﾝｼﾝｸﾞﾕﾆｯﾄ（冷凍冷蔵）:　529.3tco2
スクリュー冷凍機　:　470.4tco2
ガスヒートポンプ　:　94.1tco2

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・老朽化した連続加熱装置（1 号）用のｺﾝﾃﾞﾝｼﾝｸﾞﾕﾆｯﾄ 3 台を更新。
・生産中に冷却不良が発生し、検知器で点検しましたが漏れ箇所が判明しないことがありました。
応急処置で充填して対応しました。再調査では Y 型ストレーナーから少量漏れがあり、パッキン修理を行いました。
・連続加熱装置（ｱﾙｶｰ 4 号）については、故障の多い 2 台を遊休機と入替しました。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

・老朽化したガスヒートポンプエアコン２台を更新予定。

５．その他の情報

茨城工場は規模も一番大きく、会社全体の約 45%生産量を担っています。

特定漏えい者コード	880117935
特定事業所名	日本ホワイトファーム株式会社　東北食品工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

機器老朽化、経年劣化による漏洩のため補充。
業者機器点検にて追加補充必要になったため補充。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

漏洩機器 1 台、初期充填量 700kg（R-22）、算定漏洩量 1071.5t-CO2（60.0%）
漏洩機器 3 台、初期充填量 260kg（R404A）、算定漏洩量 359.2t-CO2（61.5%）

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

老朽化した機器をノンフロン機器に入れ替え。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

老朽化して漏洩の可能性がある機器の入れ替え計画。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	800105102
特定事業所名	日本遠洋旋網漁業協同組合　福岡工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・R-22 の生産終了に伴う対策として、冷凍装置内圧力容器に備蓄を目的にチャージした	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	800105102
特定事業所名	日本遠洋旋網漁業協同組合　相浦工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・R-22 の生産終了に伴う対策として、冷凍装置内圧力容器に備蓄を目的にチャージした	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580376751
特定事業所名	日本ジフィー食品株式会社　水戸工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
漏えい量が多いのは主に２機であり、ディストリビューター配管の亀裂及び中圧配管腐食により漏えいしていたが、ともに保温材を巻いているため、漏えい個所を特定するのに時間を要したことが原因である。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
専門業者によるディストリビューター配管及び中圧配管の修理。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
スクリュー冷凍機にフロンガス漏えい検知器を設置する。（該当である２機については、すでに設置済み）	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	581707491
特定事業所名	プライムデリカ株式会社　熊本工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2019 年度比 213%増加。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
2020 年度漏えい機器全て、冷凍冷蔵ユニット（Ｒ２２フロン）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当該機器のガス検知器によるフロン漏えい点検を日々実施し、漏えい量の削減に努めた。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
当該機器が老朽化が進んでいることもあり、2021 年度に更新を計画中。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	740162399
特定事業所名	波方ターミナル株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
フロン冷凍機の軸封装置にメカニカルシールが使用されており、メカニカルシールの冷却及び焼き付き防止のために少量の潤滑油をシール部から浸透させている。この潤滑油の廃棄に伴い潤滑油に含まれたフロンが漏洩し、１年間で全充填量の約 5～10%のフロンが減少している。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	280002627
特定事業所名	株式会社いちやまマート　いちやまマート塩部店
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
老朽化した機器・冷蔵ケース入替で新規フロン充填したことで漏えい量が増加した	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	530036269
特定事業所名	株式会社合食　八戸工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
急速冷凍機のコンデンシングユニット銅管部破損により冷媒ガス漏れ。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷媒ガス：R-22 使用の設備台数　5 台　(急速冷凍機　2 台、保冷庫　3 室） 冷媒ガス：R-404A 使用の設備台数　6 台　(急速冷凍機　6 台） 冷媒ガス：R-410A 使用の設備台数　20 台　（工場空調設備） ※　充填回収は業者委託	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
製品選択の際は、環境影響度の低い製品を選択し定期点検を行い設備管理を行う。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
既存設備の定期点検実施及び環境影響影の低い製品の選定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　跡部
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
１系統	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
圧縮機交換作業　蒸発器ガス漏れ修理作業　溶接修理　冷機ユニット点検作動調整作業　スイッチ交換　オイル追加補充　冷媒配管ガス漏れ修理作業	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　柏原
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
１系統	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ドライヤー交換作業　電磁弁交換作業　蒸発器良否判定作業　冷機ユニットガス漏れ修理作業	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　富田林
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
１系統　２系統	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
蒸発器ガスリーク検査交換作業　ガス漏れ修理作業　オイル追加補充圧力調整作業	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替えを予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　三宅
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３系統・１系統	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷媒追加補充・圧力調整　冷凍サイクルガスリーク検査　蒸発器交換作業　溶接修理　冷機ユニットガス漏れ修理作業	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　八尾沼
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
１系統　休憩室空調機系統　２系統　３系統	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷媒追加補充・圧力調整　冷凍サイクルガスリーク検査　蒸発器交換作業　溶接修理　冷機ユニットガス漏れ修理作業　ドライヤー交換作業　サクション配管ガス漏れ修理作業	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	420040158
特定事業所名	株式会社富士屋　富士屋　田尻北店
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
経年したショーケースより、特に 2020 年夏の猛暑時に故障による漏洩が多発した。現在は修理完了している。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
特に R22 を使用するショーケースからの漏洩が目立っている。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
故障したショーケースは速やかに修理、交換をしている。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
環境影響度の低い製品に計画的に移行する計画を立てている。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	200312513
特定事業所名	横浜冷凍株式会社　箱崎物流センター
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷蔵倉庫業を主たる業務として営んでいることから、各冷蔵倉庫には設備担当者を配置、高圧ガス保安法及びフロン排出抑制法等の法令に基づいた点検・保守管理を実施しています。2020 年度のフロン類算定漏えい量は 2019 年度と比べて全事業所合計で減少しています。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷却設備において修理・整備後に算定漏えい量になる充てん作業を実施。このうち 1 事業所において冷却設備の改修・整備後に算定漏えい量 1062t-CO2 の補充を行っています。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
上記の冷却設備については、長期間冷却設備を使用してきており、配管等の改修・修繕に合わせて冷媒充填量を規定値に戻すための補充となっています。又新設の冷蔵倉庫や冷却設備の更新工事においては、自然冷媒機器や低 GWP 機器の導入を進めています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後も新設の冷蔵倉庫では自然冷媒機器の採用を進めていきます。稼働中の冷却設備では自然冷媒を採用した設備への更新を検討するとともに、点検・保守管理と合わせて配管・機器の早期修繕を実施していきます。	
５．その他の情報	
社員教育の一環として、フロン類排出抑制法に関する情報の周知及び作業者に対し冷却設備における設備配管等の危険個所を指導しています。設備担当者には設備の管理に必要な資格取得を進めるとともに、実務の手順化と現場での指導を実施しています。	

特定漏えい者コード	985491587
特定事業所名	東京水産ターミナル株式会社　東京水産ターミナル冷蔵倉庫

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2020 年度において冷媒漏洩事故があったため、算定漏えい量が増加した。冷媒漏洩事故の箇所は修理済み。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

100%が冷蔵倉庫の冷凍設備からの漏洩であった。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

ｆ．機器の施工に関する取組、ｈ．日常点検（簡易点検）における取組

事故発生により健全性が疑われる配管の点検及び修繕等の実施。また、毎日機器の点検を実施し、機器の状態を管理。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

ｃ．ノンフロン機器の導入

ノンフロン機器への計画的な更新を予定。

５．その他の情報

事業所数：1 事業所を保有

漏えい原因：（イ）施工時の要因、（オ）明確な要因が特定できないスローリークが該当。

特定漏えい者コード	982960664
特定事業所名	株式会社共立メンテナンス　湯宿　季の庭

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

群馬県草津市の事業所において、耐用年数計課による大規模な機器の入替を行ったため。

今後は上記事業所での漏えい量の減少が期待される。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・パッケージエアコン（ビル用マルチエアコン）

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

耐用年数経過による大規模な機器の入替を行った。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

今後機器の更新を行う際には、硫化水素ガスに対応する塗料を使うなど機器の保護を行っていく。

５．その他の情報

硫化水素ガスの影響を強く受ける地域における、有効な対策情報の提供を希望する。

特定漏えい者コード	800433293
特定事業所名	西日本環境エネルギー株式会社　イオンモール福岡
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
ターボ冷凍機３台の内、１台のサブクーラー（プレート熱交換器）が摩耗により破孔し、冷媒漏洩が発生したため増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
破孔したサブクーラーを新品と交換実施。 他号機についても予防保全として新品交換実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	990009003
特定事業所名	法務省　福岡刑務所
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
熱中症対策工事に伴い収容棟の機器が増加したため。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

４．前年度までの集計結果との比較

令和 2 年度集計結果と前年度の特定漏えい者に係る集計結果との比較結果は以下のとおりです。

（１）特定漏えい者

① フロン類の種類別算定漏えい量

特定漏えい者の令和 2 年度の算定漏えい量合計 221.3 万 tCO_2 は、令和元年度の 228.5 万 tCO_2 と比較し約 7.2 万 tCO_2 の減（前年度比 3.2%減）でした。

フロン類の種類別では R-22 が約 12.9 万 tCO_2 の減（同 12.7%減）、R-410A が約 3.8 万 tCO_2 の増（同 15.7%増）、R-404A が約 2.4 万 tCO_2 の増（同 2.8%増）、R-11 が約 2.4 万 tCO_2 の減（同 52.8%減）、R-502 が約 0.7 万 tCO_2 の増（同 2,411.8%増）でした（表４－１）。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(1/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体		2,364,086	2,197,021	(▲7.1%)	2,286,719	(＋4.1%)	2,363,210	(＋3.3%)	2,285,069	(▲3.3%)	2,212,971	(▲3.2%)
		[450]	[447]	(▲0.7%)	[459]	(＋2.7%)	[452]	(▲1.5%)	[407]	(▲10.0%)	[401]	(▲1.5%)
R-11	<4,750>	74,103	98,293	(＋32.6%)	57,063	(▲41.9%)	46,310	(▲18.8%)	45,220	(▲2.4%)	21,351	(▲52.8%)
		[50]	[45]	(▲10.0%)	[44]	(▲2.2%)	[33]	(▲25.0%)	[27]	(▲18.2%)	[19]	(▲29.6%)
R-12	<10,900>	51,733	4,238	(▲91.8%)	15,655	(＋269.4%)	16,058	(＋2.6%)	42,570	(＋165.1%)	46,289	(＋8.7%)
		[31]	[24]	(▲22.6%)	[19]	(▲20.8%)	[23]	(＋21.1%)	[24]	(＋4.3%)	[19]	(▲20.8%)
R-13	<14,400>	－		－			1,157				10	
		－		－			[3]				[2]	
R-22	<1,810>	1,419,731	1,241,459	(▲12.6%)	1,210,979	(▲2.5%)	1,105,923	(▲8.7%)	1,011,378	(▲8.5%)	882,720	(▲12.7%)
		[434]	[430]	(▲0.9%)	[441]	(＋2.6%)	[436]	(▲1.1%)	[386]	(▲11.5%)	[384]	(▲0.5%)
R-23	<14,800>	26,390	11,454	(▲56.6%)	23,656	(＋106.5%)	19,965	(▲15.6%)	12,274	(▲38.5%)	11,839	(▲3.5%)
		[25]	[29]	(＋16.0%)	[28]	(▲3.4%)	[26]	(▲7.1%)	[25]	(▲3.8%)	[20]	(▲20.0%)
R-32	<675>	138	233	(＋68.8%)	832	(＋257.1%)	570	(▲31.5%)	611	(＋7.2%)	789	(＋29.1%)
		[27]	[41]	(＋51.9%)	[76]	(＋85.4%)	[100]	(＋31.6%)	[93]	(▲7.0%)	[112]	(＋20.4%)
R-113	<6,130>	16										
		[1]										
R-114	<10,000>	146	107	(▲26.7%)			561		9	(▲98.4%)		
		[1]	[1]	(＋0.0%)			[4]		[2]	(▲50.0%)		
R-115	<7,370>	737										
		[1]										
R-123	<77>	1,104	923	(▲16.4%)	739	(▲19.9%)	1,205	(＋63.1%)	545	(▲54.8%)	668	(＋22.6%)
		[44]	[39]	(▲11.4%)	[41]	(＋5.1%)	[33]	(▲19.5%)	[29]	(▲12.1%)	[29]	(＋0.0%)
R-124	<609>						2				10	
							[1]				[1]	
R-125	<3,500>	63	12	(▲81.0%)	16	(＋33.3%)	139	(＋768.8%)	69	(▲50.4%)	62	(▲10.1%)
		[2]	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)
R-134a	<1,430>	55,798	39,128	(▲29.9%)	69,789	(＋78.4%)	54,670	(▲21.7%)	35,351	(▲35.3%)	35,127	(▲0.6%)
		[179]	[186]	(＋3.9%)	[190]	(＋2.2%)	[187]	(▲1.6%)	[154]	(▲17.6%)	[148]	(▲3.9%)
R-141b	<725>	－		－	10				0			
		－		－	[1]				[1]			
R-142b	<2,310>						0					
							[1]					
R-143a	<4,470>	308	441	(＋43.2%)	335	(▲24.0%)	59	(▲82.4%)			0	
		[3]	[3]	(＋0.0%)	[2]	(▲33.3%)	[1]	(▲50.0%)			[1]	
R-152a	<124>											
R-227ea	<3,220>											
R-236fa	<9,810>											
R-245fa	<1,030>	1,202	1,811	(＋50.7%)	2,864	(＋58.1%)	2,787	(▲2.7%)	1,286	(▲53.9%)	7,292	(＋467.0%)
		[6]	[6]	(＋0.0%)	[12]	(＋100.0%)	[8]	(▲33.3%)	[5]	(▲37.5%)	[9]	(＋80.0%)
その他フロン類		－		－	0				0			
		－		－	[1]				[1]			

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第２号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。

注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。

注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。

注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(2/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-401A	<1,180>	614	742	(＋20.8%)	467	(▲37.1%)	893	(＋91.2%)	1,349	(＋51.1%)	2,911	(＋115.8%)
		[25]	[30]	(＋20.0%)	[26]	(▲13.3%)	[36]	(＋38.5%)	[27]	(▲25.0%)	[32]	(＋18.5%)
R-401B	<1,290>											
R-401C	<933>	0	0									
		[2]	[3]	(＋50.0%)								
R-402A	<2,790>	－		－					3			
		－		－					[1]			
R-402B	<2,420>	－		－								
		－		－								
R-403A	<1,360>	－	56	－	121	(＋116.1%)						
		－	[2]	－	[2]	(＋0.0%)						
R-403B	<1,010>	－	17	－	6	(▲64.7%)	0	(▲100.0%)				
		－	[3]	－	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)				
R-404A	<3,920>	551,306	591,765	(＋7.3%)	670,135	(＋13.2%)	821,345	(＋22.6%)	852,452	(＋3.8%)	876,372	(＋2.8%)
		[339]	[341]	(＋0.6%)	[370]	(＋8.5%)	[370]	(＋0.0%)	[328]	(▲11.4%)	[330]	(＋0.6%)
R-406A	<1,940>	－		－			51					
		－		－			[2]					
R-407A	<2,110>	2,524	1,103	(▲56.3%)	434	(▲60.7%)	693	(＋59.7%)	263	(▲62.0%)	255	(▲3.0%)
		[29]	[27]	(▲6.9%)	[16]	(▲40.7%)	[18]	(＋12.5%)	[12]	(▲33.3%)	[10]	(▲16.7%)
R-407B	<2,800>						0				54	
							[2]				[1]	
R-407C	<1,770>	38,088	40,675	(＋6.8%)	40,362	(▲0.8%)	43,265	(＋7.2%)	35,770	(▲17.3%)	30,595	(▲14.5%)
		[215]	[200]	(▲7.0%)	[202]	(＋1.0%)	[225]	(＋11.4%)	[174]	(▲22.7%)	[167]	(▲4.0%)
R-407D	<1,630>	17	40	(＋135.3%)			0		0		34	
		[4]	[2]	(▲50.0%)			[4]		[3]	(▲25.0%)	[3]	(＋0.0%)
R-407E	<1,550>	551	243	(▲55.9%)	1,894	(＋679.4%)	451	(▲76.2%)	282	(▲37.5%)	1,253	(＋344.3%)
		[9]	[13]	(＋44.4%)	[18]	(＋38.5%)	[11]	(▲38.9%)	[14]	(＋27.3%)	[11]	(▲21.4%)
R-407F	<1,820>		3									
			[1]									
R-408A	<3,150>	189			18							
		[1]			[1]							
R-409A	<1,580>				4						0	
					[1]						[1]	
R-409B	<1,560>						4		7	(＋75.0%)	0	(▲100.0%)
							[2]		[2]	(＋0.0%)	[1]	(▲50.0%)
R-410A	<2,090>	126,094	160,250	(＋27.1%)	188,612	(＋17.7%)	235,381	(＋24.8%)	241,938	(＋2.8%)	279,957	(＋15.7%)
		[322]	[346]	(＋7.5%)	[358]	(＋3.5%)	[377]	(＋5.3%)	[332]	(▲11.9%)	[337]	(＋1.5%)
R-410B	<2,230>	4	9	(＋125.0%)	29	(＋222.2%)	21	(▲27.6%)	0	(▲100.0%)	2	
		[1]	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)	[2]	(▲33.3%)	[2]	(＋0.0%)	[1]	(▲50.0%)
R-411A	<1,600>	－		－	48		99	(＋106.3%)			38	
		－		－	[2]		[1]	(▲50.0%)			[2]	
R-411B	<1,710>	－		－								
		－		－								

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。

注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。

注５：(%) は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。

注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。

注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(3/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-412A	<1,840>	－	0	－	0		0		4		0	(▲100.0%)
		－	[2]	－	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)
R-413A	<1,260>	－		－	0		10					
		－		－	[1]		[1]	(＋0.0%)				
R-414A	<1,480>	－		－			46					
		－		－			[2]					
R-414B	<1,360>	－		－								
		－		－								
R-415A	<1,510>											
R-415B	<546>											
R-416A	<1,080>	－		－								
		－		－								
R-417A	<2,350>	－	0	－	1		39	(＋3800.0%)	14	(▲64.1%)		
		－	[1]	－	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)	[2]	(＋0.0%)		
R-417B	<3,030>	－		－								
		－		－								
R-418A	<1,740>	－		－								
		－		－								
R-419A	<2,970>	－		－							9	
		－		－							[1]	
R-420A	<1,540>	5										
		[1]										
R-421A	<2,630>											
R-421B	<3,190>											
R-422A	<3,140>	－	34	－	112	(＋229.4%)	103	(▲8.0%)	77	(▲25.2%)		
		－	[1]	－	[3]	(＋200.0%)	[2]	(▲33.3%)	[2]	(＋0.0%)		
R-422B	<2,530>	－		－								
		－		－								
R-422C	<3,080>	－		－								
		－		－								
R-422D	<2,730>	－		－								
		－		－								
R-423A	<2,280>											
R-424A	<2,440>	－		－								
		－		－								
R-425A	<1,510>											
R-426A	<1,510>	－		－								
		－		－								

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(4/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-427A	<2,140>											
R-428A	<3,610>	ー ー		ー ー								
R-429A	<12>	ー ー		ー ー								
R-430A	<94>	ー ー		ー ー								
R-431A	<36>	ー ー		ー ー								
R-434A	<3,250>	ー ー		ー ー								
R-435A	<25>	ー ー		ー ー								
R-437A	<1,810>	ー ー	22 [1]	ー ー			5 [1]					
R-438A	<2,260>	ー ー		ー ー								
R-439A	<1,980>	ー ー		ー ー								
R-440A	<144>	ー ー		ー ー	1 [1]							
R-442A	<1,890>										56 [1]	
R-500	<8,080>				3 [2]		9 [2]	(＋200.0%) (＋0.0%)				
R-501	<4,080>											
R-502	<4,660>	1,153 [20]	1,031 [15]	(▲10.6%) (▲25.0%)	1,257 [16]	(＋21.9%) (＋6.7%)	2,171 [18]	(＋72.7%) (＋12.5%)	272 [9]	(▲87.5%) (▲50.0%)	6,832 [9]	(＋2411.8%) (＋0.0%)
R-507A	<3,990>	6,703 [4]	2,414 [6]	(▲64.0%) (＋50.0%)	234 [6]	(▲90.3%) (＋0.0%)	8,608 [6]	(＋3578.6%) (＋0.0%)	1,277 [7]	(▲85.2%) (＋16.7%)	2,879 [8]	(＋125.5%) (＋14.3%)
R-508A	<5,770>	ー ー	29 [5]	ー ー	151 [8]	(＋420.7%) (＋60.0%)	25 [13]	(▲83.4%) (＋62.5%)	620 [6]	(＋2380.0%) (▲53.8%)	22 [6]	(▲96.5%) (＋0.0%)
R-508B	<6,810>	ー ー	2 [2]	ー ー	5 [1]	(＋150.0%) (▲50.0%)	3 [2]	(▲40.0%) (＋100.0%)	2 [1]	(▲33.3%) (▲50.0%)	0 [2]	(▲100.0%) (＋100.0%)
R-509A	<796>	ー ー	1 [4]	ー ー	0 [1]	(▲100.0%) (▲75.0%)	3 [3]	(＋200.0%)	4 [3]	(＋33.3%) (＋0.0%)	1 [1]	(▲75.0%) (▲66.7%)
R-512A	<189>											
その他混合冷媒		ー ー	9 [2]	ー ー	343 [6]	(＋3711.1%) (＋200.0%)	64 [4]	(▲81.3%) (▲33.3%)	1,016 [13]	(＋1487.5%) (＋225.0%)	5,097 [36]	(＋401.7%) (＋176.9%)
その他のフロン類		4,897 [28]	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。

注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

注６：平成 27 年度のー（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。

注７：平成 28 年度以降のー（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。

注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

② 業種別算定漏えい量

特定漏えい者から報告された算定漏えい量について、令和元年度算定漏えい量から令和 2 年度算定漏えい量までの増減量を業種（大分類）別でみると、算定漏えい量合計では「卸売業，小売業」の増減量が最も多く約 7.9 万 tCO_2 減（前年度比 5.0%減）次いで、「不動産業，物品賃貸業」が約 3.2 万 tCO_2 増（同 302.7%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 1.9 万 tCO_2 減（同 53.2%減）となっています（表４－２）。

R-22 については、「卸売業，小売業」が約 12.6 万 tCO_2 減（同 18%減）、「不動産業，物品賃貸業」が約 3.0 万 tCO_2 増（同 2,283%増）でした。

また、R-410A については、「卸売業，小売業」で約 2.9 万 tCO_2 増（同 21%増）でした（表４－３）。

表４－２　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

業種（大分類）	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	2,364,086	2,197,021	(▲7.1%)	2,286,719	(＋4.1%)	2,363,210	(＋3.3%)	2,285,069	(▲3.3%)	2,212,971	(▲3.2%)
	[450]	[447]	(▲0.7%)	[459]	(＋2.7%)	[452]	(▲1.5%)	[407]	(▲10.0%)	[401]	(▲1.5%)
A　農業，林業	24,339	23,398	(▲3.9%)	17,912	(▲23.4%)	16,325	(▲8.9%)	15,226	(▲6.7%)	20,581	(＋35.2%)
	[1]	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)
B　漁業	61,343	30,401	(▲50.4%)	55,135	(＋81.4%)	33,950	(▲38.4%)	33,947	(▲0.0%)	23,251	(▲31.5%)
	[16]	[8]	(▲50.0%)	[10]	(＋25.0%)	[5]	(▲50.0%)	[7]	(＋40.0%)	[5]	(▲28.6%)
C　鉱業，採石業，砂利採取業	1,395										
	[1]										
D　建設業	7,410	17,534	(＋136.6%)	9,823	(▲44.0%)	1,048	(▲89.3%)	2,218	(＋111.6%)	2,464	(＋11.1%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)
E　製造業	572,641	514,959	(▲10.1%)	479,501	(▲6.9%)	517,451	(＋7.9%)	463,833	(▲10.4%)	453,347	(▲2.3%)
	[137]	[136]	(▲0.7%)	[134]	(▲1.5%)	[142]	(＋6.0%)	[125]	(▲12.0%)	[126]	(＋0.8%)
F　電気・ガス・熱供給・水道業	44,301	36,374	(▲17.9%)	40,453	(＋11.2%)	34,781	(▲14.0%)	34,754	(▲0.1%)	16,248	(▲53.2%)
	[11]	[14]	(＋27.3%)	[14]	(＋0.0%)	[11]	(▲21.4%)	[10]	(▲9.1%)	[8]	(▲20.0%)
G　情報通信業	17,143	16,260	(▲5.2%)	14,078	(▲13.4%)	13,462	(▲4.4%)	12,418	(▲7.8%)	10,458	(▲15.8%)
	[7]	[6]	(▲14.3%)	[5]	(▲16.7%)	[8]	(＋60.0%)	[7]	(▲12.5%)	[5]	(▲28.6%)
H　運輸業，郵便業	111,349	88,895	(▲20.2%)	89,213	(＋0.4%)	70,907	(▲20.5%)	63,309	(▲10.7%)	79,687	(＋25.9%)
	[31]	[26]	(▲16.1%)	[26]	(＋0.0%)	[23]	(▲11.5%)	[17]	(▲26.1%)	[22]	(＋29.4%)
I　卸売業，小売業	1,410,928	1,367,084	(▲3.1%)	1,465,139	(＋7.2%)	1,568,660	(＋7.1%)	1,576,514	(＋0.5%)	1,497,882	(▲5.0%)
	[196]	[204]	(＋4.1%)	[212]	(＋3.9%)	[214]	(＋0.9%)	[202]	(▲5.6%)	[197]	(▲2.5%)
J　金融業，保険業	13,803	14,308	(＋3.7%)	13,699	(▲4.3%)	9,294	(▲32.2%)	7,456	(▲19.8%)	7,140	(▲4.2%)
	[7]	[9]	(＋28.6%)	[9]	(＋0.0%)	[7]	(▲22.2%)	[4]	(▲42.9%)	[5]	(＋25.0%)
K　不動産業，物品賃貸業	23,635	17,772	(▲24.8%)	19,992	(＋12.5%)	18,527	(▲7.3%)	10,593	(▲42.8%)	42,656	(＋302.7%)
	[8]	[7]	(▲12.5%)	[7]	(＋0.0%)	[6]	(▲14.3%)	[5]	(▲16.7%)	[6]	(＋20.0%)
L　学術研究，専門・技術サービス業	7,010	5,050	(▲28.0%)	2,491	(▲50.7%)	3,770	(＋51.3%)	1,045	(▲72.3%)	2,555	(＋144.5%)
	[3]	[3]	(＋0.0%)	[2]	(▲33.3%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)
M　宿泊業，飲食サービス業	8,353	6,684	(▲20.0%)	4,030	(▲39.7%)	3,335	(▲17.2%)	6,484	(＋94.4%)	3,557	(▲45.1%)
	[4]	[5]	(＋25.0%)	[3]	(▲40.0%)	[2]	(▲33.3%)	[4]	(＋100.0%)	[2]	(▲50.0%)
N　生活関連サービス業，娯楽業	5,969	6,882	(＋15.3%)	7,635	(＋10.9%)	6,583	(▲13.8%)	10,539	(＋60.1%)	6,309	(▲40.1%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)
O　教育，学習支援業	4,458	9,968	(＋123.6%)	11,082	(＋11.2%)	17,489	(＋57.8%)	10,106	(▲42.2%)	10,690	(＋5.8%)
	[3]	[6]	(＋100.0%)	[8]	(＋33.3%)	[10]	(＋25.0%)	[7]	(▲30.0%)	[8]	(＋14.3%)
P　医療，福祉	7,890	7,836	(▲0.7%)	9,353	(＋19.4%)	10,890	(＋16.4%)	8,938	(▲17.9%)	5,940	(▲33.5%)
	[4]	[3]	(▲25.0%)	[4]	(＋33.3%)	[4]	(＋0.0%)	[3]	(▲25.0%)	[2]	(▲33.3%)
Q　複合サービス事業	17,575	6,334	(▲64.0%)	8,282	(＋30.8%)	2,504	(▲69.8%)	2,074	(▲17.2%)	1,774	(▲14.5%)
	[4]	[4]	(＋0.0%)	[5]	(＋25.0%)	[2]	(▲60.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)
R　サービス業（他に分類されないもの）	4,380	1,321	(▲69.8%)	5,164	(＋290.9%)					2,275	
	[3]	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)					[1]	
S　公務（他に分類されるものを除く）	20,164	25,961	(＋28.7%)	33,737	(＋30.0%)	34,234	(＋1.5%)	25,615	(▲25.2%)	26,157	(＋2.1%)
	[10]	[11]	(＋10.0%)	[14]	(＋27.3%)	[12]	(▲14.3%)	[10]	(▲16.7%)	[8]	(▲20.0%)
T　分類不能の産業											

注１：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった業種（大分類）を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】（1/4）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
合　計	2,212,971 [2,285,069] (▲3%)	21,351 [45,220] (▲53%)	46,289 [42,570] (＋9%)	10	882,720 [1,011,378] (▲13%)	11,839 [12,274] (▲4%)	789 [611] (＋29%)	[9]	668 [545] (＋23%)	10	62 [69] (▲10%)	35,127 [35,351] (▲1%)	[0]	0	7,292 [1,286] (＋467%)	[0]	2,911 [1,349] (＋116%)	[3]	876,372 [852,452] (＋3%)	255 [263] (▲3%)
A 農業, 林業	20,581 [15,226] (＋35%)				2,436 [3,285] (▲26%)														1,646 [1,948] (▲16%)	
B 漁業	23,251 [33,947] (▲32%)				23,250 [30,754] (▲24%)	[799]													1 [2,394] (▲100%)	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																				
D 建設業	2,464 [2,218] (＋11%)				1,106 [1,361] (▲19%)		3 [1] (＋200%)					1,332 [810] (＋64%)								
E 製造業	453,347 [463,833] (▲2%)	14,352 [26,112] (▲45%)	45,377 [39,463] (＋15%)	2	189,416 [217,906] (▲13%)	7,878 [6,314] (＋25%)	159 [111] (＋43%)	[-1]	482 [414] (＋16%)	10	62 [69] (▲10%)	19,699 [15,022] (＋31%)		0	6,860 [1,286] (＋433%)		191 [349] (▲45%)		111,578 [101,161] (＋10%)	7 [26] (▲73%)
F 電気･ガス･熱供給･水道業	16,248 [34,754] (▲53%)	2,640 [12,123] (▲78%)	446 [2,474] (▲82%)		5,411 [9,528] (▲43%)		1 [6] (▲83%)		177 [114] (＋55%)			4,441 [6,199] (▲28%)					[13]		1,048 [16] (＋6450%)	[1]
G 情報通信業	10,458 [12,418] (▲16%)	[474]			2,588 [3,713] (▲30%)	56	33 [36] (▲8%)					85 [1,356] (▲94%)					11 [45] (▲76%)		1 [9] (▲89%)	[100]
H 運輸業, 郵便業	79,687 [63,309] (＋26%)	[2,096]	262 [365] (▲28%)		36,612 [22,322] (＋64%)	2,279 [1,132] (＋101%)	9 [93] (▲90%)		[3]			2,282 [2,102] (＋9%)				[0]	6 [64] (▲91%)		32,287 [29,467] (＋10%)	2
I 卸売業, 小売業	1,497,882 [1,576,514] (▲5%)	783 [1,524] (▲49%)	151 [239] (▲37%)	8	578,200 [704,151] (▲18%)	1,389 [4,000] (▲65%)	267 [119] (＋124%)					473 [443] (＋7%)	[0]		432		510 [672] (▲24%)		725,063 [709,921] (＋2%)	52 [61] (▲15%)
J 金融業, 保険業	7,140 [7,456] (▲4%)	[2,232]			702 [1,789] (▲61%)		0 [8] (▲100%)		4 [5] (▲20%)			1,355 [530] (＋156%)					1		483 [7] (＋6800%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(2/4)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
合　計	54	30,595 [35,770] (▲14%)	34 [0]	1,253 [282] (＋344%)	0	0 [7] (▲100%)	279,957 [241,938] (＋16%)	2 [0]	38	0 [4] (▲100%)	[14]	9	[77]	56	6,832 [272] (＋2412%)	2,879 [1,277] (＋125%)	22 [620] (▲96%)	0 [2] (▲100%)	1 [4] (▲75%)	5,097 [1,016] (＋402%)
A 農業, 林業							16,498 [9,992] (＋65%)													
B 漁業																				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																				
D 建設業							23 [46] (▲50%)													
E 製造業		8,060 [9,055] (▲11%)	[0]	771 [11] (＋6909%)		0	45,142 [44,305] (＋2%)	2		[4]		9	[77]		128 [105] (＋22%)	2,879 [1,277] (＋125%)	22 [609] (▲96%)		1 [4] (▲75%)	90 [0]
F 電気･ガス･熱供給･水道業		330 [879] (▲62%)	34	238 [204] (＋17%)		[0]	1,466 [3,178] (▲54%)													
G 情報通信業	54	1,819 [1,366] (＋33%)					5,803 [5,311] (＋9%)													
H 運輸業, 郵便業		1,686 [1,996] (▲16%)					4,243 [3,652] (＋16%)													0
I 卸売業, 小売業		11,163 [15,353] (▲27%)				[7]	167,443 [138,665] (＋21%)	[0]	32		[11]			56	6,707 [167] (＋3916%)	0	[11]			4,970 [1,016] (＋389%)
J 金融業, 保険業		522 [183] (＋185%)					4,065 [2,697] (＋51%)													

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(3/4)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
K 不動産業，物品賃貸業	42,656 [10,593] (＋303%)	1,669	[37]		31,363 [1,316] (＋2283%)		140 [175] (▲20%)		0			641 [3,517] (▲82%)					-4 [14] (▲129%)		73 [196] (▲63%)	
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,555 [1,045] (＋144%)	1,907 [659] (＋189%)			211 [44] (＋380%)				2 [9] (▲78%)			267 [242] (＋10%)								
M 宿泊業，飲食サービス業	3,557 [6,484] (▲45%)				16 [262] (▲94%)		22 [7] (＋214%)					29 [1,790] (▲98%)							201 [744] (▲73%)	[42]
N 生活関連サービス業，娯楽業	6,309 [10,539] (▲40%)				263 [809] (▲67%)		1 [0]					0 [2] (▲100%)							2 [0]	
O 教育，学習支援業	10,690 [10,106] (＋6%)		53 [-8] (▲763%)		1,490 [1,644] (▲9%)	[0]	9 [2] (＋350%)					54 [691] (▲92%)			0		59 [44] (＋34%)		103 [10] (＋930%)	[33]
P 医療，福祉	5,940 [8,938] (▲34%)		0		995 [1,875] (▲47%)		20 [16] (＋25%)		[0]			244 [928] (▲74%)							-58 [1,335] (▲104%)	[0]
Q 複合サービス事業	1,774 [2,074] (▲14%)				492 [2,074] (▲76%)							0							1,188	
R サービス業（他に分類されないもの）	2,275											2,273								
S 公務（他に分類されるものを除く）	26,157 [25,615] (＋2%)				8,169 [8,545] (▲4%)	237 [29] (＋717%)	125 [37] (＋238%)	[10]	3			1,952 [1,719] (＋14%)					2,137 [148] (＋1344%)	[3]	2,756 [5,244] (▲47%)	194
T 分類不能の産業																				

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(4/4)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
K 不動産業，物品賃貸業		608 [356] (＋71%)		71	0		8,090 [4,975] (＋63%)	[0]							[0]					
L 学術研究，専門・技術サービス業		103 [83] (＋24%)					62 [4] (＋1450%)													
M 宿泊業，飲食サービス業		24 [477] (▲95%)					3,259 [3,156] (＋3%)													
N 生活関連サービス業，娯楽業		[3]					6,041 [9,723] (▲38%)													
O 教育，学習支援業		2,629 [2,210] (＋19%)	0	0			6,280 [5,467] (＋15%)			0							0	[2]		2
P 医療，福祉		1,061 [1,409] (▲25%)	0 [0]	173 [16] (＋981%)			3,504 [3,352] (＋5%)			0					-3					
Q 複合サービス事業							94													
R サービス業（他に分類されないもの）							2													
S 公務（他に分類されるものを除く）		2,590 [2,400] (＋8%)		[51]			7,942 [7,415] (＋7%)		6		[3]							0		35 [0]
T 分類不能の産業																				

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

③ 都道府県別算定漏えい量

特定漏えい者から報告された算定漏えい量について、令和元年度算定漏えい量から令和 2 年度算定漏えい量までの増減量を都道府県別でみると、算定漏えい量合計では三重県の増減量が最も多く約 3.7 万 tCO_2 減（前年度比 37.3%減）、次いで茨城県が約 2.7 万 tCO_2 減（同 28.7%減）、東京都が約 2.7 万 tCO_2 増（同 11.9%増）となっています（表４－４）。

R-22 については、東京都が約 2.3 万 tCO_2 増（同 31%増）、三重県が約 2.0 万 tCO_2 減（同 48%減）でした。

また、R-410A については、東京都で約 0.9 万 tCO_2 増（同 46%増）でした（表４－５）。

表４－４　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】（1/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	2,364,086	2,197,021	(▲7.1%)	2,286,719	(＋4.1%)	2,363,210	(＋3.3%)	2,285,069	(▲3.3%)	2,212,971	(▲3.2%)
	[450]	[447]	(▲0.7%)	[459]	(＋2.7%)	[452]	(▲1.5%)	[407]	(▲10.0%)	[401]	(▲1.5%)
1 北海道	111,651	102,605	(▲8.1%)	125,499	(＋22.3%)	105,604	(▲15.9%)	108,306	(＋2.6%)	94,365	(▲12.9%)
	[78]	[82]	(＋5.1%)	[78]	(▲4.9%)	[81]	(＋3.8%)	[71]	(▲12.3%)	[73]	(＋2.8%)
2 青森県	23,548	17,111	(▲27.3%)	20,901	(＋22.1%)	21,715	(＋3.9%)	24,612	(＋13.3%)	26,528	(＋7.8%)
	[37]	[32]	(▲13.5%)	[36]	(＋12.5%)	[29]	(▲19.4%)	[33]	(＋13.8%)	[46]	(＋39.4%)
3 岩手県	13,933	19,316	(＋38.6%)	14,021	(▲27.4%)	16,903	(＋20.6%)	16,602	(▲1.8%)	20,057	(＋20.8%)
	[32]	[31]	(▲3.1%)	[29]	(▲6.5%)	[29]	(＋0.0%)	[35]	(＋20.7%)	[35]	(＋0.0%)
4 宮城県	41,832	47,639	(＋13.9%)	44,011	(▲7.6%)	46,575	(＋5.8%)	44,083	(▲5.4%)	31,541	(▲28.5%)
	[60]	[62]	(＋3.3%)	[60]	(▲3.2%)	[60]	(＋0.0%)	[52]	(▲13.3%)	[58]	(＋11.5%)
5 秋田県	9,314	14,663	(＋57.4%)	17,334	(＋18.2%)	17,065	(▲1.6%)	24,782	(＋45.2%)	21,480	(▲13.3%)
	[32]	[31]	(▲3.1%)	[34]	(＋9.7%)	[30]	(▲11.8%)	[29]	(▲3.3%)	[31]	(＋6.9%)
6 山形県	13,440	10,404	(▲22.6%)	13,967	(＋34.2%)	16,881	(＋20.9%)	14,377	(▲14.8%)	10,182	(▲29.2%)
	[29]	[33]	(＋13.8%)	[31]	(▲6.1%)	[34]	(＋9.7%)	[31]	(▲8.8%)	[32]	(＋3.2%)
7 福島県	32,895	29,971	(▲8.9%)	35,564	(＋18.7%)	30,180	(▲15.1%)	35,673	(＋18.2%)	34,658	(▲2.8%)
	[48]	[53]	(＋10.4%)	[47]	(▲11.3%)	[49]	(＋4.3%)	[48]	(▲2.0%)	[49]	(＋2.1%)
8 茨城県	113,948	116,486	(＋2.2%)	96,758	(▲16.9%)	117,726	(＋21.7%)	95,689	(▲18.7%)	68,190	(▲28.7%)
	[99]	[87]	(▲12.1%)	[95]	(＋9.2%)	[99]	(＋4.2%)	[89]	(▲10.1%)	[89]	(＋0.0%)
9 栃木県	29,307	42,386	(＋44.6%)	37,581	(▲11.3%)	37,690	(＋0.3%)	30,249	(▲19.7%)	29,857	(▲1.3%)
	[59]	[55]	(▲6.8%)	[61]	(＋10.9%)	[68]	(＋11.5%)	[58]	(▲14.7%)	[58]	(＋0.0%)
10 群馬県	22,388	25,611	(＋14.4%)	46,707	(＋82.4%)	31,049	(▲33.5%)	32,345	(＋4.2%)	25,528	(▲21.1%)
	[49]	[52]	(＋6.1%)	[60]	(＋15.4%)	[50]	(▲16.7%)	[52]	(＋4.0%)	[49]	(▲5.8%)
11 埼玉県	113,990	117,751	(＋3.3%)	103,926	(▲11.7%)	128,069	(＋23.2%)	103,531	(▲19.2%)	108,639	(＋4.9%)
	[104]	[112]	(＋7.7%)	[104]	(▲7.1%)	[112]	(＋7.7%)	[100]	(▲10.7%)	[95]	(▲5.0%)
12 千葉県	153,075	110,692	(▲27.7%)	122,097	(＋10.3%)	145,143	(＋18.9%)	132,412	(▲8.8%)	153,085	(＋15.6%)
	[126]	[120]	(▲4.8%)	[118]	(▲1.7%)	[117]	(▲0.8%)	[110]	(▲6.0%)	[121]	(＋10.0%)
13 東京都	212,861	218,493	(＋2.6%)	215,347	(▲1.4%)	243,677	(＋13.2%)	223,926	(▲8.1%)	250,685	(＋11.9%)
	[142]	[141]	(▲0.7%)	[127]	(▲9.9%)	[139]	(＋9.4%)	[113]	(▲18.7%)	[110]	(▲2.7%)
14 神奈川県	166,128	116,778	(▲29.7%)	122,864	(＋5.2%)	142,653	(＋16.1%)	126,107	(▲11.6%)	122,103	(▲3.2%)
	[141]	[142]	(＋0.7%)	[140]	(▲1.4%)	[145]	(＋3.6%)	[123]	(▲15.2%)	[127]	(＋3.3%)
15 新潟県	42,721	40,883	(▲4.3%)	38,057	(▲6.9%)	42,523	(＋11.7%)	40,849	(▲3.9%)	39,297	(▲3.8%)
	[53]	[50]	(▲5.7%)	[52]	(＋4.0%)	[53]	(＋1.9%)	[49]	(▲7.5%)	[50]	(＋2.0%)
16 富山県	16,830	10,813	(▲35.8%)	5,937	(▲45.1%)	17,455	(＋194.0%)	8,902	(▲49.0%)	20,504	(＋130.3%)
	[34]	[31]	(▲8.8%)	[33]	(＋6.5%)	[32]	(▲3.0%)	[28]	(▲12.5%)	[32]	(＋14.3%)
17 石川県	9,931	12,350	(＋24.4%)	11,200	(▲9.3%)	13,453	(＋20.1%)	6,658	(▲50.5%)	10,005	(＋50.3%)
	[30]	[38]	(＋26.7%)	[31]	(▲18.4%)	[35]	(＋12.9%)	[30]	(▲14.3%)	[31]	(＋3.3%)
18 福井県	10,585	6,322	(▲40.3%)	7,723	(＋22.2%)	7,584	(▲1.8%)	7,483	(▲1.3%)	7,212	(▲3.6%)
	[23]	[27]	(＋17.4%)	[26]	(▲3.7%)	[26]	(＋0.0%)	[29]	(＋11.5%)	[23]	(▲20.7%)
19 山梨県	9,285	9,836	(＋5.9%)	14,274	(＋45.1%)	15,064	(＋5.5%)	13,118	(▲12.9%)	10,997	(▲16.2%)
	[32]	[26]	(▲18.8%)	[33]	(＋26.9%)	[34]	(＋3.0%)	[31]	(▲8.8%)	[29]	(▲6.5%)
20 長野県	26,088	28,332	(＋8.6%)	28,917	(＋2.1%)	29,628	(＋2.5%)	34,669	(＋17.0%)	30,000	(▲13.5%)
	[51]	[45]	(▲11.8%)	[49]	(＋8.9%)	[54]	(＋10.2%)	[49]	(▲9.3%)	[45]	(▲8.2%)
21 岐阜県	26,266	23,410	(▲10.9%)	31,521	(＋34.6%)	32,791	(＋4.0%)	33,425	(＋1.9%)	37,228	(＋11.4%)
	[44]	[49]	(＋11.4%)	[50]	(＋2.0%)	[49]	(▲2.0%)	[47]	(▲4.1%)	[48]	(＋2.1%)
22 静岡県	115,115	77,114	(▲33.0%)	114,760	(＋48.8%)	105,296	(▲8.2%)	120,729	(＋14.7%)	99,840	(▲17.3%)
	[77]	[78]	(＋1.3%)	[84]	(＋7.7%)	[91]	(＋8.3%)	[85]	(▲6.6%)	[89]	(＋4.7%)
23 愛知県	134,860	107,059	(▲20.6%)	113,565	(＋6.1%)	106,334	(▲6.4%)	109,984	(＋3.4%)	115,280	(＋4.8%)
	[109]	[105]	(▲3.7%)	[106]	(＋1.0%)	[105]	(▲0.9%)	[95]	(▲9.5%)	[104]	(＋9.5%)

注：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

表４－４　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】（2/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
24 三重県	68,482	67,068	(▲2.1%)	80,013	(＋19.3%)	53,496	(▲33.1%)	98,734	(＋84.6%)	61,862	(▲37.3%)
	[69]	[66]	(▲4.3%)	[66]	(＋0.0%)	[65]	(▲1.5%)	[64]	(▲1.5%)	[57]	(▲10.9%)
25 滋賀県	23,606	22,474	(▲4.8%)	26,399	(＋17.5%)	17,713	(▲32.9%)	19,223	(＋8.5%)	17,033	(▲11.4%)
	[48]	[53]	(＋10.4%)	[57]	(＋7.5%)	[49]	(▲14.0%)	[51]	(＋4.1%)	[44]	(▲13.7%)
26 京都府	26,975	27,619	(＋2.4%)	26,881	(▲2.7%)	29,381	(＋9.3%)	29,844	(＋1.6%)	26,959	(▲9.7%)
	[59]	[57]	(▲3.4%)	[65]	(＋14.0%)	[60]	(▲7.7%)	[57]	(▲5.0%)	[61]	(＋7.0%)
27 大阪府	138,556	138,641	(＋0.1%)	145,725	(＋5.1%)	155,849	(＋6.9%)	145,142	(▲6.9%)	142,288	(▲2.0%)
	[112]	[122]	(＋8.9%)	[122]	(＋0.0%)	[130]	(＋6.6%)	[108]	(▲16.9%)	[107]	(▲0.9%)
28 兵庫県	171,417	125,630	(▲26.7%)	120,146	(▲4.4%)	114,049	(▲5.1%)	132,250	(＋16.0%)	144,786	(＋9.5%)
	[111]	[116]	(＋4.5%)	[109]	(▲6.0%)	[108]	(▲0.9%)	[97]	(▲10.2%)	[107]	(＋10.3%)
29 奈良県	16,948	23,051	(＋36.0%)	19,809	(▲14.1%)	18,045	(▲8.9%)	13,307	(▲26.3%)	16,475	(＋23.8%)
	[44]	[47]	(＋6.8%)	[46]	(▲2.1%)	[44]	(▲4.3%)	[40]	(▲9.1%)	[44]	(＋10.0%)
30 和歌山県	15,329	13,502	(▲11.9%)	19,642	(＋45.5%)	23,341	(＋18.8%)	18,966	(▲18.7%)	14,705	(▲22.5%)
	[29]	[28]	(▲3.4%)	[34]	(＋21.4%)	[37]	(＋8.8%)	[29]	(▲21.6%)	[32]	(＋10.3%)
31 鳥取県	7,000	5,895	(▲15.8%)	10,326	(＋75.2%)	7,886	(▲23.6%)	10,987	(＋39.3%)	8,297	(▲24.5%)
	[21]	[28]	(＋33.3%)	[28]	(＋0.0%)	[26]	(▲7.1%)	[29]	(＋11.5%)	[23]	(▲20.7%)
32 島根県	5,422	5,717	(＋5.4%)	7,091	(＋24.0%)	5,685	(▲19.8%)	6,037	(＋6.2%)	4,589	(▲24.0%)
	[26]	[29]	(＋11.5%)	[27]	(▲6.9%)	[27]	(＋0.0%)	[23]	(▲14.8%)	[22]	(▲4.3%)
33 岡山県	26,742	48,349	(＋80.8%)	39,418	(▲18.5%)	55,938	(＋41.9%)	39,228	(▲29.9%)	31,572	(▲19.5%)
	[56]	[59]	(＋5.4%)	[60]	(＋1.7%)	[61]	(＋1.7%)	[51]	(▲16.4%)	[55]	(＋7.8%)
34 広島県	46,398	50,552	(＋9.0%)	42,427	(▲16.1%)	41,315	(▲2.6%)	33,174	(▲19.7%)	39,728	(＋19.8%)
	[70]	[69]	(▲1.4%)	[67]	(▲2.9%)	[70]	(＋4.5%)	[56]	(▲20.0%)	[60]	(＋7.1%)
35 山口県	36,327	54,963	(＋51.3%)	46,941	(▲14.6%)	71,292	(＋51.9%)	50,404	(▲29.3%)	39,162	(▲22.3%)
	[51]	[57]	(＋11.8%)	[47]	(▲17.5%)	[56]	(＋19.1%)	[47]	(▲16.1%)	[40]	(▲14.9%)
36 徳島県	14,637	10,866	(▲25.8%)	18,713	(＋72.2%)	10,601	(▲43.3%)	10,747	(＋1.4%)	8,372	(▲22.1%)
	[28]	[28]	(＋0.0%)	[26]	(▲7.1%)	[27]	(＋3.8%)	[23]	(▲14.8%)	[24]	(＋4.3%)
37 香川県	33,686	28,950	(▲14.1%)	31,587	(＋9.1%)	28,604	(▲9.4%)	27,056	(▲5.4%)	19,289	(▲28.7%)
	[41]	[43]	(＋4.9%)	[42]	(▲2.3%)	[44]	(＋4.8%)	[41]	(▲6.8%)	[40]	(▲2.4%)
38 愛媛県	37,373	22,128	(▲40.8%)	28,509	(＋28.8%)	24,509	(▲14.0%)	26,961	(＋10.0%)	30,063	(＋11.5%)
	[37]	[42]	(＋13.5%)	[40]	(▲4.8%)	[37]	(▲7.5%)	[31]	(▲16.2%)	[36]	(＋16.1%)
39 高知県	3,449	1,176	(▲65.9%)	5,461	(＋364.4%)	4,671	(▲14.5%)	5,328	(＋14.1%)	2,757	(▲48.3%)
	[17]	[22]	(＋29.4%)	[19]	(▲13.6%)	[19]	(＋0.0%)	[20]	(＋5.3%)	[18]	(▲10.0%)
40 福岡県	73,250	78,943	(＋7.8%)	73,195	(▲7.3%)	74,912	(＋2.3%)	73,181	(▲2.3%)	77,214	(＋5.5%)
	[82]	[88]	(＋7.3%)	[79]	(▲10.2%)	[83]	(＋5.1%)	[79]	(▲4.8%)	[80]	(＋1.3%)
41 佐賀県	16,576	21,619	(＋30.4%)	13,396	(▲38.0%)	15,847	(＋18.3%)	10,210	(▲35.6%)	13,726	(＋34.4%)
	[39]	[41]	(＋5.1%)	[35]	(▲14.6%)	[39]	(＋11.4%)	[36]	(▲7.7%)	[40]	(＋11.1%)
42 長崎県	42,767	26,892	(▲37.1%)	26,114	(▲2.9%)	22,568	(▲13.6%)	21,032	(▲6.8%)	24,771	(＋17.8%)
	[39]	[38]	(▲2.6%)	[38]	(＋0.0%)	[38]	(＋0.0%)	[36]	(▲5.3%)	[37]	(＋2.8%)
43 熊本県	11,863	13,509	(＋13.9%)	11,130	(▲17.6%)	12,753	(＋14.6%)	17,184	(＋34.7%)	12,515	(▲27.2%)
	[41]	[42]	(＋2.4%)	[42]	(＋0.0%)	[39]	(▲7.1%)	[48]	(＋23.1%)	[44]	(▲8.3%)
44 大分県	14,790	15,604	(＋5.5%)	23,936	(＋53.4%)	20,481	(▲14.4%)	17,556	(▲14.3%)	14,296	(▲18.6%)
	[35]	[42]	(＋20.0%)	[43]	(＋2.4%)	[40]	(▲7.0%)	[39]	(▲2.5%)	[34]	(▲12.8%)
45 宮崎県	18,655	16,505	(▲11.5%)	10,990	(▲33.4%)	15,455	(＋40.6%)	17,101	(＋10.7%)	19,345	(＋13.1%)
	[33]	[37]	(＋12.1%)	[36]	(▲2.7%)	[33]	(▲8.3%)	[36]	(＋9.1%)	[29]	(▲19.4%)
46 鹿児島県	45,741	40,628	(▲11.2%)	41,155	(＋1.3%)	33,270	(▲19.2%)	38,733	(＋16.4%)	40,695	(＋5.1%)
	[39]	[39]	(＋0.0%)	[37]	(▲5.1%)	[36]	(▲2.7%)	[40]	(＋11.1%)	[33]	(▲17.5%)
47 沖縄県	17,203	29,875	(＋73.7%)	33,175	(＋11.0%)	33,580	(＋1.2%)	33,316	(▲0.8%)	34,355	(＋3.1%)
	[24]	[25]	(＋4.2%)	[21]	(▲16.0%)	[25]	(＋19.0%)	[20]	(▲20.0%)	[31]	(＋55.0%)

注：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】（1/6）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
合　　計	2,212,971 [2,285,069] (▲3%)	21,351 [45,220] (▲53%)	46,289 [42,570] (＋9%)	10	882,720 [1,011,378] (▲13%)	11,839 [12,274] (▲4%)	789 [611] (＋29%)	[9]	668 [545] (＋23%)	10	62 [69] (▲10%)	35,127 [35,351] (▲1%)	[0]	0	7,292 [1,286] (＋467%)	[0]	2,911 [1,349] (＋116%)	[3]	876,372 [852,452] (＋3%)	255 [263] (▲3%)
1 北海道	94,365 [108,306] (▲13%)		1 [15] (▲93%)		54,634 [69,663] (▲22%)	1,302 [2,012] (▲35%)	24 [14] (＋71%)					272 [989] (▲72%)			0		3 [17] (▲82%)		24,816 [23,915] (＋4%)	[31]
2 青森県	26,528 [24,612] (＋8%)				7,603 [9,149] (▲17%)		8 [0]					50 [151] (▲67%)					46 [49] (▲6%)		16,275 [13,320] (＋22%)	0
3 岩手県	20,057 [16,602] (＋21%)		136 [200] (▲32%)		9,200 [5,268] (＋75%)		2 [0]					30 [29] (＋3%)							8,401 [8,875] (▲5%)	
4 宮城県	31,541 [44,083] (▲28%)		[5]	2	13,917 [18,821] (▲26%)	[414]	1 [0]					52 [1,770] (▲97%)					5		10,464 [16,945] (▲38%)	
5 秋田県	21,480 [24,782] (▲13%)				1,138 [10,144] (▲89%)		1 [24] (▲96%)					10 [16] (▲38%)					[62]		18,747 [13,573] (＋38%)	19 [0]
6 山形県	10,182 [14,377] (▲29%)				6,836 [9,272] (▲26%)		6 [0]					12 [0]							2,568 [4,096] (▲37%)	
7 福島県	34,658 [35,673] (▲3%)		142 [165] (▲14%)		14,673 [19,390] (▲24%)	[7]	1 [2] (▲50%)		0 [2] (▲100%)			36 [1,466] (▲98%)				[0]	2		15,505 [12,002] (＋29%)	
8 茨城県	68,190 [95,689] (▲29%)	1,907 [1,134] (＋68%)	3		35,941 [51,872] (▲31%)		36 [29] (＋24%)		5 [22] (▲77%)			439 [735] (▲40%)			472 [107] (＋341%)		87 [13] (＋569%)		19,973 [31,879] (▲37%)	[63]
9 栃木県	29,857 [30,249] (▲1%)	237			7,682 [13,312] (▲42%)	-13	2 [1] (＋100%)					212 [116] (＋83%)					42 [9] (＋367%)		15,610 [12,960] (＋20%)	
10 群馬県	25,528 [32,345] (▲21%)	0			7,566 [17,669] (▲57%)	4,440	5 [3] (＋67%)		7			2 [1] (＋100%)					7 [23] (▲70%)		8,583 [11,549] (▲26%)	
11 埼玉県	108,639 [103,531] (＋5%)	[1,121]	20	0	46,504 [48,080] (▲3%)	3 [21] (▲86%)	10 [21] (▲52%)		[19]			1,248 [137] (＋811%)			324 [73] (＋344%)		16 [36] (▲56%)		43,337 [42,116] (＋3%)	21
12 千葉県	153,085 [132,412] (＋16%)	665 [4,957] (▲87%)	7,512 [3,043] (＋147%)		56,424 [62,498] (▲10%)	592 [584] (＋1%)	46 [21] (＋119%)		179 [108] (＋66%)			2,598 [1,041] (＋150%)			602 [661] (▲9%)		0 [226] (▲100%)		60,614 [46,936] (＋29%)	0
13 東京都	250,685 [223,926] (＋12%)	2,392 [9,728] (▲75%)	3		95,898 [73,313] (＋31%)	0 [29] (▲100%)	99 [23] (＋330%)		70 [10] (＋600%)			2,830 [4,797] (▲41%)	[0]				60 [368] (▲84%)		115,364 [111,045] (＋4%)	2 [50] (▲96%)
14 神奈川県	122,103 [126,107] (▲3%)	697 [3,917] (▲82%)	2 [37] (▲95%)	8	52,919 [50,597] (＋5%)	1,147 [1,588] (▲28%)	38 [175] (▲78%)		46 [64] (▲28%)			1,090 [4,204] (▲74%)			0 [141] (▲100%)		43 [32] (＋34%)		52,228 [51,650] (＋1%)	2 [-94] (▲102%)
15 新潟県	39,297 [40,849] (▲4%)	932 [788] (＋18%)	436 [2,474] (▲82%)		19,640 [20,008] (▲2%)	1,332 [1,776] (▲25%)	1 [12] (▲92%)		23 [66] (▲65%)			539 [856] (▲37%)				[0]	74		11,534 [10,705] (＋8%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(2/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
合　　計	54	30,595 [35,770] (▲14%)	34 [0]	1,253 [282] (＋344%)	0	0 [7] (▲100%)	279,957 [241,938] (＋16%)	2 [0]	38	0 [4] (▲100%)	[14]	9	[77]	56	6,832 [272] (＋2412%)	2,879 [1,277] (＋125%)	22 [620] (▲96%)	0 [2] (▲100%)	1 [4] (▲75%)	5,097 [1,016] (＋402%)
1 北海道		1,221 [1,212] (＋1%)					11,990 [10,304] (＋16%)								0 [107] (▲100%)		0			72 [1] (＋7100%)
2 青森県		128 [444] (▲71%)			0		2,400 [1,489] (＋61%)								0 [0]					6
3 岩手県		276 [214] (＋29%)					1,945 [2,002] (▲3%)								0 [0]					60
4 宮城県		447 [714] (▲37%)					6,628 [5,397] (＋23%)								0 [0]					9
5 秋田県		439 [167] (＋163%)					1,117 [792] (＋41%)								0 [0]					0
6 山形県		80 [88] (▲9%)					669 [916] (▲27%)								0 [0]					0
7 福島県		176 [181] (▲3%)					4,100 [2,432] (＋69%)			[4]					0 [0]				1	0 [0]
8 茨城県		996 [919] (＋8%)					7,379 [8,876] (▲17%)								0 [1] (▲100%)	877 [0]	0			29
9 栃木県		308 [509] (▲39%)		322 [16] (＋1913%)			5,218 [3,307] (＋58%)								0 [0]					218
10 群馬県		304 [242] (＋26%)					4,600 [2,846] (＋62%)								0 [0]					0 [0]
11 埼玉県		973 [1,021] (▲5%)		7 [62] (▲89%)		[7]	15,745 [10,642] (＋48%)								6 [0]	[66]				367 [50] (＋634%)
12 千葉県		876 [1,057] (▲17%)	0 [0]	23			15,721 [10,688] (＋47%)								6,707 [13] (＋51492%)	199 [518] (▲62%)	[0]		[0]	264 [0]
13 東京都		3,646 [4,235] (▲14%)		449 [115] (＋290%)		[0]	29,219 [20,078] (＋46%)	[0]		0					0 [46] (▲100%)			0		561
14 神奈川県		1,156 [2,150] (▲46%)		70 [9] (＋678%)			11,588 [10,991] (＋5%)		6						-3 [105] (▲103%)	798 [399] (＋100%)	[11]			186 [57] (＋226%)
15 新潟県		310 [408] (▲24%)					4,429 [3,742] (＋18%)					9			0 [0]					11

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(3/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
16 富山県	20,504 [8,902] (＋130%)				8,773 [3,395] (＋158%)		4 [2] (＋100%)					4 [4] (＋0%)					[6]		7,528 [4,408] (＋71%)	0 [0]
17 石川県	10,005 [6,658] (＋50%)				2,430 [3,165] (▲23%)		1 [3] (▲67%)					3 [45] (▲93%)					8 [0]		5,623 [2,139] (＋163%)	
18 福井県	7,212 [7,483] (▲4%)	251 [449] (▲44%)			1,989 [2,571] (▲23%)		0 [0]		25 [12] (＋108%)			115 [31] (＋271%)					[1]		3,698 [3,368] (＋10%)	
19 山梨県	10,997 [13,118] (▲16%)				2,464 [4,997] (▲51%)		1 [1] (＋0%)					16 [8] (＋100%)					3		5,888 [6,625] (▲11%)	
20 長野県	30,000 [34,669] (▲13%)				6,556 [8,274] (▲21%)	56	-1 [0]					96 [67] (＋43%)					50		15,862 [20,047] (▲21%)	
21 岐阜県	37,228 [33,425] (＋11%)				7,938 [8,904] (▲11%)		6 [13] (▲54%)				21 [69] (▲70%)	8 [16] (▲50%)		0			9		25,361 [21,129] (＋20%)	
22 静岡県	99,840 [120,729] (▲17%)		141		43,368 [58,214] (▲26%)	1,832 [1,548] (＋18%)	30 [14] (＋114%)		33 [21] (＋57%)			3,270 [827] (＋295%)					3 [69] (▲96%)		42,310 [50,653] (▲16%)	0 [46] (▲100%)
23 愛知県	115,280 [109,984] (＋5%)	308 [590] (▲48%)	89 [359] (▲75%)		39,001 [47,702] (▲18%)	225 [239] (▲6%)	20 [15] (＋33%)		9			2,453 [1,221] (＋101%)			985		5 [32] (▲84%)		51,558 [44,011] (＋17%)	0 [0]
24 三重県	61,862 [98,734] (▲37%)	-16 [4,294] (▲100%)	11,979 [23,936] (▲50%)		20,907 [40,580] (▲48%)	114 [3,644] (▲97%)	16 [1] (＋1500%)		33 [16] (＋106%)			241 [88] (＋174%)			4,631 [181] (＋2459%)		18		17,010 [21,878] (▲22%)	
25 滋賀県	17,033 [19,223] (▲11%)		[33]		6,303 [7,170] (▲12%)	4 [17] (▲76%)	0 [13] (▲100%)					117 [1,305] (▲91%)					[51]		6,985 [6,140] (＋14%)	1 [0]
26 京都府	26,959 [29,844] (▲10%)	0	54 [0]		8,967 [11,422] (▲21%)	[14]	9 [14] (▲36%)		0			73 [231] (▲68%)					32		12,823 [11,248] (＋14%)	0 [0]
27 大阪府	142,288 [145,142] (▲2%)	10,716 [12,241] (▲12%)			52,847 [55,940] (▲6%)	29 [391] (▲93%)	48 [26] (＋85%)		5 [5] (＋0%)		37	4,075 [3,665] (＋11%)			0 [20] (▲100%)		143 [41] (＋249%)		53,814 [47,884] (＋12%)	[42]
28 兵庫県	144,786 [132,250] (＋9%)	297 [2,398] (▲88%)	25,130 [11,531] (＋118%)		59,799 [64,389] (▲7%)	64 [117] (▲45%)	106 [25] (＋324%)		115 [53] (＋117%)		4	487 [372] (＋31%)			[103]		204 [49] (＋316%)		39,902 [38,149] (＋5%)	0 [51] (▲100%)
29 奈良県	16,475 [13,307] (＋24%)				7,938 [6,354] (＋25%)		3 [0]					1 [8] (▲88%)							5,889 [4,833] (＋22%)	
30 和歌山県	14,705 [18,966] (▲22%)				6,825 [8,414] (▲19%)		2 [2] (＋0%)					111 [41] (＋171%)					38 [13] (＋192%)		5,179 [7,726] (▲33%)	
31 鳥取県	8,297 [10,987] (▲24%)				2,498 [5,083] (▲51%)		0 [5] (▲100%)	[-1]	[6]			160 [139] (＋15%)							1,451 [1,855] (▲22%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(4/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
16 富山県		145 [299] (▲52%)					4,023 [785] (＋412%)								0 [0]					15
17 石川県	54	118 [137] (▲14%)					1,763 [1,159] (＋52%)								0 [0]					0
18 福井県		363 [362] (＋0%)					760 [679] (＋12%)								0 [0]					0
19 山梨県		-17 [43] (▲140%)	34	3			1,383 [1,441] (▲4%)								0 [0]					1,214
20 長野県		748 [835] (▲10%)					6,617 [5,438] (＋22%)								0 [0]					2
21 岐阜県		276 [133] (＋108%)					3,594 [3,107] (＋16%)						[32]		0 [0]					0 [10] (▲100%)
22 静岡県		689 [717] (▲4%)					8,036 [8,439] (▲5%)			0					0 [0]	[0]				95 [142] (▲33%)
23 愛知県		2,285 [2,294] (▲0%)					18,110 [13,176] (＋37%)		32		[11]		[45]	56	31 [0]		[5]	[2]	[4]	58 [223] (▲74%)
24 三重県		1,367 [234] (＋484%)				0	5,509 [3,860] (＋43%)			[0]					0 [0]		20 [3] (＋567%)			0
25 滋賀県		241 [847] (▲72%)		[13]			3,245 [3,614] (▲10%)								8 [0]					110
26 京都府		615 [1,033] (▲40%)					4,306 [5,264] (▲18%)								0 [0]		[594]		[0]	44
27 大阪府		1,835 [2,702] (▲32%)	0 [0]	96			18,445 [22,116] (▲17%)								0 [0]		0			120 [0]
28 兵庫県		1,322 [1,905] (▲31%)		194 [-136] (▲243%)			16,162 [12,861] (＋26%)								0 [0]		0 [7] (▲100%)			930 [312] (＋198%)
29 奈良県		437 [247] (＋77%)		[38]			2,192 [1,816] (＋21%)								0 [0]					0
30 和歌山県		105 [215] (▲51%)					2,403 [2,544] (▲6%)								0 [0]					30
31 鳥取県		284 [239] (＋19%)					3,893 [3,653] (＋7%)								0 [0]					0

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(5/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
32 島根県	4,589 [6,037] (▲24%)				1,694 [3,326] (▲49%)		1 [2] (▲50%)					2 [1] (＋100%)							1,049 [1,142] (▲8%)	
33 岡山県	31,572 [39,228] (▲20%)	-1,776 [860] (▲307%)	7 [0]		11,265 [16,196] (▲30%)	[0]	-7 [8] (▲188%)		[10]			797 [1,053] (▲24%)			46		10		18,413 [17,897] (＋3%)	-2 [66] (▲103%)
34 広島県	39,728 [33,174] (＋20%)	1,419 [950] (＋49%)			18,468 [16,947] (＋9%)	0	22 [17] (＋29%)		39	10		1,771 [475] (＋273%)			92		55		9,660 [9,126] (＋6%)	13
35 山口県	39,162 [50,404] (▲22%)	1,092 [1,587] (▲31%)	628 [552] (＋14%)		22,299 [26,854] (▲17%)	726 [-232] (▲413%)	22 [3] (＋633%)		35 [13] (＋169%)			2,501 [1,582] (＋58%)							9,276 [17,564] (▲47%)	
36 徳島県	8,372 [10,747] (▲22%)		[-1]		4,261 [7,196] (▲41%)		0 [0]					1 [2] (▲50%)					[2]		3,334 [2,645] (＋26%)	
37 香川県	19,289 [27,056] (▲29%)				4,881 [12,945] (▲62%)		-1 [0]		1			60 [83] (▲28%)					6 [46] (▲87%)		10,998 [8,198] (＋34%)	[2]
38 愛媛県	30,063 [26,961] (＋12%)	136 [137] (▲1%)			15,997 [11,230] (＋42%)	[6]	9 [9] (＋0%)		23 [10] (＋130%)			1,054 [2,985] (▲65%)							8,952 [8,677] (＋3%)	
39 高知県	2,757 [5,328] (▲48%)				1,087 [2,510] (▲57%)		1 [1] (＋0%)					5 [1] (＋400%)							1,304 [2,222] (▲41%)	
40 福岡県	77,214 [73,181] (＋6%)	972 [0]	1 [218] (▲100%)		20,375 [22,796] (▲11%)	-25 [33] (▲176%)	114 [48] (＋138%)		12 [32] (▲63%)			4,464 [406] (＋1000%)					1,812		35,199 [36,189] (▲3%)	0
41 佐賀県	13,726 [10,210] (＋34%)	1,122			2,801 [3,005] (▲7%)		2 [0]		3 [12] (▲75%)			20 [23] (▲13%)							6,826 [4,008] (＋70%)	
42 長崎県	24,771 [21,032] (＋18%)				14,753 [13,352] (＋10%)		2 [2] (＋0%)					106 [115] (▲8%)							7,521 [5,856] (＋28%)	
43 熊本県	12,515 [17,184] (▲27%)	[67]	0		4,451 [3,703] (＋20%)	9 [6] (＋50%)	3 [0]		[8]			827 [3,080] (▲73%)			139		8 [10] (▲20%)		5,329 [7,951] (▲33%)	6
44 大分県	14,296 [17,556] (▲19%)				5,331 [7,993] (▲33%)	[23]	3 [4] (▲25%)		[17]			1,817 [596] (＋205%)					1		5,766 [6,690] (▲14%)	
45 宮崎県	19,345 [17,101] (＋13%)				7,030 [6,462] (＋9%)		1 [5] (▲80%)		[36]			35 [36] (▲3%)							9,937 [7,409] (＋34%)	0
46 鹿児島県	40,695 [38,733] (＋5%)		[0]		26,823 [27,847] (▲4%)		4 [1] (＋300%)					79 [201] (▲61%)						[3]	11,118 [8,070] (＋38%)	[5]
47 沖縄県	34,355 [33,316] (＋3%)				11,717 [13,046] (▲10%)	[29]	22 [16] (＋38%)	[10]				831 [219] (＋279%)					114 [189] (▲40%)		6,358 [4,808] (＋32%)	194

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(6/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
32 島根県		149 [309] (▲52%)					1,687 [1,253] (＋35%)								0 [0]					0
33 岡山県		205 [375] (▲45%)					2,539 [2,711] (▲6%)								0 [0]					48 [31] (＋55%)
34 広島県		1,189 [957] (＋24%)					6,735 [4,488] (＋50%)				[3]				0 [0]	47				164 [187] (▲12%)
35 山口県		204 [589] (▲65%)	[0]	[17]			1,464 [1,851] (▲21%)								82 [0]	798				8
36 徳島県		207 [182] (＋14%)					531 [716] (▲26%)								0 [0]					31
37 香川県		-6 [42] (▲114%)		88 [53] (＋66%)			3,106 [5,672] (▲45%)								0 [0]					137
38 愛媛県		484 [1,206] (▲60%)					3,379 [2,699] (＋25%)	2							0 [0]					12
39 高知県		212 [26] (＋715%)					143 [563] (▲75%)								0 [0]					0
40 福岡県		1,479 [1,248] (＋19%)		[95]			12,472 [12,082] (＋3%)								0 [0]	36	2			255
41 佐賀県		190 [96] (＋98%)					2,748 [3,061] (▲10%)								0 [0]					0
42 長崎県		584 [655] (▲11%)					1,765 [1,026] (＋72%)								0 [0]	[8]				23
43 熊本県		367 [449] (▲18%)		[0]			1,226 [1,606] (▲24%)								0 [0]	124 [285] (▲56%)				3
44 大分県		148 [497] (▲70%)					1,220 [1,724] (▲29%)								0 [0]					0
45 宮崎県		131 [402] (▲67%)					2,199 [2,744] (▲20%)								0 [0]					0
46 鹿児島県		185 [221] (▲16%)					2,469 [2,372] (＋4%)								0 [0]					0
47 沖縄県		2,556 [2,546] (＋0%)					12,548 [12,441] (＋1%)								0 [0]					0 [0]

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

（２）特定事業所

① フロン類の種類別算定漏えい量

特定事業所の令和 2 年度の算定漏えい量合計 52.5 万 tCO_2 は、令和元年度の 52.1 万 tCO_2 と比較し約 0.5 万 tCO_2 の増（前年度比 0.9%増）でした。

フロン類の種類別では R-11 が約 2.0 万 tCO_2 の減（前年度比 51.9%減）、R-22 が約 1.0 万 tCO_2 の減（同 4.2%減）、R-410A が約 0.9 万 tCO_2 の増（同 35.5%増）でした（表４－６）。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（1/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体		689,529	566,346	(▲17.9%)	585,161	(＋3.3%)	536,784	(▲8.3%)	520,720	(▲3.0%)	525,319	(＋0.9%)
		[261]	[218]	(▲16.5%)	[229]	(＋5.0%)	[212]	(▲7.4%)	[219]	(＋3.3%)	[220]	(＋0.5%)
R-11	<4,750>	60,068	84,875	(＋41.3%)	48,835	(▲42.5%)	38,424	(▲21.3%)	38,059	(▲0.9%)	18,302	(▲51.9%)
		[35]	[32]	(▲8.6%)	[25]	(▲21.9%)	[23]	(▲8.0%)	[19]	(▲17.4%)	[12]	(▲36.8%)
R-12	<10,900>	50,773	3,534	(▲93.0%)	13,646	(＋286.1%)	15,749	(＋15.4%)	40,835	(＋159.3%)	45,540	(＋11.5%)
		[10]	[4]	(▲60.0%)	[3]	(▲25.0%)	[7]	(＋133.3%)	[6]	(▲14.3%)	[7]	(＋16.7%)
R-13	<14,400>	－		－								
		－		－								
R-22	<1,810>	390,524	327,984	(▲16.0%)	346,334	(＋5.6%)	246,732	(▲28.8%)	241,388	(▲2.2%)	231,347	(▲4.2%)
		[206]	[175]	(▲15.0%)	[178]	(＋1.7%)	[147]	(▲17.4%)	[141]	(▲4.1%)	[140]	(▲0.7%)
R-23	<14,800>	23,572	8,496	(▲64.0%)	21,434	(＋152.3%)	16,692	(▲22.1%)	9,028	(▲45.9%)	10,726	(＋18.8%)
		[16]	[12]	(▲25.0%)	[11]	(▲8.3%)	[11]	(＋0.0%)	[11]	(＋0.0%)	[10]	(▲9.1%)
R-32	<675>	13	5	(▲61.5%)	19	(＋280.0%)	24	(＋26.3%)	27	(＋12.5%)	45	(＋66.7%)
		[4]	[4]	(＋0.0%)	[7]	(＋75.0%)	[15]	(＋114.3%)	[11]	(▲26.7%)	[17]	(＋54.5%)
R-113	<6,130>											
R-114	<10,000>		107				210					
			[1]				[2]					
R-115	<7,370>											
R-123	<77>	612	492	(▲19.6%)	376	(▲23.6%)	737	(＋96.0%)	263	(▲64.3%)	212	(▲19.4%)
		[23]	[16]	(▲30.4%)	[14]	(▲12.5%)	[18]	(＋28.6%)	[14]	(▲22.2%)	[14]	(＋0.0%)
R-124	<609>										10	
											[1]	
R-125	<3,500>	43			0							
		[1]			[1]							
R-134a	<1,430>	29,275	17,614	(▲39.8%)	37,920	(＋115.3%)	28,292	(▲25.4%)	19,069	(▲32.6%)	19,266	(＋1.0%)
		[50]	[33]	(▲34.0%)	[40]	(＋21.2%)	[32]	(▲20.0%)	[32]	(＋0.0%)	[33]	(＋3.1%)
R-141b	<725>	－		－								
		－		－								
R-142b	<2,310>											
R-143a	<4,470>											
R-152a	<124>											
R-227ea	<3,220>											
R-236fa	<9,810>											
R-245fa	<1,030>		473		1,631	(＋244.8%)	1,399	(▲14.2%)	264	(▲81.1%)	6,258	(＋2270.5%)
			[2]		[3]	(＋50.0%)	[5]	(＋66.7%)	[3]	(▲40.0%)	[4]	(＋33.3%)
その他フロン類		－		－								
		－		－								

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第２号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。

注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。

注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。

注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。

注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（2/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-401A	<1,180>	1 [2]	14 [1]	(＋1300.0%) (▲50.0%)	4 [1]	(▲71.4%) (＋0.0%)	34 [1]	(＋750.0%) (＋0.0%)			1,816 [1]	
R-401B	<1,290>											
R-401C	<933>											
R-402A	<2,790>	－ －		－ －								
R-402B	<2,420>	－ －		－ －								
R-403A	<1,360>	－ －		－ －								
R-403B	<1,010>	－ －		－ －								
R-404A	<3,920>	107,065 [107]	98,001 [97]	(▲8.5%) (▲9.3%)	93,618 [102]	(▲4.5%) (＋5.2%)	148,249 [117]	(＋58.4%) (＋14.7%)	143,753 [132]	(▲3.0%) (＋12.8%)	147,341 [127]	(＋2.5%) (▲3.8%)
R-406A	<1,940>	－ －		－ －								
R-407A	<2,110>	18 [1]	78 [2]	(＋333.3%) (＋100.0%)	21 [1]	(▲73.1%) (▲50.0%)	56 [3]	(＋166.7%) (＋200.0%)				
R-407B	<2,800>											
R-407C	<1,770>	2,581 [50]	4,781 [39]	(＋85.2%) (▲22.0%)	6,061 [43]	(＋26.8%) (＋10.3%)	5,325 [45]	(▲12.1%) (＋4.7%)	2,809 [33]	(▲47.2%) (▲26.7%)	3,474 [37]	(＋23.7%) (＋12.1%)
R-407D	<1,630>						0 [1]					
R-407E	<1,550>	38 [2]	24 [1]	(▲36.8%) (▲50.0%)	35 [3]	(＋45.8%) (＋200.0%)	8 [2]	(▲77.1%) (▲33.3%)	-57 [3]	(▲812.5%) (＋50.0%)	157 [3]	(▲375.4%) (＋0.0%)
R-407F	<1,820>											
R-408A	<3,150>											
R-409A	<1,580>											
R-409B	<1,560>											
R-410A	<2,090>	14,930 [72]	18,359 [78]	(＋23.0%) (＋8.3%)	13,867 [70]	(▲24.5%) (▲10.3%)	25,742 [83]	(＋85.6%) (＋18.6%)	24,267 [70]	(▲5.7%) (▲15.7%)	32,880 [91]	(＋35.5%) (＋30.0%)
R-410B	<2,230>											
R-411A	<1,600>	－ －		－ －								
R-411B	<1,710>	－ －		－ －								

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。

注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。

注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。

注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。

注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（3/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-412A	<1,840>	― ―		― ―			0 [1]				0 [1]	
R-413A	<1,260>	― ―		― ―	0 [1]							
R-414A	<1,480>	― ―		― ―								
R-414B	<1,360>	― ―		― ―								
R-415A	<1,510>											
R-415B	<546>											
R-416A	<1,080>	― ―		― ―								
R-417A	<2,350>	― ―		― ―								
R-417B	<3,030>	― ―		― ―								
R-418A	<1,740>	― ―		― ―								
R-419A	<2,970>	― ―		― ―								
R-420A	<1,540>											
R-421A	<2,630>											
R-421B	<3,190>											
R-422A	<3,140>	― ―		― ―								
R-422B	<2,530>	― ―		― ―								
R-422C	<3,080>	― ―		― ―								
R-422D	<2,730>	― ―		― ―								
R-423A	<2,280>											
R-424A	<2,440>	― ―		― ―								
R-425A	<1,510>											
R-426A	<1,510>	― ―		― ―								

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（4/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-427A	<2,140>											
R-428A	<3,610>	― ―		― ―								
R-429A	<12>	― ―		― ―								
R-430A	<94>	― ―		― ―								
R-431A	<36>	― ―		― ―								
R-434A	<3,250>	― ―		― ―								
R-435A	<25>	― ―		― ―								
R-437A	<1,810>	― ―		― ―								
R-438A	<2,260>	― ―		― ―								
R-439A	<1,980>	― ―		― ―								
R-440A	<144>	― ―		― ―								
R-442A	<1,890>											
R-500	<8,080>											
R-501	<4,080>											
R-502	<4,660>	517 [2]			-51 [1]		402 [1]	(▲888.2%) (＋0.0%)	0 [1]	(▲100.0%) (＋0.0%)	6,741 [2]	 (＋100.0%)
R-507A	<3,990>	6,703 [4]	1,396 [2]	(▲79.2%) (▲50.0%)	1,036 [4]	(▲25.8%) (＋100.0%)	8,594 [5]	(＋729.5%) (＋25.0%)	878 [3]	(▲89.8%) (▲40.0%)	1,080 [4]	(＋23.0%) (＋33.3%)
R-508A	<5,770>	― ―	29 [2]	― ―			5 [2]				20 [1]	
R-508B	<6,810>	― ―		― ―					2 [1]			
R-509A	<796>	― ―		― ―								
R-512A	<189>											
その他混合冷媒		― ―		― ―	282 [2]		6 [1]	(▲97.9%) (▲50.0%)	59 [3]	(＋883.3%) (＋200.0%)		
その他のフロン類		2,685 [6]	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―	― ―

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

② 業種別算定漏えい量

特定事業所から報告された算定漏えい量について、令和元年度算定漏えい量から令和 2 年度算定漏えい量までの増減量を業種（大分類）別でみると、算定漏えい量合計では「不動産業，物品賃貸業」の増減量が最も多く約 2.7 万 tCO_2 増（前年度比 754.4%増）、次いで「漁業」が約 2.1 万 tCO_2 減（同 94.9%減）、「運輸業，郵便業」が約 1.6 万 tCO_2 増（同 102.8%増）、となっています（表４－７）。

R-11 については、「電気・ガス・熱供給・水道業」が約 0.9 万 tCO_2 減（同 91%減）、「製造業」が約 0.9 万 tCO_2 減（同 36%減）でした。

また、R-22 については、「不動産業，物品賃貸業」で約 2.8 万 tCO_2 増でした（表４－８）。

表４－７　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

業種（大分類）	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	689,529	566,346	(▲17.9%)	585,161	(＋3.3%)	536,784	(▲8.3%)	520,720	(▲3.0%)	525,319	(＋0.9%)
	[261]	[218]	(▲16.5%)	[229]	(＋5.0%)	[212]	(▲7.4%)	[219]	(＋3.3%)	[220]	(＋0.5%)
A　農業，林業	21,264	21,619	(＋1.7%)	15,277	(▲29.3%)	13,836	(▲9.4%)	11,958	(▲13.6%)	14,071	(＋17.7%)
	[9]	[9]	(＋0.0%)	[6]	(▲33.3%)	[7]	(＋16.7%)	[5]	(▲28.6%)	[6]	(＋20.0%)
B　漁業	59,304	30,401	(▲48.7%)	56,044	(＋84.3%)	32,494	(▲42.0%)	22,541	(▲30.6%)	1,139	(▲94.9%)
	[15]	[8]	(▲46.7%)	[11]	(＋37.5%)	[5]	(▲54.5%)	[5]	(＋0.0%)	[1]	(▲80.0%)
C　鉱業，採石業，砂利採取業	1,349										
	[1]										
D　建設業											
E　製造業	421,504	360,669	(▲14.4%)	331,001	(▲8.2%)	334,111	(＋0.9%)	294,289	(▲11.9%)	285,935	(▲2.8%)
	[126]	[117]	(▲7.1%)	[103]	(▲12.0%)	[106]	(＋2.9%)	[91]	(▲14.2%)	[89]	(▲2.2%)
F　電気・ガス・熱供給・水道業	28,619	36,647	(＋28.1%)	30,739	(▲16.1%)	23,172	(▲24.6%)	24,550	(＋5.9%)	10,168	(▲58.6%)
	[11]	[11]	(＋0.0%)	[14]	(＋27.3%)	[9]	(▲35.7%)	[7]	(▲22.2%)	[6]	(▲14.3%)
G　情報通信業	1,092	1,092	(＋0.0%)			5,228		1,086	(▲79.2%)		
	[1]	[1]	(＋0.0%)			[3]		[1]	(▲66.7%)		
H　運輸業，郵便業	37,624	21,410	(▲43.1%)	27,881	(＋30.2%)	8,933	(▲68.0%)	15,284	(＋71.1%)	30,996	(＋102.8%)
	[16]	[11]	(▲31.3%)	[9]	(▲18.2%)	[5]	(▲44.4%)	[7]	(＋40.0%)	[11]	(＋57.1%)
I　卸売業，小売業	94,603	72,116	(▲23.8%)	89,453	(＋24.0%)	98,831	(＋10.5%)	135,750	(＋37.4%)	139,731	(＋2.9%)
	[67]	[48]	(▲28.4%)	[64]	(＋33.3%)	[68]	(＋6.3%)	[94]	(＋38.2%)	[95]	(＋1.1%)
J　金融業，保険業	2,848	2,068	(▲27.4%)	2,425	(＋17.3%)	1,042	(▲57.0%)	2,446	(＋134.7%)	1,121	(▲54.2%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)
K　不動産業，物品賃貸業	10,522	7,434	(▲29.3%)	6,879	(▲7.5%)	2,532	(▲63.2%)	3,555	(＋40.4%)	30,373	(＋754.4%)
	[6]	[4]	(▲33.3%)	[4]	(＋0.0%)	[2]	(▲50.0%)	[1]	(▲50.0%)	[3]	(＋200.0%)
L　学術研究，専門・技術サービス業	4,816	1,601	(▲66.8%)							1,046	
	[3]	[1]	(▲66.7%)							[1]	
M　宿泊業，飲食サービス業		1,219		1,001	(▲17.9%)			3,656		1,116	(▲69.5%)
		[1]		[1]	(＋0.0%)			[2]		[1]	(▲50.0%)
N　生活関連サービス業，娯楽業	2,314	1,287	(▲44.4%)	1,630	(＋26.7%)						
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)						
O　教育，学習支援業	3,670	1,947	(▲46.9%)	2,211	(＋13.6%)	4,226	(＋91.1%)	1,051	(▲75.1%)	3,854	(＋266.7%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)	[3]	(＋200.0%)
P　医療，福祉				1,051		1,680	(＋59.8%)				
				[1]		[1]	(＋0.0%)				
Q　複合サービス事業				3,601							
				[2]							
R　サービス業（他に分類されないもの）		3,216		5,535	(＋72.1%)	1,683	(▲69.6%)	1,755	(＋4.3%)	3,948	(＋125.0%)
		[2]		[4]	(＋100.0%)	[1]	(▲75.0%)	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)
S　公務（他に分類されるものを除く）		3,620		10,433	(＋188.2%)	9,016	(▲13.6%)	2,799	(▲69.0%)	1,821	(▲34.9%)
		[1]		[6]	(＋500.0%)	[1]	(▲83.3%)	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)
T　分類不能の産業											

注１：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった業種（大分類）を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（1/4）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
合　計	525,319 [520,720] (＋1%)	18,302 [38,059] (▲52%)	45,540 [40,835] (＋12%)		231,347 [241,388] (▲4%)	10,726 [9,028] (＋19%)	45 [27] (＋67%)		212 [263] (▲19%)	10		19,266 [19,069] (＋1%)			6,258 [264] (＋2270%)		1,816		147,341 [143,753] (＋2%)	
A 農業, 林業	14,071 [11,958] (＋18%)				2,334 [4,926] (▲53%)														882 [1,744] (▲49%)	
B 漁業	1,139 [22,541] (▲95%)				[19,348]	237 [799] (▲70%)													902 [2,394] (▲62%)	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																				
D 建設業																				
E 製造業	285,935 [294,289] (▲3%)	15,363 [23,895] (▲36%)	45,104 [38,324] (＋18%)		116,391 [140,840] (▲17%)	7,500 [5,833] (＋29%)	29 [25] (＋16%)		178 [198] (▲10%)	10		13,452 [8,896] (＋51%)			6,258 [264] (＋2270%)				69,499 [63,628] (＋9%)	
F 電気･ガス･熱供給･水道業	10,168 [24,550] (▲59%)	932 [10,316] (▲91%)	436 [2,474] (▲82%)		4,734 [7,842] (▲40%)		[2]		34 [65] (▲48%)			2,714 [3,829] (▲29%)							940	
G 情報通信業	[1,086]				[1,086]															
H 運輸業, 郵便業	30,996 [15,284] (＋103%)	[1,365]			29,309 [12,687] (＋131%)	1,687													[1,232]	
I 卸売業, 小売業	139,731 [135,750] (＋3%)	[1,296]			47,561 [51,641] (▲8%)	1,302 [2,396] (▲46%)	4					-42 [0]							75,094 [71,127] (＋6%)	
J 金融業, 保険業	1,121 [2,446] (▲54%)	[1,187]			[1,259]							631								

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(2/4)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計		3,474 [2,809] (＋24%)		157 -[57] (▲375%)			32,880 [24,267] (＋35%)			0					6,741 [0]	1,080 [878] (＋23%)	20	[2]		[59]
A 農業, 林業							10,854 [5,286] (＋105%)													
B 漁業																				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																				
D 建設業																				
E 製造業		2,408 [2,423] (▲1%)		157 -[57] (▲375%)			8,376 [9,095] (▲8%)								31	1,080 [878] (＋23%)	20			[0]
F 電気･ガス･熱供給･水道業		83 [18] (＋361%)					290													
G 情報通信業																				
H 運輸業, 郵便業																				
I 卸売業, 小売業		70 [144] (▲51%)					9,016 [9,066] (▲1%)								6,710					[59]
J 金融業, 保険業		1					488													

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(3/4)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
K 不動産業，物品賃貸業	30,373 [3,555] (＋754%)	972	[37]		28,055 [0]							1,297 [3,517] (▲63%)							[0]	
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,046	1,035			11															
M 宿泊業，飲食サービス業	1,116 [3,656] (▲69%)											[1,698]							[1,959]	
N 生活関連サービス業，娯楽業																				
O 教育，学習支援業	3,854 [1,051] (＋267%)				219 [4] (＋5375%)		7					-1							24	
P 医療，福祉																				
Q 複合サービス事業																				
R サービス業（他に分類されないもの）	3,948 [1,755] (＋125%)				2,733 [1,755] (＋56%)							1,215								
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,821 [2,799] (▲35%)						5					[1,129]					1,816		[1,669]	
T 分類不能の産業																				

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(4/4)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
K 不動産業, 物品賃貸業		49													[0]					
L 学術研究, 専門・技術サービス業																				
M 宿泊業, 飲食サービス業							1,116													
N 生活関連サービス業, 娯楽業																				
O 教育, 学習支援業		863 [224] (＋285%)		0			2,740 [819] (＋235%)			0								[2]		
P 医療, 福祉																				
Q 複合サービス事業																				
R サービス業（他に分類されないもの）																				
S 公務（他に分類されるものを除く）							[1]													
T 分類不能の産業																				

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

③ 都道府県別算定漏えい量

特定事業所から報告された算定漏えい量について、令和元年度算定漏えい量から令和 2 年度算定漏えい量までの増減量を都道府県別でみると、算定漏えい量合計では千葉県の増減量が最も多く約 2.4 万 tCO_2 増（前年度比 74.2%増）、次いで茨城県が約 2.3 万 tCO_2 減（同 59.6%減）、静岡県が約 2.1 万 tCO_2 減（同 56.3%減）となっています（表４－９）。

R-11 については、東京都が約 0.9 万 tCO_2 減、三重県が約 0.4 万 tCO_2 減（同 100%減）でした。

また、R-22 については、東京都で約 2.9 万 tCO_2 増（同 338%増）でした（表４－１０）。

表４－９　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（1/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	689,529	566,346	(▲17.9%)	585,161	(＋3.3%)	536,784	(▲8.3%)	520,720	(▲3.0%)	525,319	(＋0.9%)
	[261]	[218]	(▲16.5%)	[229]	(＋5.0%)	[212]	(▲7.4%)	[219]	(＋3.3%)	[220]	(＋0.5%)
1 北海道	17,313	13,318	(▲23.1%)	24,835	(＋86.5%)	7,529	(▲69.7%)	12,760	(＋69.5%)	9,819	(▲23.0%)
	[9]	[9]	(＋0.0%)	[12]	(＋33.3%)	[5]	(▲58.3%)	[8]	(＋60.0%)	[6]	(▲25.0%)
2 青森県	2,425	3,168	(＋30.6%)	2,101	(▲33.7%)	2,039	(▲3.0%)	3,348	(＋64.2%)	6,743	(＋101.4%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[5]	(＋150.0%)
3 岩手県	1,750	5,955	(＋240.3%)							3,801	
	[1]	[3]	(＋200.0%)							[1]	
4 宮城県	8,975	18,067	(＋101.3%)	16,000	(▲11.4%)	13,684	(▲14.5%)	12,586	(▲8.0%)	1,437	(▲88.6%)
	[4]	[6]	(＋50.0%)	[6]	(＋0.0%)	[3]	(▲50.0%)	[6]	(＋100.0%)	[1]	(▲83.3%)
5 秋田県								8,341		13,759	(＋65.0%)
								[1]		[1]	(＋0.0%)
6 山形県	2,439			1,161		5,131	(＋341.9%)	3,914	(▲23.7%)	1,086	(▲72.3%)
	[2]			[1]		[3]	(＋200.0%)	[3]	(＋0.0%)	[1]	(▲66.7%)
7 福島県	5,977	4,331	(▲27.5%)	5,806	(＋34.1%)	3,849	(▲33.7%)	2,335	(▲39.3%)	6,740	(＋188.7%)
	[4]	[3]	(▲25.0%)	[3]	(＋0.0%)	[2]	(▲33.3%)	[1]	(▲50.0%)	[5]	(＋400.0%)
8 茨城県	60,377	65,479	(＋8.5%)	46,898	(▲28.4%)	54,554	(＋16.3%)	38,112	(▲30.1%)	15,389	(▲59.6%)
	[17]	[13]	(▲23.5%)	[13]	(＋0.0%)	[15]	(＋15.4%)	[12]	(▲20.0%)	[9]	(▲25.0%)
9 栃木県	5,489	14,312	(＋160.7%)	11,461	(▲19.9%)	5,949	(▲48.1%)	2,999	(▲49.6%)	9,739	(＋224.7%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[5]	(＋150.0%)	[2]	(▲60.0%)	[2]	(＋0.0%)	[3]	(＋50.0%)
10 群馬県	3,444	5,160	(＋49.8%)	21,225	(＋311.3%)	4,709	(▲77.8%)	3,418	(▲27.4%)	5,980	(＋75.0%)
	[3]	[3]	(＋0.0%)	[5]	(＋66.7%)	[2]	(▲60.0%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)
11 埼玉県	13,021	12,838	(▲1.4%)	6,151	(▲52.1%)	9,096	(＋47.9%)	13,989	(＋53.8%)	18,973	(＋35.6%)
	[9]	[6]	(▲33.3%)	[4]	(▲33.3%)	[7]	(＋75.0%)	[10]	(＋42.9%)	[13]	(＋30.0%)
12 千葉県	62,732	24,320	(▲61.2%)	31,729	(＋30.5%)	47,863	(＋50.8%)	32,429	(▲32.2%)	56,503	(＋74.2%)
	[26]	[12]	(▲53.8%)	[12]	(＋0.0%)	[10]	(▲16.7%)	[15]	(＋50.0%)	[15]	(＋0.0%)
13 東京都	27,499	25,120	(▲8.7%)	30,301	(＋20.6%)	38,257	(＋26.3%)	41,548	(＋8.6%)	61,812	(＋48.8%)
	[20]	[14]	(▲30.0%)	[21]	(＋50.0%)	[19]	(▲9.5%)	[26]	(＋36.8%)	[25]	(▲3.8%)
14 神奈川県	57,213	19,907	(▲65.2%)	26,182	(＋31.5%)	29,888	(＋14.2%)	31,038	(＋3.8%)	24,058	(▲22.5%)
	[27]	[13]	(▲51.9%)	[14]	(＋7.7%)	[14]	(＋0.0%)	[14]	(＋0.0%)	[15]	(＋7.1%)
15 新潟県	19,732	16,765	(▲15.0%)	16,149	(▲3.7%)	14,127	(▲12.5%)	16,488	(＋16.7%)	9,708	(▲41.1%)
	[8]	[7]	(▲12.5%)	[6]	(▲14.3%)	[5]	(▲16.7%)	[8]	(＋60.0%)	[6]	(▲25.0%)
16 富山県	1,064	1,810	(＋70.1%)			2,280				2,112	
	[1]	[1]	(＋0.0%)			[2]				[1]	
17 石川県											
18 福井県	3,362										
	[1]										
19 山梨県				1,436				1,670		1,094	(▲34.5%)
				[1]				[1]		[1]	(＋0.0%)
20 長野県	3,266	4,323	(＋32.4%)	5,977	(＋38.3%)	4,990	(▲16.5%)	5,626	(＋12.7%)	3,356	(▲40.3%)
	[3]	[3]	(＋0.0%)	[3]	(＋0.0%)	[3]	(＋0.0%)	[3]	(＋0.0%)	[1]	(▲66.7%)
21 岐阜県	9,622			1,267		3,592	(＋183.5%)	1,705	(▲52.5%)		
	[2]			[1]		[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)		
22 静岡県	56,763	30,373	(▲46.5%)	56,476	(＋85.9%)	39,917	(▲29.3%)	36,828	(▲7.7%)	16,076	(▲56.3%)
	[15]	[13]	(▲13.3%)	[20]	(＋53.8%)	[14]	(▲30.0%)	[13]	(▲7.1%)	[9]	(▲30.8%)
23 愛知県	29,818	15,312	(▲48.6%)	14,176	(▲7.4%)	11,452	(▲19.2%)	22,664	(＋97.9%)	13,618	(▲39.9%)
	[14]	[7]	(▲50.0%)	[8]	(＋14.3%)	[9]	(＋12.5%)	[10]	(＋11.1%)	[10]	(＋0.0%)

注１：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった都道府県を示す。

表４－９　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（2/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
24 三重県	29,581	26,869	(▲9.2%)	42,065	(＋56.6%)	22,095	(▲47.5%)	45,051	(＋103.9%)	27,384	(▲39.2%)
	[9]	[9]	(＋0.0%)	[10]	(＋11.1%)	[9]	(▲10.0%)	[9]	(＋0.0%)	[7]	(▲22.2%)
25 滋賀県	9,666	6,273	(▲35.1%)	8,123	(＋29.5%)	1,639	(▲79.8%)	3,621	(＋120.9%)	4,192	(＋15.8%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[3]	(＋200.0%)	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)
26 京都府	4,832	5,807	(＋20.2%)	7,622	(＋31.3%)	4,049	(▲46.9%)	1,114	(▲72.5%)	2,979	(＋167.4%)
	[2]	[3]	(＋50.0%)	[4]	(＋33.3%)	[3]	(▲25.0%)	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)
27 大阪府	25,961	34,049	(＋31.2%)	31,941	(▲6.2%)	31,313	(▲2.0%)	29,098	(▲7.1%)	34,098	(＋17.2%)
	[14]	[12]	(▲14.3%)	[14]	(＋16.7%)	[18]	(＋28.6%)	[13]	(▲27.8%)	[16]	(＋23.1%)
28 兵庫県	77,650	47,295	(▲39.1%)	42,058	(▲11.1%)	26,894	(▲36.1%)	48,579	(＋80.6%)	59,669	(＋22.8%)
	[7]	[15]	(＋114.3%)	[11]	(▲26.7%)	[10]	(▲9.1%)	[16]	(＋60.0%)	[14]	(▲12.5%)
29 奈良県	1,318	4,736	(＋259.3%)			1,430					
	[1]	[3]	(＋200.0%)			[1]					
30 和歌山県	2,138	2,079	(▲2.8%)	1,389	(▲33.2%)	2,951	(＋112.5%)	4,164	(＋41.1%)		
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[3]	(＋200.0%)		
31 鳥取県				1,885							
				[1]							
32 島根県	1,161			2,183							
	[1]			[2]							
33 岡山県	3,693	18,407	(＋398.4%)	7,143	(▲61.2%)	22,412	(＋213.8%)	13,534	(▲39.6%)	11,159	(▲17.5%)
	[3]	[4]	(＋33.3%)	[3]	(▲25.0%)	[5]	(＋66.7%)	[5]	(＋0.0%)	[3]	(▲40.0%)
34 広島県	15,162	11,725	(▲22.7%)	8,874	(▲24.3%)	12,898	(＋45.3%)	6,177	(▲52.1%)	7,224	(＋16.9%)
	[7]	[5]	(▲28.6%)	[6]	(＋20.0%)	[7]	(＋16.7%)	[4]	(▲42.9%)	[5]	(＋25.0%)
35 山口県	15,207	30,777	(＋102.4%)	28,240	(▲8.2%)	44,863	(＋58.9%)	23,159	(▲48.4%)	16,691	(▲27.9%)
	[3]	[6]	(＋100.0%)	[3]	(▲50.0%)	[5]	(＋66.7%)	[2]	(▲60.0%)	[4]	(＋100.0%)
36 徳島県	1,425	2,174	(＋52.6%)	1,111	(▲48.9%)					1,382	
	[1]	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)					[1]	
37 香川県	11,575	14,550	(＋25.7%)	7,969	(▲45.2%)	3,757	(▲52.9%)	2,069	(▲44.9%)	3,658	(＋76.8%)
	[4]	[5]	(＋25.0%)	[3]	(▲40.0%)	[2]	(▲33.3%)	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)
38 愛媛県	19,569	5,148	(▲73.7%)	11,120	(＋116.0%)	7,165	(▲35.6%)	11,112	(＋55.1%)	16,489	(＋48.4%)
	[3]	[2]	(▲33.3%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[4]	(＋100.0%)	[5]	(＋25.0%)
39 高知県											
40 福岡県	14,860	15,990	(＋7.6%)	7,713	(▲51.8%)	10,237	(＋32.7%)	4,418	(▲56.8%)	14,774	(＋234.4%)
	[8]	[10]	(＋25.0%)	[6]	(▲40.0%)	[7]	(＋16.7%)	[2]	(▲71.4%)	[7]	(＋250.0%)
41 佐賀県	7,030	12,371	(＋76.0%)	3,442	(▲72.2%)	4,845	(＋40.8%)	1,513	(▲68.8%)	2,448	(＋61.8%)
	[5]	[4]	(▲20.0%)	[2]	(▲50.0%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)
42 長崎県	16,531	12,055	(▲27.1%)	14,759	(＋22.4%)	7,485	(▲49.3%)	6,186	(▲17.4%)	8,685	(＋40.4%)
	[5]	[2]	(▲60.0%)	[3]	(＋50.0%)	[2]	(▲33.3%)	[3]	(＋50.0%)	[4]	(＋33.3%)
43 熊本県	1,170	2,994	(＋155.9%)	1,075	(▲64.1%)	2,812	(＋161.6%)	3,220	(＋14.5%)	1,375	(▲57.3%)
	[1]	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)
44 大分県		2,155		7,973	(＋270.0%)	6,966	(▲12.6%)	2,946	(▲57.7%)	2,503	(▲15.0%)
		[2]		[3]	(＋50.0%)	[4]	(＋33.3%)	[2]	(▲50.0%)	[2]	(＋0.0%)
45 宮崎県	8,746	6,218	(▲28.9%)	1,629	(▲73.8%)	3,858	(＋136.8%)	2,784	(▲27.8%)	7,995	(＋187.2%)
	[4]	[3]	(▲25.0%)	[1]	(▲66.7%)	[3]	(＋200.0%)	[2]	(▲33.3%)	[5]	(＋150.0%)
46 鹿児島県	28,931	17,716	(▲38.8%)	19,497	(＋10.1%)	11,309	(▲42.0%)	13,199	(＋16.7%)	17,050	(＋29.2%)
	[8]	[6]	(▲25.0%)	[7]	(＋16.7%)	[4]	(▲42.9%)	[3]	(▲25.0%)	[4]	(＋33.3%)
47 沖縄県	1,042	6,400	(＋514.2%)	8,019	(＋25.3%)	8,900	(＋11.0%)	6,978	(▲21.6%)	3,761	(▲46.1%)
	[1]	[4]	(＋300.0%)	[5]	(＋25.0%)	[5]	(＋0.0%)	[5]	(＋0.0%)	[3]	(▲40.0%)

注１：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった都道府県を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（1/6）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
合　　計	525,319 [520,720] (＋1%)	18,302 [38,059] (▲52%)	45,540 [40,835] (＋12%)		231,347 [241,388] (▲4%)	10,726 [9,028] (＋19%)	45 [27] (＋67%)		212 [263] (▲19%)	10		19,266 [19,069] (＋1%)			6,258 [264] (＋2270%)		1,816		147,341 [143,753] (＋2%)	
1 北海道	9,819 [12,760] (▲23%)				3,370 [4,935] (▲32%)	1,302 [2,012] (▲35%)													3,699 [4,014] (▲8%)	
2 青森県	6,743 [3,348] (＋101%)				2,199 [2,989] (▲26%)														4,456 [359] (＋1141%)	
3 岩手県	3,801				3,801															
4 宮城県	1,437 [12,586] (▲89%)				[6,697]							[1,698]							[3,816]	
5 秋田県	13,759 [8,341] (＋65%)				353 [2,657] (▲87%)														13,406 [5,684] (＋136%)	
6 山形県	1,086 [3,914] (▲72%)				1,086 [3,688] (▲71%)														[204]	
7 福島県	6,740 [2,335] (＋189%)				450 [1,245] (▲64%)		0		[2]			-42 [1,087] (▲104%)							6,312	
8 茨城県	15,389 [38,112] (▲60%)	1,035			9,996 [23,032] (▲57%)		[0]		3 [21] (▲86%)						472				3,636 [14,280] (▲75%)	
9 栃木県	9,739 [2,999] (＋225%)				2,131 [1,230] (＋73%)		0												5,619 [1,769] (＋218%)	
10 群馬県	5,980 [3,418] (＋75%)				379 [2,037] (▲81%)	4,440													[1,381]	
11 埼玉県	18,973 [13,989] (＋36%)	[1,121]			10,633 [5,982] (＋78%)	[17]						0 [0]							6,934 [5,660] (＋23%)	
12 千葉県	56,503 [32,429] (＋74%)	665 [4,957] (▲87%)	7,512 [2,943] (＋155%)		17,897 [17,991] (▲1%)		0		14 [60] (▲77%)			1,742 [208] (＋738%)			170				19,422 [4,825] (＋303%)	
13 東京都	61,812 [41,548] (＋49%)	[8,836]			37,694 [8,604] (＋338%)		6		[4]			630 [1,829] (▲66%)							21,246 [21,913] (▲3%)	
14 神奈川県	24,058 [31,038] (▲22%)	555 [3,917] (▲86%)	[37]		15,910 [10,791] (＋47%)	1,036 [799] (＋30%)	0 [0]		46 [59] (▲22%)			214 [4,037] (▲95%)			[141]				5,176 [10,739] (▲52%)	
15 新潟県	9,708 [16,488] (▲41%)	932 [788] (＋18%)	436 [2,474] (▲82%)		4,743 [8,887] (▲47%)	1,332 [1,776] (▲25%)	[2]		23 [38] (▲39%)			521 [687] (▲24%)							1,470 [1,573] (▲7%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(2/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
合　　計		3,474 [2,809] (＋24%)		157 -[57] (▲375%)			32,880 [24,267] (＋35%)			0					6,741 [0]	1,080 [878] (＋23%)	20	[2]		[59]
1 北海道		345					1,102 [1,798] (▲39%)													
2 青森県							88													
3 岩手県																				
4 宮城県							1,437 [376] (＋282%)													
5 秋田県																				
6 山形県							[20]													
7 福島県							20													
8 茨城県		[14]					243 [761] (▲68%)													
9 栃木県							1,989													
10 群馬県		38					1,122													
11 埼玉県		160 [23] (＋596%)		[62]			1,241 [1,121] (＋11%)													
12 千葉県		238 [205] (＋16%)					1,924 [1,037] (＋86%)								6,710	199 [199] (＋0%)				[0]
13 東京都		413 [0]		7			1,809 [360] (＋403%)			0										
14 神奈川県		10 [1] (＋900%)					305 [57] (＋435%)								[0]	798 [399] (＋100%)				[57]
15 新潟県		83 [18] (＋361%)					164 [241] (▲32%)													

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（3/6）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
16 富山県	2,112																			
17 石川県																				
18 福井県																				
19 山梨県	1,094 [1,670] (▲34%)																		1,080 [1,669] (▲35%)	
20 長野県	3,356 [5,626] (▲40%)				[23]														882 [4,123] (▲79%)	
21 岐阜県	[1,705]																		[1,705]	
22 静岡県	16,076 [36,828] (▲56%)				5,744 [28,902] (▲80%)	1,776 [888] (＋100%)			33 [21] (＋57%)			2,417 [450] (＋437%)							4,857 [4,620] (＋5%)	
23 愛知県	13,618 [22,664] (▲40%)		89		6,323 [11,592] (▲45%)	[67]	2					1,802 [67] (＋2590%)			985				2,759 [9,441] (▲71%)	
24 三重県	27,384 [45,051] (▲39%)	-16 [4,294] (▲100%)	11,979 [23,936] (▲50%)		4,974 [9,836] (▲49%)	114 [3,311] (▲97%)	0		26 -[11] (▲336%)			175 [52] (＋237%)			4,631				4,084 [3,131] (＋30%)	
25 滋賀県	4,192 [3,621] (＋16%)				3,449 [1,804] (＋91%)							[1,169]							727 [558] (＋30%)	
26 京都府	2,979 [1,114] (＋167%)				[1,113]							[0]							2,979	
27 大阪府	34,098 [29,098] (＋17%)	10,716 [9,525] (＋13%)			10,818 [13,870] (▲22%)	[384]			5			2,550 [1,129] (＋126%)			[20]				9,251 [4,135] (＋124%)	
28 兵庫県	59,669 [48,579] (＋23%)	82 [2,037] (▲96%)	24,895 [11,445] (＋118%)		25,037 [25,063] (▲0%)		14 [5] (＋180%)		[30]			172 [25] (＋588%)			[103]				5,474 [7,043] (▲22%)	
29 奈良県																				
30 和歌山県	[4,164]				[1,155]														[3,000]	
31 鳥取県																				

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（4/6）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
16 富山県							2,112													
17 石川県																				
18 福井県																				
19 山梨県							14 [1] (＋1300%)													
20 長野県							2,474 [1,479] (＋67%)													
21 岐阜県							[0]													
22 静岡県		60 [0]					1,184 [1,940] (▲39%)													[2]
23 愛知県		107 [324] (▲67%)					1,516 [1,167] (＋30%)								31			[2]		
24 三重県		1,055 [26] (＋3958%)					334 [473] (▲29%)										20			
25 滋賀県							15 [89] (▲83%)													
26 京都府		[0]																		
27 大阪府		78					672 [30] (＋2140%)													
28 兵庫県		224 [386] (▲42%)		150 -[136] (▲210%)			3,615 [2,564] (＋41%)													
29 奈良県																				
30 和歌山県							[9]													
31 鳥取県																				

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（5/6）

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A
32 島根県																				
33 岡山県	11,159 [13,534] (▲18%)	[860]			2,824 [3,138] (▲10%)							[425]							8,310 [8,746] (▲5%)	
34 広島県	7,224 [6,177] (＋17%)	1,011			2,205 [2,886] (▲24%)		5 [7] (▲29%)		18	10		1,640 [235] (＋598%)							72 [2,448] (▲97%)	
35 山口県	16,691 [23,159] (▲28%)	1,092 [1,587] (▲31%)	628		10,567 [10,084] (＋5%)	726 -[232] (▲413%)	2 [3] (▲33%)		13 [13] (＋0%)			2,370 [1,514] (＋57%)							1,100 [9,675] (▲89%)	
36 徳島県	1,382				1,137														235	
37 香川県	3,658 [2,069] (＋77%)																		1,489	
38 愛媛県	16,489 [11,112] (＋48%)	136 [137] (▲1%)			12,072 [4,406] (＋174%)	[6]	6 [8] (▲25%)		23 [10] (＋130%)			327 [2,985] (▲89%)							2,591 [2,276] (＋14%)	
39 高知県																				
40 福岡県	14,774 [4,418] (＋234%)	972	1		8,034 [2,715] (＋196%)		9		5			3,295					1,816		395	
41 佐賀県	2,448 [1,513] (＋62%)	1,122			26				3											
42 長崎県	8,685 [6,186] (＋40%)				6,734 [4,943] (＋36%)		0 [0]												1,449 [957] (＋51%)	
43 熊本県	1,375 [3,220] (▲57%)				1,375 [855] (＋61%)							[1,472]							[466]	
44 大分県	2,503 [2,946] (▲15%)				547 [2,634] (▲79%)		1 [2] (▲50%)		[16]			1,453							408 [255] (＋60%)	
45 宮崎県	7,995 [2,784] (＋187%)				2,859 [26] (＋10896%)														5,028 [2,632] (＋91%)	
46 鹿児島県	17,050 [13,199] (＋29%)				14,307 [12,822] (＋12%)														2,456 [294] (＋735%)	
47 沖縄県	3,761 [6,978] (▲46%)				1,673 [2,756] (▲39%)							[0]							339 [362] (▲6%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(6/6)

上段は令和2年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409A	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-417A	R-419A	R-422A	R-442A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
32 島根県																				
33 岡山県		3 [8] (▲63%)					22 [357] (▲94%)													
34 広島県		264 [310] (▲15%)					1,946 [291] (＋569%)									47				
35 山口県		36 [355] (▲90%)		[17]			147 [136] (＋8%)													
36 徳島県							9													
37 香川県							2,169 [2,069] (＋5%)													
38 愛媛県		1 [897] (▲100%)					1,330 [386] (＋245%)													
39 高知県																				
40 福岡県		168					41 [1,703] (▲98%)									36				
41 佐賀県		5					1,292 [1,513] (▲15%)													
42 長崎県		186 [194] (▲4%)					313 [90] (＋248%)													
43 熊本県		[35]					[111]									[280]				
44 大分県		[13]					92 [25] (＋268%)													
45 宮崎県							108 [125] (▲14%)													
46 鹿児島県							285 [83] (＋243%)													
47 沖縄県							1,746 [3,855] (▲55%)													

注１：表に示す「フロン類の種類」は、令和元年度算定漏えい量又は令和２年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

５．関連法規

フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法律、政令、関連する省令及び告示（以下、「法令」といいます。）を表５－１に示します。また、これらの法令に関し制度に関係する部分の条文を 145 ページ以降に示します。さらに、これらの法令における主な項目について、対応する条項の関係を表５－２に示します。

表５－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令一覧

	法　令　名	法令の概要	ページ
(1)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 （平成 13 年法律第 64 号）	フロン類算定漏えい量報告・公表制度を規定している法律	145
(2)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令 （平成 13 年政令第 396 号）	フロン類算定漏えい量の情報開示の手数料等を規定している政令	152
(3)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則 （平成 26 年経済産業省・環境省令第 7 号）	報告された算定漏えい量の環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表方法を規定している省令	153
(4)	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令 （平成 26 年内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省令第 2 号）	算定漏えい量等の算定・報告方法等を規定している省令 （報告命令）	156
(5)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件 （平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）	フロン類の種類ごとの GWP を規定している告示 （フロン類 GWP 告示）	160

表５－２　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令間の関係

項　目	(1)法律	(2)施行令	(3)施行規則	(4)報告命令	(5)フロン類GWP 告示
管理者の責務	第 5 条				
管理者の判断基準	第 16 条				
報告義務	第 19 条			第 3 条 第 5 条	
算定方法				第 2 条	表 1、表 2
報告方法				第 4 条	
環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表	第 20 条		第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 6 条 第 7 条		
事業所管大臣及び都道府県知事による記録・集計・公表	第 20 条			第 8 条	
開示請求	第 21 条				
主務大臣による開示の義務	第 22 条				
情報の提供	第 23 条			第 6 条	
技術的助言等	第 24 条				
開示手数料	第 25 条	第 4 条			
磁気ディスクでの報告等	第 26 条			第 7 条	
第一種特定製品整備者の充塡の委託義務	第 37 条		第 15 条 第 16 条		
第一種特定製品整備者の引渡義務等	第 39 条		第 22 条 第 23 条		
電子情報処理組織の使用	第 38 条 第 40 条		第 19 条 第 26 条	第 9 条 第 10 条 第 12 条	
主務大臣等	第 100 条				
罰則	第 109 条				

（１）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（目的）

第１条　この法律は、人類共通の課題であるオゾン層の保護及び地球温暖化（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第２条第１項に規定する地球温暖化をいう。以下同じ。）の防止に積極的に取り組むことが重要であることに鑑み、オゾン層を破壊し又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大気中への排出を抑制するため、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針並びにフロン類及びフロン類使用製品の製造業者等並びに特定製品の管理者の責務等を定めるとともに、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のための措置等を講じ、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

（定義）

第２条　この法律において「フロン類」とは、クロロフルオロカーボン及びハイドロクロロフルオロカーボンのうち特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和 63 年法律第 53 号）第２条第１項に規定する特定物質であるもの並びに地球温暖化対策の推進に関する法律第２条第３項第四号に掲げる物質をいう。

２　この法律において「フロン類使用製品」とは、フロン類が冷媒その他の用途に使用されている機器その他の製品をいい、「指定製品」とは、フロン類使用製品のうち、特定製品（我が国において大量に使用され、かつ、冷媒として相当量のフロン類が充塡されているものに限る。）その他我が国において大量に使用され、かつ、相当量のフロン類が使用されているものであって、その使用等に際してのフロン類の排出の抑制を推進することが技術的に可能なものとして政令で定めるものをいう。

３　この法律において「第一種特定製品」とは、次に掲げる機器のうち、業務用の機器（一般消費者が通常生活の用に供する機器以外の機器をいう。）であって、冷媒としてフロン類が充塡されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう。

一　エアコンディショナー

二　冷蔵機器及び冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）

４　この法律において「第二種特定製品」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成 14 年法律第 87 号。以下「使用済自動車再資源化法」という。）第２条第８項に規定する特定エアコンディショナーをいう。

５　この法律において「特定製品」とは、第一種特定製品及び第二種特定製品をいう。

８　この法律においてフロン類使用製品について「使用等」とは、次に掲げる行為をいい、「管理者」とは、フロン類使用製品の所有者その他フロン類使用製品の使用等を管理する責任を有する者をいう。

一　フロン類使用製品を使用すること。

二　フロン類使用製品をフロン類使用製品の整備を行う者に整備させること。

三　フロン類使用製品を廃棄すること又はフロン類使用製品の全部若しくは一部を原材料若しくは部品その他の製品の一部として利用することを目的として有償若しくは無償で譲渡すること（以

下「廃棄等」という。)。

１０　この法律において「第一種フロン類充塡回収業」とは、第一種特定製品の整備が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充塡すること及び第一種特定製品の整備又は廃棄等が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収することを業として行うことをいい、「第一種フロン類充塡回収業者」とは、第一種フロン類充塡回収業を行うことについて第２７条第１項の登録を受けた者をいう。

（指定製品及び特定製品の管理者の責務）

第５条　指定製品の管理者は、第３条第１項の指針に従い、使用フロン類の環境影響度の小さい指定製品の使用等に努めなければならない。

２　特定製品の管理者は、第３条第１項の指針に従い、特定製品の使用等をする場合には、当該特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のために講ずる施策に協力しなければならない。

（第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項）

第１６条　主務大臣は、第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化を推進するため、第一種特定製品の管理者が当該フロン類の管理の適正化のために管理第一種特定製品（第一種特定製品の管理者がその使用等を管理する責任を有する第一種特定製品をいう。以下この節において同じ。）の使用等に際して取り組むべき措置に関して第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項を定め、これを公表するものとする。

（フロン類算定漏えい量等の報告等）

第１９条　第一種特定製品の管理者（フロン類算定漏えい量（第一種特定製品の使用等に際して排出されるフロン類の量として主務省令で定める方法により算定した量をいう。以下同じ。）が相当程度多い事業者として主務省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）は、毎年度、主務省令で定めるところにより、フロン類算定漏えい量その他主務省令で定める事項を当該第一種特定製品の管理者に係る事業を所管する大臣（以下この節及び第１００条において「事業所管大臣」という。）に報告しなければならない。

２　定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業であって、当該約款に、当該事業に加盟する者（以下この項において「加盟者」という。）が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって主務省令で定めるものに係る定めがあるものを行う者（以下この項において「連鎖化事業者」という。）については、その加盟者の管理第一種特定製品の使用等を当該連鎖化事業者の管理第一種特定製品の使用等とみなして、前項の規定を適用する。

３　事業所管大臣は、第１項の規定による報告があったときは、当該報告に係る事項について環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

（報告事項の記録等）

第２０条　環境大臣及び経済産業大臣は、前条第３項の規定により通知された事項について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより電子計算機に備えられたファイルに記録するものとする。

２　環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイルに記録された事項（以下この節において「ファイル記録事項」という。）のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するものとする。

３　環境大臣及び経済産業大臣は、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、ファイル記録事項を集計するものとする。

４　環境大臣及び経済産業大臣は、遅滞なく、前項の規定により集計した結果を事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表するものとする。

５　事業所管大臣及び都道府県知事は、第２項の規定による通知があったときは、当該通知に係る事項について集計するとともに、その結果を公表することができる。

（開示請求権）

第２１条　何人も、前条第４項の規定による公表があったときは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に係るファイル記録事項であって当該主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる。

２　前項の請求（以下この項及び次条において「開示請求」という。）は、次の事項を明らかにして行わなければならない。

一　開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名

二　開示請求に係る事業所又は第一種特定製品の管理者の名称、所在地その他のこれらを特定するに足りる事項

（開示義務）

第２２条　主務大臣は、開示請求があったときは、当該開示請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該開示請求に係る事項を速やかに開示しなければならない。

（情報の提供等）

第２３条　第一種特定製品の管理者は、主務省令で定めるところにより、第１９条第１項の規定による報告に添えて、第２０条第４項の規定により公表され、又は前条の規定により開示される情報に対する理解の増進に資するため、事業所管大臣に対し、当該報告に係るフロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報を提供することができる。

２　事業所管大臣は、前項の規定により提供された情報を環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

３　環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により通知された情報について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより第２０条第１項に規定するファイルに記録するものとする。

４　環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイル記録事項のうち事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するとともに公表するものとする。
５　前２条の規定は、前項の規定による公表があった場合に準用する。

（技術的助言等）
第２４条　主務大臣は、フロン類算定漏えい量の算定の適正な実施の確保又は自主的なフロン類の排出の抑制その他第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化の推進に資するため、第一種特定製品の管理者に対し必要な技術的助言、情報の提供その他の援助を行うものとする。

（手数料）
第２５条　ファイル記録事項の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の開示の実施に係る手数料を納付しなければならない。

（磁気ディスクによる報告等）
第２６条　事業所管大臣は、第１９条第１項の規定による報告については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。次項において同じ。）により行わせることができる。
２　主務大臣は、第２１条第１項（第２３条第５項において準用する場合を含む。）の規定による請求又は第２２条（第２３条第５項において準用する場合を含む。）の規定による開示については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスクにより行わせ、又は行うことができる。

（第一種特定製品整備者の充塡の委託義務等）
第３７条　第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充塡する必要があるときは、当該フロン類の充塡を第一種フロン類充塡回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充塡回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の充塡を行うときは、この限りでない。
２　第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の充塡の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が第７６条第１項に規定する情報処理センター（以下この節において「情報処理センター」という。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充塡回収業者に対し通知しなければならない。
３　第一種フロン類充塡回収業者（第１項ただし書の規定により自らフロン類の充塡を行う第一種特定製品整備者を含む。次項、次条第１項、第４７条第１項から第３項まで並びに第４９条第１項、第２項、第５項及び第７項において同じ。）は、第１項本文に規定するフロン類の充塡の委託を受けてフロン類の充塡を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充塡を行うに当たっては、主務省令で定めるフロン類の充塡に関する基準に従って行わなければならない。

４　第一種フロン類充塡回収業者は、第１項本文に規定するフロン類の充塡の委託を受けてフロン類の充塡を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充塡を行ったときは、フロン類の充塡を証する書面（以下この項及び次条第１項において「充塡証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該充塡証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

第３８条　第一種フロン類充塡回収業者（その使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第２項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項から第３項までにおいて同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている者に限る。）は、第一種特定製品にフロン類を充塡する場合において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を充塡した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、充塡した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、同条第４項の規定にかかわらず、充塡証明書を交付することを要しない。

２　情報処理センターは、前項の規定による登録が行われたときは、電子情報処理組織を使用して、遅滞なく、当該登録が行われたフロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に、当該登録に係る事項を通知するものとする。

３　情報処理センターは、第１項の規定による登録に係る情報をその使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録し、これを当該登録が行われた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

４　前３項に定めるもののほか、電子情報処理組織に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（第一種特定製品整備者の引渡義務等）

第３９条　第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収する必要があるときは、当該フロン類の回収を第一種フロン類充塡回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充塡回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の回収を行うときは、この限りでない。

２　第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の回収の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が情報処理センターの使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充塡回収業者に通知しなければならない。

３　第一種フロン類充塡回収業者（第１項ただし書の規定により自らフロン類の回収を行う第一種特定製品整備者を含む。第６項、次条第１項、第４６条、第４７条第１項から第３項まで、第４８条、第４９条第１項、第２項及び第５項から第７項まで、第５９条第１項及び第２項、第６０条第２項、第６２条第３項及び第５項、第６９条第１項及び第５項、第７０条第１項及び第２項、第７１条第２項、第７３条第２項及び第４項並びに第７５条において同じ。）は、第１項本文に規定するフロン類

の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行うに当たっては、第４４条第２項に規定するフロン類の回収に関する基準に従って行わなければならない。

４　第一種特定製品整備者は、第１項本文の規定により第一種フロン類充塡回収業者に第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収させた場合において、第３７条第１項本文の規定により当該フロン類のうちに再び当該第一種特定製品に冷媒として充塡されたもの以外のものがあるときは、これを当該第一種フロン類充塡回収業者に引き渡さなければならない。

５　第一種フロン類充塡回収業者は、第一種特定製品整備者から前項に規定するフロン類の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、当該フロン類を引き取らなければならない。

６　第一種フロン類充塡回収業者は、第１項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行ったときは、フロン類の回収を証する書面（以下この項及び次条第１項において「回収証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該回収証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

第４０条　第一種フロン類充塡回収業者は、第一種特定製品の整備に際して第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収する場合（当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第２項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項並びに次項において準用する第３８条第２項及び第３項において同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている場合に限る。）において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を回収した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、回収した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、前条第６項の規定にかかわらず、回収証明書を交付することを要しない。

２　第３８条第２項から第４項までの規定は、前項の規定による登録について準用する。この場合において、同条第４項中「前３項」とあるのは、「第４０条第１項及び前２項」と読み替えるものとする。

（充塡量及び回収量の記録等）

第４７条　第一種フロン類充塡回収業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、第一種特定製品の整備が行われる場合において第一種特定製品に冷媒として充塡した量及び回収した量（回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充塡した量を除く。第３項において同じ。）、第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において回収した量、第５０条第１項ただし書の規定により第一種フロン類再生業を行う場合において再生をした量、第一種フロン類再生業者に引き渡した量、フロン類破壊業者に引き渡した量その他の主務省令で定める事項に関し記録を作成し、これをその業務を行う事業所に保存しなければならない。

２　第一種フロン類充塡回収業者は、第一種特定製品の整備の発注をした第一種特定製品の管理者、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類引渡受託者から、これら

の者に係る前項の規定による記録を閲覧したい旨の申出があったときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

（指定）

第７６条　主務大臣は、一般社団法人又は一般財団法人であって、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、情報処理センターとして指定することができる。

２　主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、当該情報処理センターの名称、住所及び事務所の所在地を公示しなければならない。

３　情報処理センターは、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

４　主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

（業務）

第７７条　情報処理センターは、次に掲げる業務を行うものとする。

一　第３８条第１項及び第４０条第１項の規定による登録に係る事務（次号において「登録事務」という。）を電子情報処理組織により処理すること。

二　登録事務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機その他の機器を使用し、及び管理し、並びにプログラム、データ、ファイル等を作成し、及び保管すること。

三　第３８条第２項（第４０条第２項において準用する場合を含む。）の規定による通知並びに第３８条第３項（第４０条第２項において準用する場合を含む。）の規定による記録及び保存を行うこと。

四　前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（主務大臣等）

第１００条　この法律における主務大臣は、環境大臣及び経済産業大臣とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める大臣とする。

四　第２１条第１項の規定による請求、第２２条の規定による開示及び第２４条の規定による技術的助言等に関する事項並びに第２６条第２項に定める事項　環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣

２　この法律における主務省令は、環境大臣及び経済産業大臣の発する命令とする。ただし、次の各号に掲げる主務省令については、当該各号に定めるとおりとする。

三　第１９条第１項及び第２項、第２３条第１項並びに第２６条の主務省令　環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣の発する命令

（罰則）

第１０９条　次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一　第１９条第１項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

（２）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（手数料の額等）

第４条　法第２５条の手数料（以下この条において単に「手数料」という。）の額は、次の各号に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　用紙に出力したものの交付　用紙１枚につき 10 円

二　光ディスク（日本工業規格Ｘ0606 及びＸ6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付　１枚につき 60 円に 0.2 メガバイトまでごとに 240 円（法第２１条第２項の開示請求（次号において「開示請求」という。）に係る年度のファイル記録事項の全てを複写したものの交付をする場合にあっては、40 メガバイトまでごとに 260 円）を加えた額

三　電子情報処理組織（主務大臣の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この号において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成１４年法律第１５１号）第３条第１項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して開示請求があった場合に限る。）　0.2 メガバイトまでごとに 120 円（開示請求に係る年度のファイル記録事項の全てを複写させる場合にあっては、40 メガバイトまでごとに 170 円）

２　手数料は、法第２１条第２項各号に掲げる事項を記載した書面に収入印紙を貼って納付しなければならない。ただし、主務省令で定める場合には、現金をもって納めることができる。

３　ファイル記録事項の開示を受ける者は、手数料のほか送付に要する費用を納付して、ファイル記録事項の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該費用は、郵便切手又は主務大臣が定めるこれに類する証票で納付しなければならない。

（３）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語及び種類）

第１条　この省令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

２　第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。

一　エアコンディショナー

二　冷蔵機器及び冷凍機器

３　フロン類の種類は、国際標準化機構の規格 817 等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類とする。ただし、次項、第８条、第９条、第４１条（第４４条において準用する場合を含む。）、第４９条、第５１条、第５２条、第７２条、第７５条、様式第１、様式第３、様式第４及び様式第８においては、クロロフルオロカーボン、ハイドロクロロフルオロカーボン及びハイドロフルオロカーボンとする。

４　特定製品に冷媒として充塡されているフロン類の回収の用に供する設備（以下「フロン類回収設備」という。）の種類は、当該設備によって回収することが可能なフロン類の種類の別又はこれらの組合せによるものとする。

（報告事項のファイルへの記録の方法）

第３条　法第２０条第１項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

（報告事項の通知の方法）

第４条　法第２０条第２項の規定による通知は、同条第１項の規定により当該年度（年度は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までをいう。以下同じ。）にファイルに記録された事項のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者（フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（平成 26 年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第 2 号。次条において「報告命令」という。）第３条に規定する特定漏えい者をいう。次条から第７条までにおいて同じ。）に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により行うものとする。

（フロン類算定漏えい量の集計の方法）

第５条　法第２０条第３項の規定による特定漏えい者に係るフロン類算定漏えい量の集計は、法第１９条第３項の規定により通知されたフロン類算定漏えい量及び当該フロン類算定漏えい量のうち報告命令第４条第２項第六号に掲げる特定事業所に係るものについて、それぞれ次の各号に掲げる項目ごとに集計するとともに、更に当該項目について、フロン類の種類ごとに区分して集計することによって行うものとする。

一　企業その他の事業者（国及び地方公共団体を含む。）
二　業種
三　都道府県

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報のファイルへの記録の方法）
第６条　法第２３条第３項の規定によるファイルへの記録は、同条第１項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該ファイルへの記録についての同意を得て、法第２０条第１項の規定によるファイルへの記録と一体的に行うものとする。
２　法第２３条第３項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の通知及び公表の方法）
第７条　法第２３条第４項の規定による通知は、同条第３項の規定により当該年度にファイルに記録された情報のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により、法第２０条第２項の規定による通知と一体的に行うものとする。
２　法第２３条第４項の規定による公表は、同条第１項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該公表についての同意を得て、法第２０条第４項の規定による公表と一体的に行うものとする。

（充塡証明書の記載事項）
第１５条　法第３７条第４項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。
一　整備を発注した第一種特定製品の管理者（当該管理者が第一種フロン類充塡回収業者である場合であって、かつ、当該管理者が自らフロン類を充塡した場合を含む。以下同じ。）の氏名又は名称及び住所
二　フロン類を充塡した第一種特定製品の所在
三　フロン類を充塡した第一種特定製品を特定するための情報
四　フロン類を充塡した第一種フロン類充塡回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
五　充塡証明書の交付年月日
六　フロン類を充塡した年月日
七　充塡したフロン類の種類ごとの量
八　当該第一種特定製品の設置に際して充塡した場合又はそれ以外の整備に際して充塡した場合の別

（充塡証明書の交付）
第１６条　法第３７条第４項の規定による充塡証明書の交付は、次により行うものとする。
一　整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに充塡したフロン類の種類ごとの量が充塡証明書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。

二　フロン類を充塡した日から30日以内に交付すること。

（フロン類の充塡に係る情報処理センターへの登録事項）

第１９条　法第３８条第１項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一　整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所

二　フロン類を充塡した第一種特定製品の所在

三　フロン類を充塡した第一種特定製品を特定するための情報

四　フロン類を充塡した第一種フロン類充塡回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号

五　情報処理センターへの登録年月日

六　フロン類を充塡した年月日

七　充塡したフロン類の種類ごとの量

八　当該第一種特定製品の設置に際して充塡した場合又はそれ以外の整備に際して充塡した場合の別

（回収証明書の記載事項）

第２２条　第１５条第１号から第７号までの規定は、法第３９条第６項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第１５条第１号から第４号まで、第６号及び第７号中「充塡した」とあるのは「回収した」と、同条第五号中「充塡証明書」とあるのは「回収証明書」と読み替えるものとする。

（回収証明書の交付）

第２３条　第１６条の規定は、法第３９条第６項の規定による回収証明書の交付について準用する。この場合において、第１６条第１号中「充塡証明書」とあるのは「回収証明書」と、同条第２号中「充塡した」とあるのは「回収した」と読み替えるものとする。

（フロン類の回収に係る情報処理センターへの登録事項）

第２６条　第１９条第１号から第７号までの規定は、法第４０条第１項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第１９条第２号から第４号まで、第６号及び第７号中「充塡した」とあるのは、「回収した」と読み替えるものとする。

（４）フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語）

第１条　この命令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（フロン類算定漏えい量の算定の方法）

第２条　法第１９条第１項（同条第２項の規定により適用する場合を含む。以下同じ。）の主務省令で定める方法は、第一種特定製品の管理者が管理する全ての管理第一種特定製品（その者が連鎖化事業者である場合にあっては、定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業（第５条第２項において「連鎖化事業」という。）の加盟者が管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって第５条で定めるものに係るものとして使用等をする管理第一種特定製品を含む。）について、フロン類の種類（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（平成26年経済産業省・環境省令第７号）第１条第３項に規定するフロン類の種類をいう。以下この条及び第４条第２項において同じ。）ごとに、第一号に掲げる量から第二号に掲げる量を控除して得た量（第４条第２項第五号及び第六号において「実漏えい量」という。）に、第三号に掲げる係数を乗じて得られる量を算定し、当該フロン類の種類ごとに算定した量（トンで表した量をいう。）を合計する方法とする。

一　前年度（年度は、４月１日から翌年３月31日までをいう。次号及び第４条第２項において同じ。）において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において当該管理第一種特定製品に冷媒として充塡したフロン類の量（当該管理第一種特定製品の設置の際に当該管理第一種特定製品に冷媒として充塡した量を除く。）の合計量（キログラムで表した量をいう。次号において同じ。）

二　前年度において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において回収したフロン類の量の合計量

三　当該管理第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類の地球温暖化係数（フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数をいう。）

（特定漏えい者）

第３条　法第１９条第１項の主務省令で定める者（以下「特定漏えい者」という。）は、前条に定める方法により算定されたフロン類算定漏えい量が千トン以上である者とする。

（フロン類算定漏えい量等の報告の方法等）

第４条　特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告は、毎年度７月末日までに、同項の主務省令で定める事項を記載した報告書を提出して行わなければならない。

２　特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告に係る同項の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　特定漏えい者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
二　特定漏えい者において行われる事業
三　前年度におけるフロン類算定漏えい量
四　前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量並びに当該フロン類の種類ごとの量を都道府県別に区分した量及び当該都道府県別に区分した量を都道府県ごとに合計した量
五　前年度におけるフロン類の種類ごとの実漏えい量及び当該フロン類の種類ごとの実漏えい量を都道府県別に区分した量
六　特定漏えい者が設置している事業所のうち、一の事業所に係るフロン類算定漏えい量が千トン以上であるもの（以下この号において「特定事業所」という。）があるときは、特定事業所ごとに次に掲げる事項
イ　特定事業所の名称及び所在地
ロ　特定事業所において行われる事業
ハ　前年度における特定事業所に係るフロン類算定漏えい量
ニ　前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量
ホ　前年度における特定事業所に係るフロン類の種類ごとの実漏えい量

３　特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告は、法第２３条第１項の規定による提供の有無を明らかにして行うものとする。

４　二以上の事業を行う特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告は、当該特定漏えい者に係る事業を所管する大臣に対して行わなければならない。

５　第１項に規定する報告書の様式は、様式第１によるものとする。

（連鎖化事業者に係る定型的な約款の定め）

第５条　法第１９条第２項の主務省令で定める事項は、加盟者が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定及び当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告に関する事項とする。

２　連鎖化事業者と当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業の加盟者との間で締結した約款以外の契約書又は当該事業を行う者が定めた方針、行動規範若しくはマニュアルに前項に規定する事項に関する定めがあって、当該事項を遵守するよう約款に定めがある場合には、約款に同項の定めがあるものとみなす。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の提供）

第６条　特定漏えい者が行う法第２３条第１項の規定による情報の提供は、第４条第１項に規定する報告書に、様式第２による書類を添付することにより行うことができるものとする。

（磁気ディスクによる報告等の方法）

第７条　磁気ディスクにより法第１９条第１項の規定による報告又は法第２３条第１項の規定による提供をしようとする者は、第４条第１項及び前条の規定にかかわらず、これらの条項に規定する書類に記載すべき事項を記録した磁気ディスク及び様式第３による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

２　磁気ディスクにより法第２１条第１項（法第２３条第５項において準用する場合を含む。）の請求をしようとする者は、法第２１条第２項各号に掲げる事項を記録した磁気ディスク及び様式第３による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

（磁気ディスクによる開示の方法）

第８条　主務大臣は、磁気ディスクにより法第２２条（法第２３条第５項において準用する場合を含む。）の規定による開示を行うときは、法第２１条第１項（法第２３条第５項において準用する場合を含む。）の請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該請求に係る事項を磁気ディスクに複写したものの交付をしなければならない。

（電子情報処理組織による申請等の指定）

第９条　この命令において、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成 14 年法律第 151 号。以下この条、第１１条及び第１２条において「情報通信技術利用法」という。）第３条第１項の規定に基づき、電子情報処理組織（同項に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用して行わせることができる申請等（情報通信技術利用法第２条第六号に規定する申請等をいう。）は、法第１９条第１項の規定による報告及び法第２３条第１項の規定による提供（以下「報告等」という。）とする。

（事前届出）

第１０条　電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者は、様式第４による電子情報処理組織使用届出書を環境大臣又は経済産業大臣にあらかじめ届け出なければならない。

２　環境大臣又は経済産業大臣は、前項の届出を受理したときは、当該届出をした特定漏えい者に識別符号を付与するものとする。

３　第１項の届出をした特定漏えい者は、届け出た事項に変更があったとき又は電子情報処理組織の使用を廃止するときは、遅滞なく、様式第５又は様式第６によりその旨を環境大臣又は経済産業大臣に届け出なければならない。

４　環境大臣又は経済産業大臣は、第１項の届出をした者が電子情報処理組織の使用を継続することが適当でないと認めるときは、電子情報処理組織の使用を停止することができる。

（報告等の入力事項等）

第１１条　電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者は、当該報告等を書面等（情報通信技術利用法第２条第三号に規定する書面等をいう。）により行うときに記載すべきこととされている事項、前条第２項の規定により付与された識別符号及び当該特定漏えい者がその使用に係る電子計算機において設定した暗証符号（次条において「暗証符号」という。）を、当該電子計算機から入力して、当該報告等を行わなければならない。

（報告等において名称を明らかにする措置）

第１２条　報告等においてすべきこととされている署名等（情報通信技術利用法第２条第四号に規定する署名等をいう。）に代わるものであって、情報通信技術利用法第３条第４項に規定する主務省令

で定めるものは、第１０条第２項の規定により付与される識別符号及び暗証符号を電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者の使用に係る電子計算機から入力することをいう。

（５）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格817等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件（フロン類GWP告示）

（フロン類の種類及び係数）

第１条　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項の規定に基づき、国際標準化機構の規格817等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類（以下「告示種類」という。）は、次の表１の中欄に掲げるとおりとし、フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数（以下「告示係数」という。）は、同表の中欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。ただし、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号。以下「法」という。）第２条第１項で規定するフロン類のうち、同表の中欄に揚げられていない物質については、告示種類は「その他フロン類」とし、告示係数は零とみなす。

（混合冷媒の種類及び係数）

第２条　前条の規定にかかわらず、特定製品の冷媒として使用するために次の表１の中欄に掲げる物質の二以上の種類のものを混和したもの及び同表の当該物質を他の物質と混和したもの（以下「混合冷媒」という。）については、告示種類は、次の表２の中欄に掲げるとおりとし、告示係数は、同表の中欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

表１（第１条関係）

1	R-11（トリクロロフルオロメタン）	4,750
2	R-12（ジクロロジフルオロメタン）	10,900
3	R-13（クロロトリフルオロメタン）	14400
4	R-22（クロロジフルオロメタン）	1,810
5	R-23（トリフルオロメタン）	14,800
6	R-32（ジフルオロメタン）	675
7	R-113（トリクロロトリフルオロエタン）	6,130
8	R-114（ジクロロテトラフルオロエタン）	10,000
9	R-115（クロロペンタフルオロエタン）	7,370
10	R-123（ジクロロトリフルオロエタン）	77
11	R-124（クロロテトラフルオロエタン）	609
12	R-125（1･1･1･2･2-ペンタフルオロエタン）	3,500
13	R-134a（1･1･1･2-テトラフルオロエタン）	1,430
14	R-141b（1･1･-ジクロロ-1-フルオロエタン）	725

15	R-142b（1-クロロ-1･1-ジフルオロエタン）	2,310
16	R-143a（1･1･1-トリフルオロエタン）	4,470
17	R-152a（1･1-ジフルオロエタン）	124
18	R-227ea（1･1･1･2･3･3･3-ヘプタフルオロプロパン）	3,220
19	R-236fa（1･1･1･3･3･3-ヘキサフルオロプロパン）	9,810
20	R-245fa（1･1･1･3･3-ペンタフルオロプロパン）	1,030

表２（第２条関係）

1	R-401A	1,180
2	R-401B	1,290
3	R-401C	933
4	R-402A	2,790
5	R-402B	2,420
6	R-403A	1,360
7	R-403B	1,010
8	R-404A	3,920
9	R-406A	1,940
10	R-407A	2,110
11	R-407B	2,800
12	R-407C	1,770
13	R-407D	1,630
14	R-407E	1,550
15	R-407F	1,820
16	R-408A	3,150
17	R-409A	1,580
18	R-409B	1,560
19	R-410A	2,090
20	R-410B	2,230
21	R-411A	1,600
22	R-411B	1,710
23	R-412A	1,840
24	R-413A	1,260
25	R-414A	1,480
26	R-414B	1,360
27	R-415A	1,510
28	R-415B	546
29	R-416A	1,080
30	R-417A	2,350
31	R-417B	3,030
32	R-418A	1,740

33	R-419A	2,970
34	R-420A	1,540
35	R-421A	2,630
36	R-421B	3,190
37	R-422A	3,140
38	R-422B	2,530
39	R-422C	3,080
40	R-422D	2,730
41	R-423A	2,280
42	R-424A	2,440
43	R-425A	1,510
44	R-426A	1,510
45	R-427A	2,140
46	R-428A	3,610
47	R-429A	12
48	R-430A	94
49	R-431A	36
50	R-434A	3,250
51	R-435A	25
52	R-437A	1,810
53	R-438A	2,260
54	R-439A	1,980
55	R-440A	144
56	R-442A	1,890
57	R-500	8,080
58	R-501	4,080
59	R-502	4,660
60	R-507A	3,990
61	R-508A	5,770
62	R-508B	6,810
63	R-509A	796
64	R-512A	189
65	その他混合冷媒	混合冷媒中の表１の中欄に揚げる物質ごとに、国際標準化機構の規格ISO5149-1に定めのある混合冷媒については、同規格に基づく当該混合冷媒中の物質の混和の質量の割合に、それ以外の混合冷媒については、当該混合冷媒中の物質の混和の質量の割合に、当該物質に係る基づく当該物質の混和の割合に係る表１の右欄に掲げる係数を乗じて得られる値を算定し、当該物質ごとに算定した値を合計して得た値（1未満の端数があるときは、その端数を四捨五入して得た値）